

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山梨県

市区町村名 ページ

甲府市	2				
都留市	4				
山梨市	6				
大月市	8				
南アルプス市	10				
甲斐市	12				
笛吹市	14				
上野原市	16				
甲州市	18				
市川三郷町	20				
早川町	22				
身延町	24				
南部町	26				
富士川町	28				
昭和町	30				
西桂町	32				
忍野村	34				
山中湖村	36				
鳴沢村	38				
富士河口湖町	40				

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県甲府市
 団体コード 192015

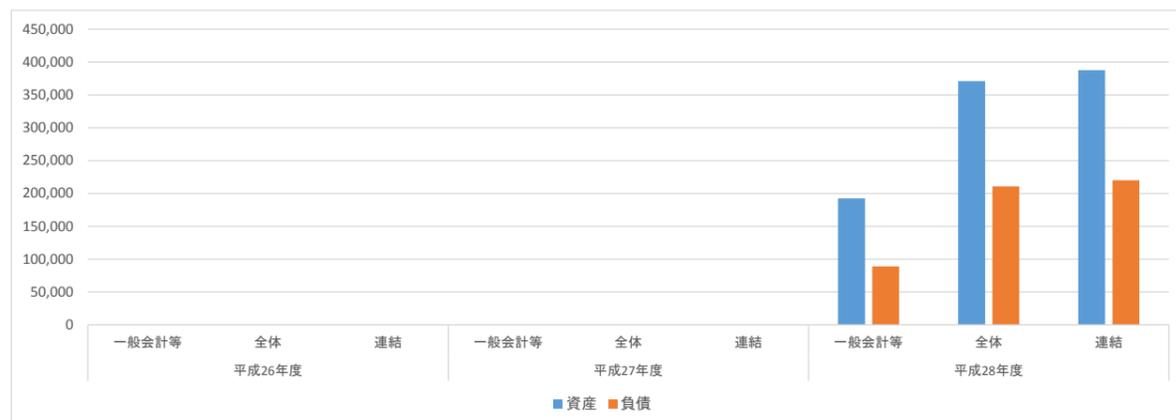
人口	191,673 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,010 人
面積	212.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,920,372 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	70.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			192,479
	負債			89,010
全体	資産			371,136
	負債			210,693
連結	資産			387,519
	負債			220,247

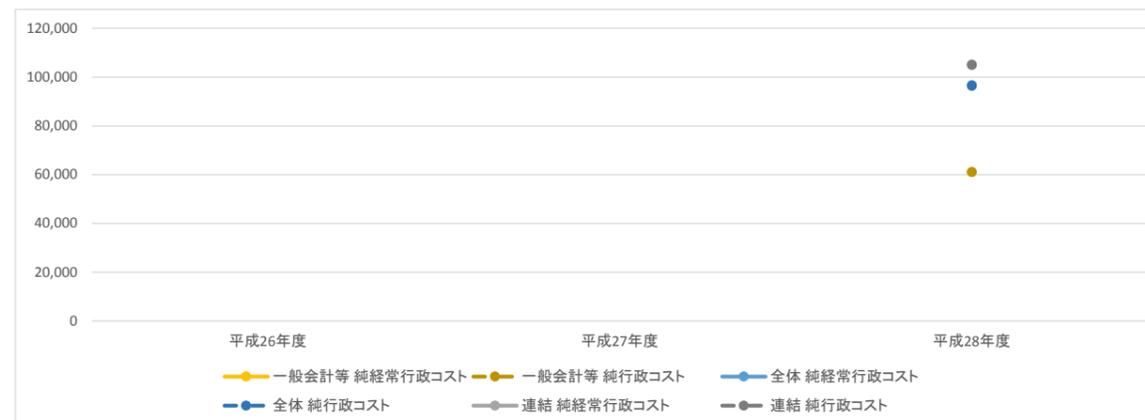


分析:
 一般会計等において、甲府市の資産総額は、平成28年度期末で1,925億円となり、平成28年度期首と比較して10億円減少した。これは、主に公共施設の建設・改修等による資産形成の額を減価償却費が上回ったためである。
 一方、負債総額は890億円で、期首と比較して2億円増加した。増加の理由は、主に地方債の新規借入によるものであり、平成28年度の地方債借入額72億円のうち、借入額32億円で44.4%の割合を占める臨時財政対策債の影響が大きい。
 資産の減少と負債の増加により、資産から負債を差し引いた純資産の総額は1,035億円となり、期首と比較して12億円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			61,119
	純行政コスト			61,085
全体	純経常行政コスト			96,749
	純行政コスト			96,444
連結	純経常行政コスト			105,265
	純行政コスト			104,956

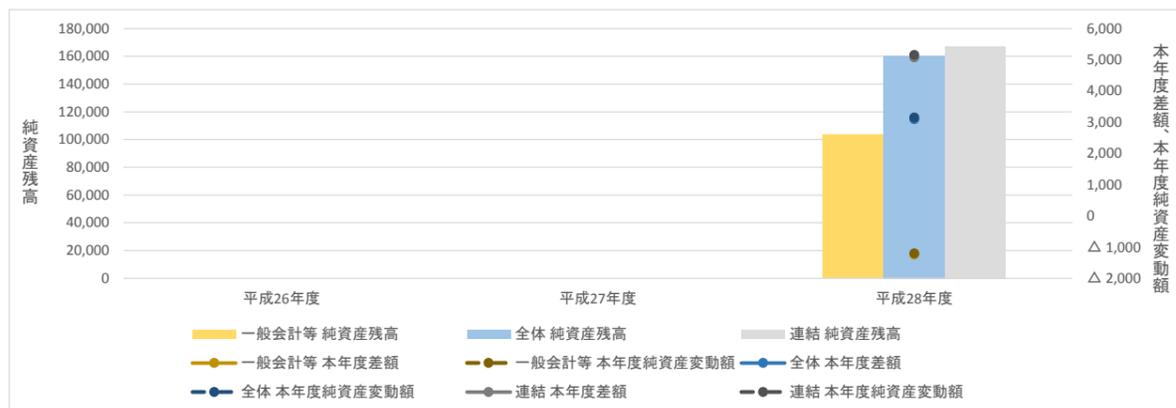


分析:
 一般会計等において、平成28年度期末の行政活動に要した経常費用は639億円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は28億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは611億円となった。
 経常費用のうち、業務費用は268億円で、その内訳は、人件費が114億円(17.8%)、維持補修費、公共施設の減価償却費等の物件費等が144億円(22.5%)、その他の業務費用が10億円(1.6%)である。
 移転費用は371億円で、児童手当等の社会保障給付143億円(22.4%)、民間保育所の運営等に対する補助金等が122億円(19.1%)、特別会計や企業会計への繰出金106億円(16.6%)となっており、全体の58.1%を占め、移転費用の方が業務費用よりも多い状況である。
 また、公共施設の取壊し等により発生した資産売却損などの臨時損失や、土地の売却により発生した資産売却益などの臨時利益を含めた純行政コストも、同じく611億円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,235
	本年度純資産変動額			△ 1,202
	純資産残高			103,469
全体	本年度差額			3,101
	本年度純資産変動額			3,150
	純資産残高			160,443
連結	本年度差額			5,079
	本年度純資産変動額			5,160
	純資産残高			167,271

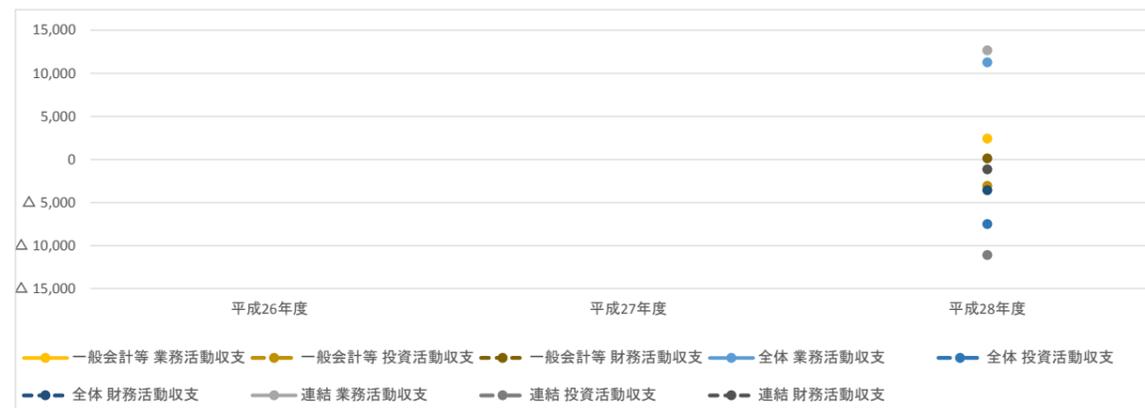


分析:
 一般会計等において、平成28年度期首の純資産残高は1,047億円で、行政コスト計算書により算出された純行政コスト611億円から、税金等や国や県からの補助金等の財源599億円を差し引いた本年度差額は12億円となり、収支としてはマイナスとなった。なお、純資産変動計算書上、財源に地方債は含まれていない。
 また、本年度差額に現物寄附による資産の増加分となる無償所管換等33万円を加えた本年度純資産変動額は同じく12億円のマイナスとなり、この結果、本年度末純資産残高は1,035億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,442
	投資活動収支			△ 3,056
	財務活動収支			130
全体	業務活動収支			11,275
	投資活動収支			△ 7,484
	財務活動収支			△ 3,566
連結	業務活動収支			12,660
	投資活動収支			△ 11,094
	財務活動収支			△ 1,154



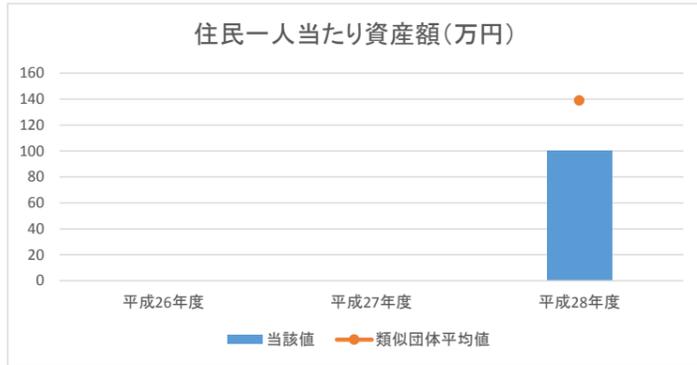
分析:
 一般会計等において、資金収支計算書のうち、業務活動収支については、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための業務支出586億円に対して、市民税や固定資産税をはじめとする税金等の業務収入が611億円あり、25億円のプラスとなった。
 投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための投資活動支出72億円に対して、その財源である国県補助金等の収入や基金取崩収入等の投資活動収入が41億円となり、31億円のマイナスとなった。
 財務活動収支については、地方債の償還金等の財務活動支出73億円に対して、地方債の借入れによる財務活動収入が74億円あり、1億円のプラスとなっており、全体としては、本年度は5億円のマイナスとなった。これは、公債費等の返済や資産形成にあてた支出が税金等の収入を上回っていることを示している。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

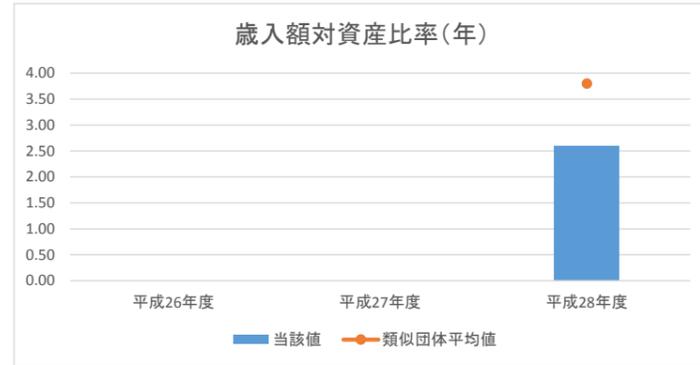
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,247,900
人口			191,673
当該値			100.4
類似団体平均値			138.9



②歳入額対資産比率(年)

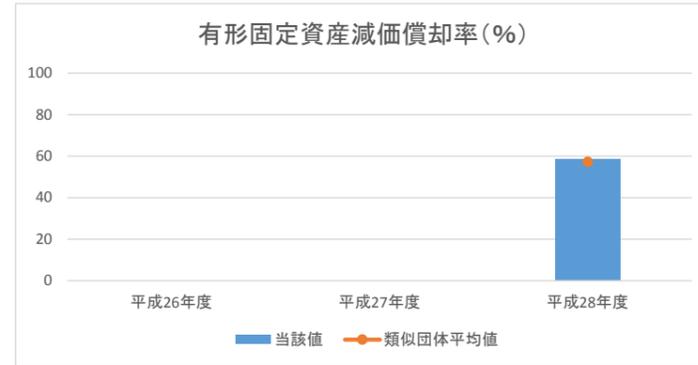
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			192,479
歳入総額			73,573
当該値			2.6
類似団体平均値			3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			149,512
有形固定資産 ※1			255,672
当該値			58.5
類似団体平均値			57.3

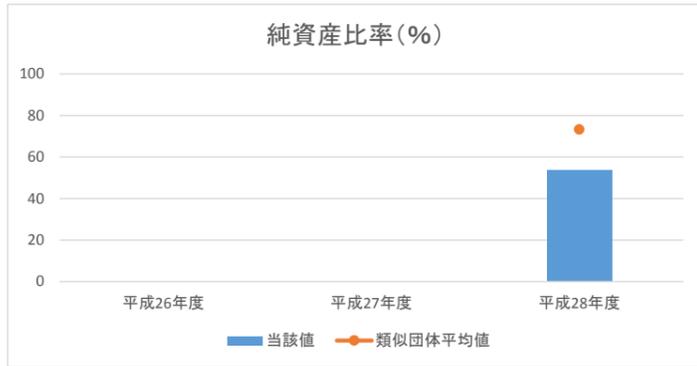
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

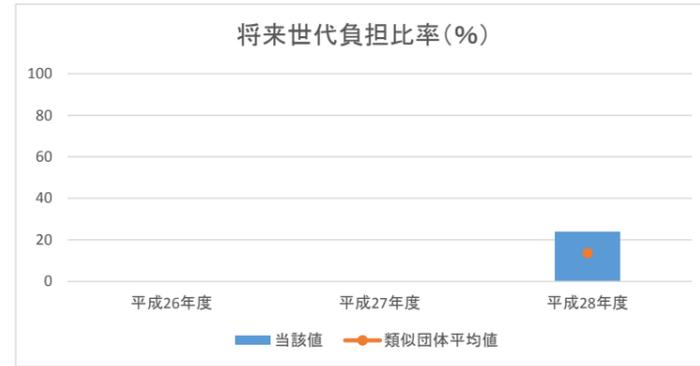
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			103,469
資産合計			192,479
当該値			53.8
類似団体平均値			73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			41,019
有形・無形固定資産合計			173,335
当該値			23.7
類似団体平均値			13.7

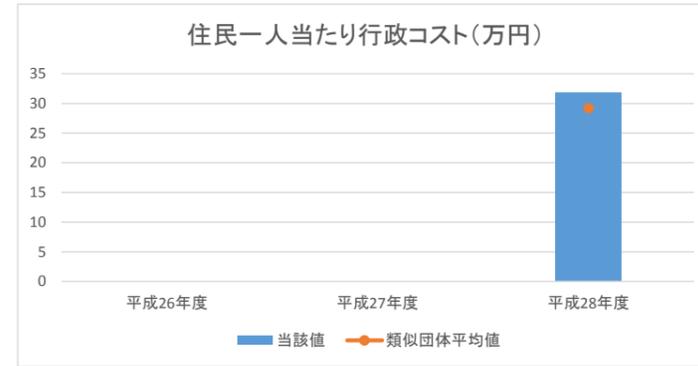
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

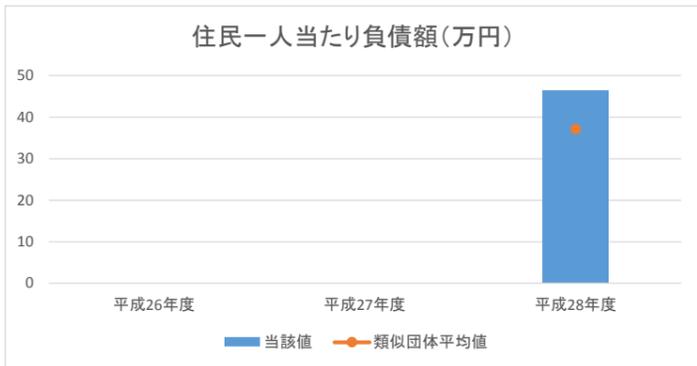
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			6,108,500
人口			191,673
当該値			31.9
類似団体平均値			29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

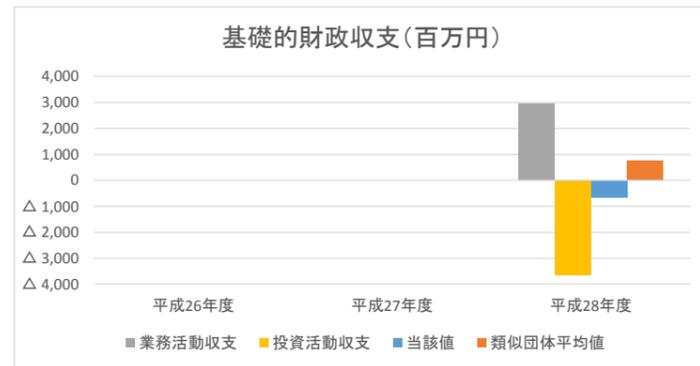
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			8,901,000
人口			191,673
当該値			46.4
類似団体平均値			37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,966
投資活動収支 ※2			△3,635
当該値			△669
類似団体平均値			769.1

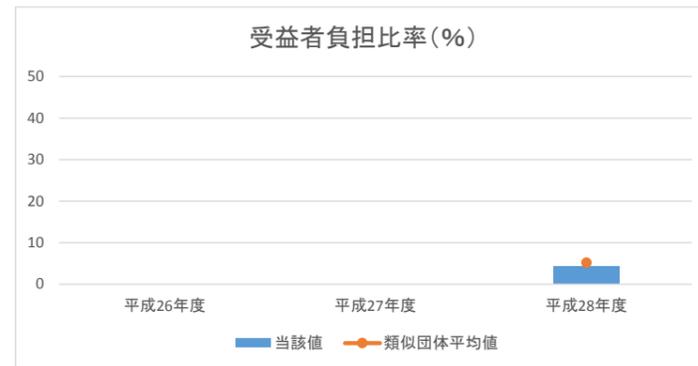
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,784
経常費用			63,903
当該値			4.4
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
また、歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っていることも、前述の理由により歳入に対する資産の割合が低いことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、これも、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため備忘価額1円で評価していることにより、資産額が小さくなっていることによるものである。
なお、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っているのは、小・中学校の耐震改修や新庁舎建設等の施設整備の実施に伴い、合併特例債を発行したことにより、地方債残高が大きくなっていることによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている状況である。平成28年度の行政活動に要した経常費用は639億円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は28億円となった。経常費用のうち、業務費用は268億円で、そのうち、人件費は114億円(17.8%)となり、物件費等は144億円(22.5%)、その他の業務費用が10億円(1.6%)である。移転費用は371億円で、児童手当等の社会保障給付143億円(22.4%)、民間保育所の運営等に対する補助金等が122億円(19.1%)、特別会計や企業会計への繰出金106億円(16.6%)となっており、全体の58.1%を占める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っているのは、小・中学校の耐震改修や新庁舎建設等の施設整備の実施に伴い、合併特例債を発行したこと及び平成26年度以降、上限である発行可能額で臨時財政対策債を借入れている状況にあることにより、地方債が増加したことによるものである。なお、臨時財政対策債以外の地方債の借入額は、償還額を下回っており、前年度より9億円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、4.4%となり、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストである95.6%分は、地方税や国や県からの交付金といった一般財源などで賄わなければならない状況である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

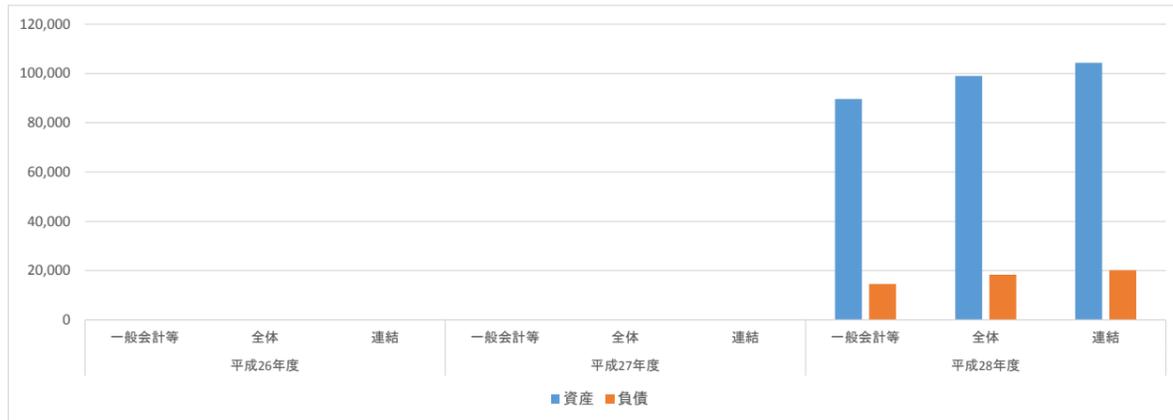
団体名 山梨県都留市
 団体コード 192040

人口	31,081 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	251 人
面積	161.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,641,072 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	28.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

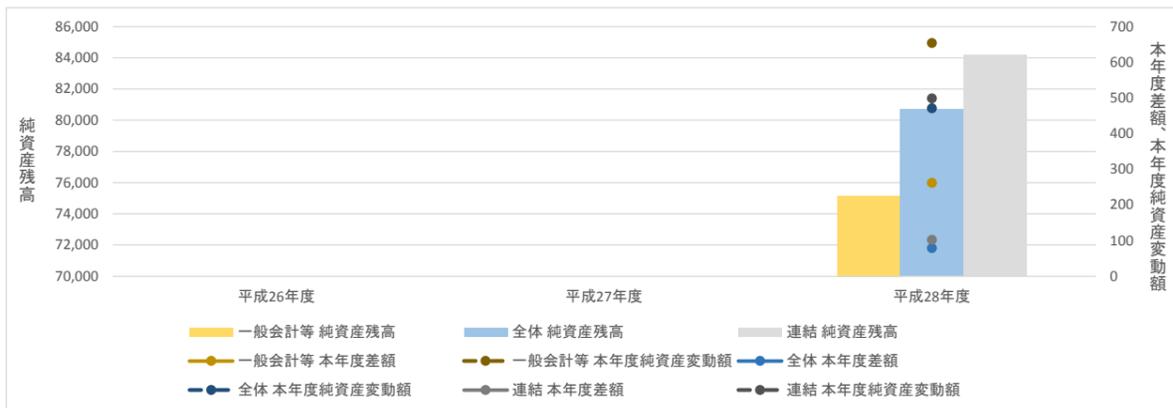
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			89,688
	負債			14,539
全体	資産			99,049
	負債			18,372
連結	資産			104,353
	負債			20,165



分析:
 一般会計等においては、資産合計が89,688百万円となっており、その内、固定資産が86,271百万円、流動資産が3,417百万円となっている。土地・建物等の有形固定資産が74,400百万円(資産全体の83%)となっており、中でも事業用資産としての土地が44,238百万円であり、次いで多いのがインフラ資産としての工作物が34,605百万円となっている。また、他団体への出資金等の投資その他の資産が11,836百万円となっており、資産全体の13.2%を占めている。負債については、14,539百万円であり、固定負債としての地方債が11,186百万円であり、負債合計の76.9%を占めている。建物は、老朽化が進んでいるものも多く、維持管理・更新等の将来的支出を伴うため、公共施設整備基金への計画的な積み立てを行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、全体では、水道事業会計の水道管や病院事業会計の医療器具類等が有形固定資産に計上されることなどから、資産総額は一般会計等に比べ9,361百万円多い99,049百万円となり、負債については、企業会計の地方債等を加えることにより、一般会計等に比べ3,833百万円多い18,372百万円となっている。
 連結では、都留文科大学施設や土地開発会社の用地等が有形固定資産に計上されることなどから、資産総額は一般会計等に比べ14,665百万円多い104,353百万円となっており、負債は連結対象団体の地方債を計上するため、一般会計より5,626百万円多い20,165百万円となった。

3. 純資産変動の状況

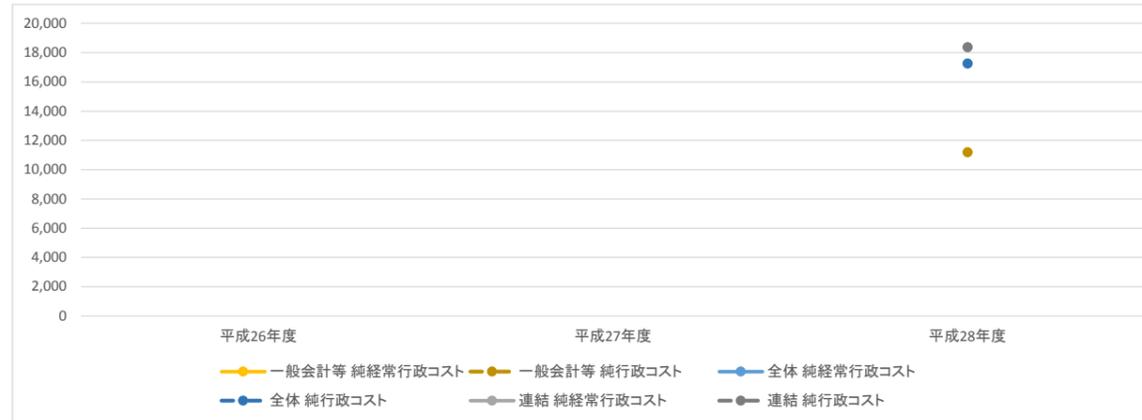
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			262
	本年度純資産変動額			654
	純資産残高			75,149
全体	本年度差額			79
	本年度純資産変動額			471
	純資産残高			80,678
連結	本年度差額			102
	本年度純資産変動額			499
	純資産残高			84,187



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(11,441百万円)が純行政コスト(11,179百万円)を上回ったことから、本年度差額は262百万円となり、純資産残高は75,149百万円となった。特に本年度は、税収等が個人所得の増加や新築家屋償却資産の増加等により前年度に比べ増となり、8,939百万円となっていることなどから、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等から3,905百万円多い12,844百万円となっており、本年度差額は79百万円となり、純資産残高は5,529百万円多い80,678百万円となった。
 連結では、一般会計と比べて税収等が3,921百万円多い12,860百万円となっており、本年度差額は102百万円となり、純資産残高は9,038百万円多い84,187百万円となった。

2. 行政コストの状況

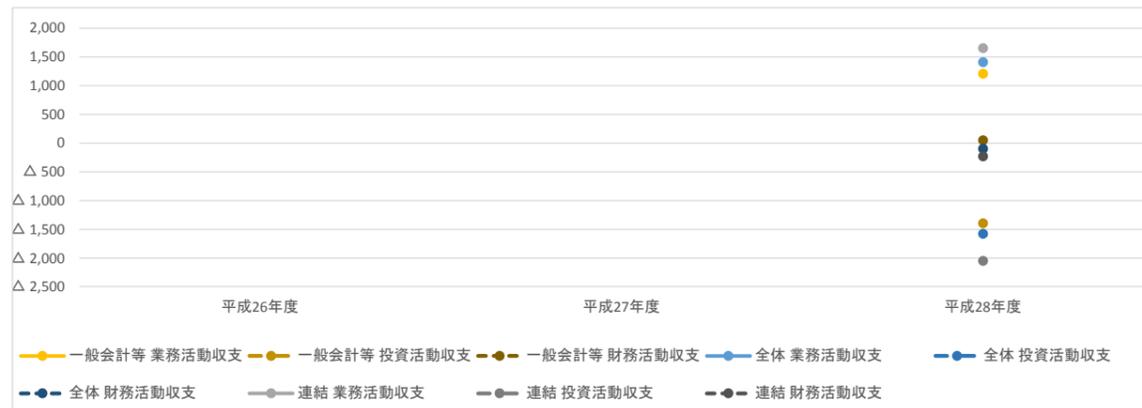
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,204
	純行政コスト			11,179
全体	純経常行政コスト			17,261
	純行政コスト			17,258
連結	純経常行政コスト			18,373
	純行政コスト			18,376



分析:
 一般会計等においては、経常費用は、11,638百万円となり、その内、人件費等の業務費用は、5,806百万円、補助金等の移転費用は、5,832百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くなっている。最も金額が大きいのは、補助費等(2,783百万円)、次いで物件費(2,101百万円)であり、純行政コスト11,179百万円の43.7%を占めている。
 全体では、経常費用について、水道事業における給水収益や病院事業収益等を使用料及び手数料に計上しているものの、人件費等の業務費用が一般会計等より3,636百万円多い9,442百万円、補助金等の移転費用についても国民健康保険の負担金や介護保険の給付費等を計上しているため、一般会計等よりも5,345百万円多い11,177百万円となっており、純行政コストは、6,079百万円多い17,258百万円となっている。
 連結では、連結対象団体の事業収益等を経常収益に計上したものの、人件費等の増加により、純行政コストは、一般会計等から7,197百万円多い18,376百万円となっている。今後も高齢化が進むことによる補助費等の増加傾向が想定されることや、施設の老朽化に伴う施設更新や大規模修繕等の費用も増加することが想定されるため、継続的な経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,209
	投資活動収支			△ 1,397
	財務活動収支			50
全体	業務活動収支			1,410
	投資活動収支			△ 1,578
	財務活動収支			△ 99
連結	業務活動収支			1,654
	投資活動収支			△ 2,050
	財務活動収支			△ 230

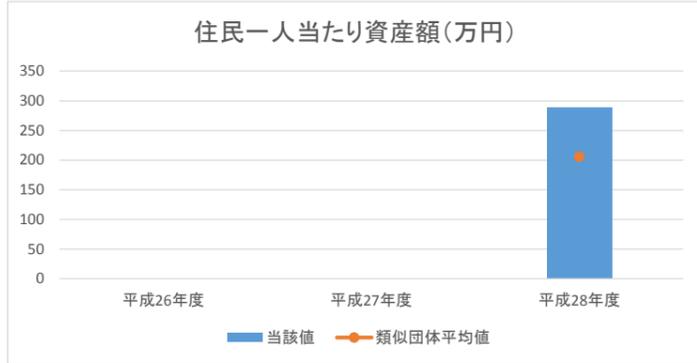


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、税収等収入等の業務収入が業務支出を上回ったため、1,209百万円となっており、投資活動収支については、公共施設等整備支出等の投資活動支出が投資活動収入を上回ったため、▲1,397百万円となっている。財務活動収支については、地方債における発行額が償還支出を上回ったため、50百万円となっており、本年度資金収支額は、▲138百万円となったことから、本年度末資金残高は665百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の給水収益等の計上により、業務活動収支は一般会計等より201百万円多い1,410百万円となっており、本年度末資金残高は、1,979百万円となっている。
 連結では、都留市土地開発事業における公有地売却収入や都留文科大学における授業料収入等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は、一般会計等よりも445百万円多い1,654百万円となっている。また、財務活動収支では、地方債における発行額が償還支出を上回ったため、一般会計等より280百万円少ない▲230百万円となっており、本年度末資金残高は、2,817百万円となっている。資金残高が前年度末より減少しているものの、地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

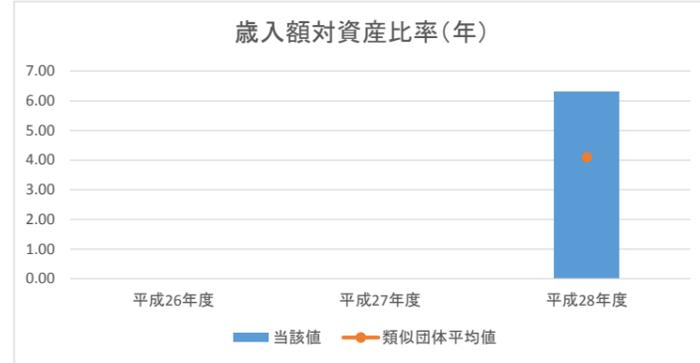
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,968,837
人口			31,081
当該値			288.6
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

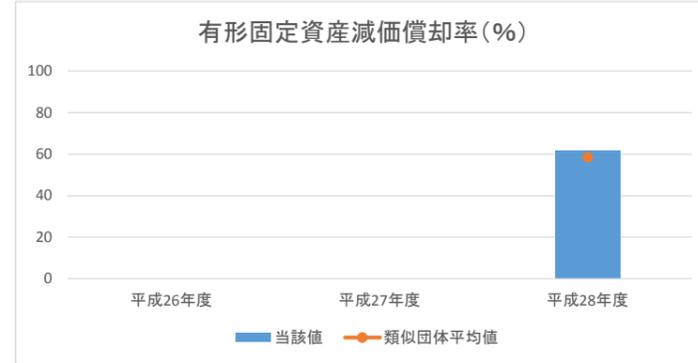
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			89,688
歳入総額			14,240
当該値			6.3
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			41,347
有形固定資産 ※1			66,746
当該値			61.9
類似団体平均値			58.5

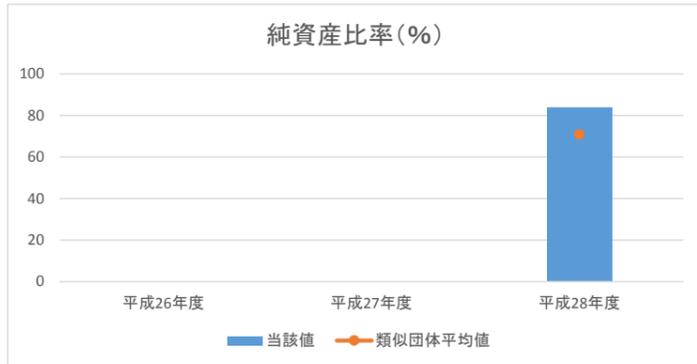
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

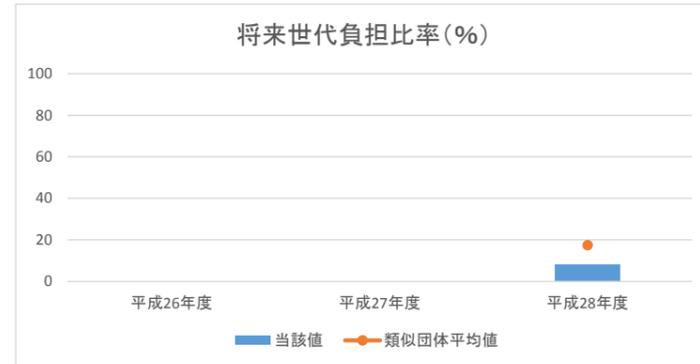
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			75,149
資産合計			89,688
当該値			83.8
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,143
有形・無形固定資産合計			74,436
当該値			8.3
類似団体平均値			17.5

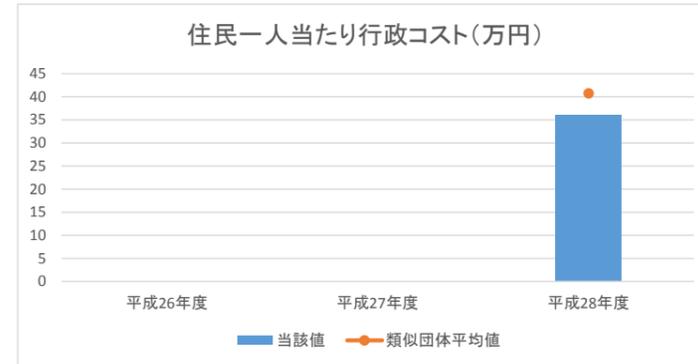
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

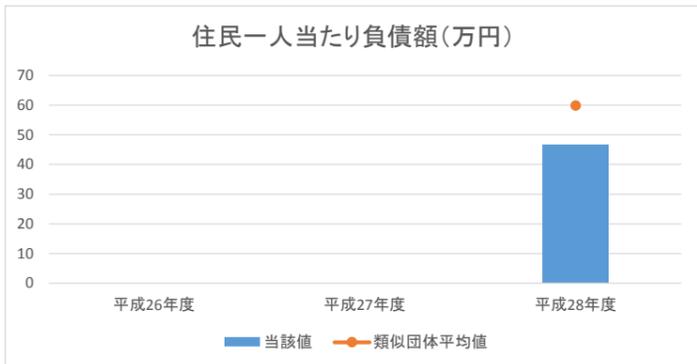
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,117,883
人口			31,081
当該値			36.0
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

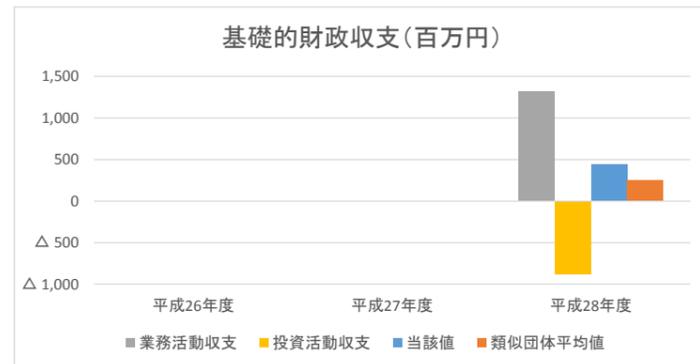
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,453,937
人口			31,081
当該値			46.8
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,325
投資活動収支 ※2			△ 879
当該値			446
類似団体平均値			253.9

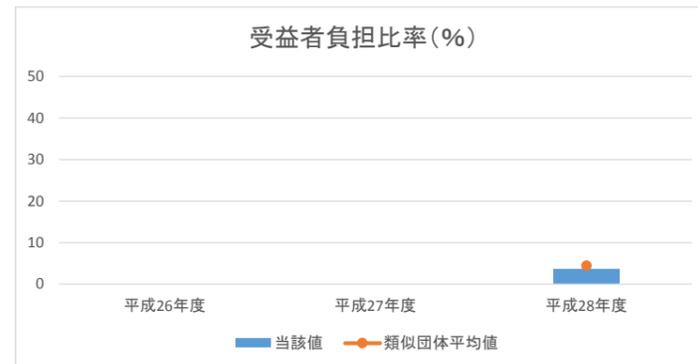
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			435
経常費用			11,638
当該値			3.7
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、288.6百万円と類似団体平均値(205.6百万円)に比べ高くなっており、歳入額対資産比率については、6.3年と類似団体平均値(4.1年)より高くなっている。

また、有形固定資産減価償却率については61.9%と類似団体平均値(58.5%)より3.4ポイント高くなっており、整備から30年以上経過する施設を多く抱えるため、減価償却率が進んでいることが要因であると考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、83.8%と類似団体平均値(70.9%)より12.9%高くなっており、将来世代負担比率は、8.3%となっており、類似団体平均値(17.5%)より9.2ポイント大きく下回っており、類似団体に比べて地方債等の負債が比較的少ないことが要因であると考えられる。今後も地方債の新規発行額の抑制に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、36.0百万円と類似団体平均値(40.8百万円)を4.8万円下回っており、行政コストの内18.2%を占めている人件費が低いことや使用料及び手数料等の経常収益が高いことが、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが低くなっている要因であると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、46.8百万円と類似団体平均値(59.9百万円)を13.1万円下回っており、固定負債である地方債が類似団体と比較して低いこと等が、住民一人当たりの負債額が低くなっている要因であると考えられる。

基礎的財政収支については、税収等の業務収入で業務支出を賄っている状態であり、業務活動収支は黒字となっており、業務活動収支が投資活動収支を上回ったため、基礎的財政収支は、446百万円となっている。今後も地方債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.7%と類似団体平均値を0.8ポイント下回っており、使用料及び手数料等の経常収益が類似団体より高いこと等が要因であると考えられる。今後も業務の見直し等を行うことで経常費用の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県山梨市
 団体コード 192058

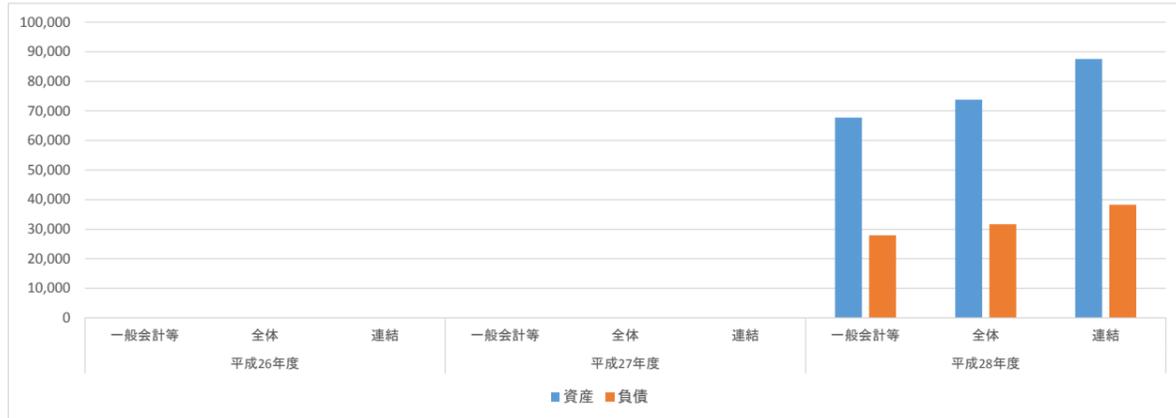
人口	35,871 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	319 人
面積	289.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,296.337 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	129.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			67,701
	負債			27,878
全体	資産			73,832
	負債			31,649
連結	資産			87,551
	負債			38,265

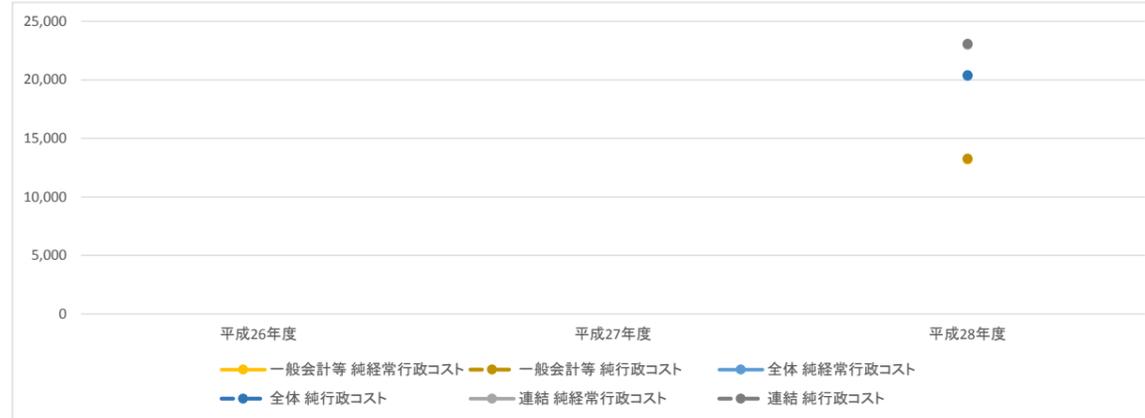


分析:
 ・一般会計等においては、資産が67,701百万円、負債が27,877百万円で、資産から負債を引いた純資産は39,824百万円となりました。「固定資産」のうち、「有形固定資産」は58,186百万円であり、資産全体に占める割合は、86%と大半を占めている。資産総額が前年度末から1,477百万円増加しており、これは特に山梨市民会館・図書館大規模改修事業及び山梨市立産婦人科医院など大型の普通建設事業により事業用資産が3,502百万円と大幅に増額したことによる。
 ・国民健康保険特別会計、水道事業等を加えた全体では、資産総額が上水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて6,131百万円多くなるが、負債総額も3,771百万円多くなっている。
 ・東山梨行政事務組合、山梨市フルーツパーク株式会社などを加えた連結では、資産総額は、東山梨行政事務組合、山梨市フルーツパーク株式会社など多くの有形固定資産を有していること等により、一般会計等に比べて19,850百万円多くなっており、負債総額も10,387百万円多くなっているが、純資産額は9,461百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,192
	純行政コスト			13,268
全体	純経常行政コスト			20,327
	純行政コスト			20,404
連結	純経常行政コスト			23,003
	純行政コスト			23,078

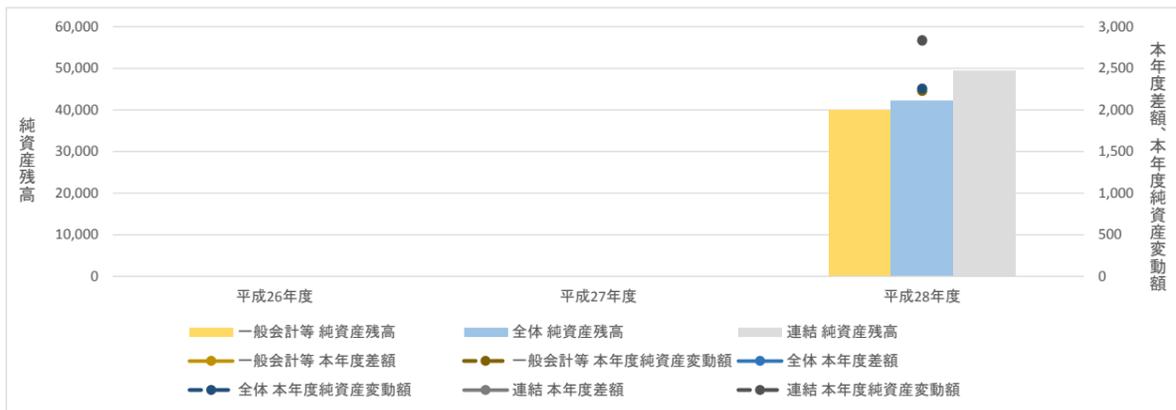


分析:
 ・一般会計等では、経常費用が13,903百万円、経常収益が711百万円で、経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは13,268百万円となった。業務費用の構成比率は、人件費が44.8%、物件費等が51%、その他の業務費用が4.2%であり、物件費等が業務費用の半分以上を占めている。施設の集約化・複合化を推進するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,672百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,637百万円多くなり、純行政コストは7,136百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,390百万円多くなっている一方、物件費が1,507百万円多くなっているなど経常費用が15,201百万円多くなり、純行政コストは9,810百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,228
	本年度純資産変動額			2,228
	純資産残高			39,824
全体	本年度差額			2,255
	本年度純資産変動額			2,255
	純資産残高			42,183
連結	本年度差額			2,827
	本年度純資産変動額			2,839
	純資産残高			49,285

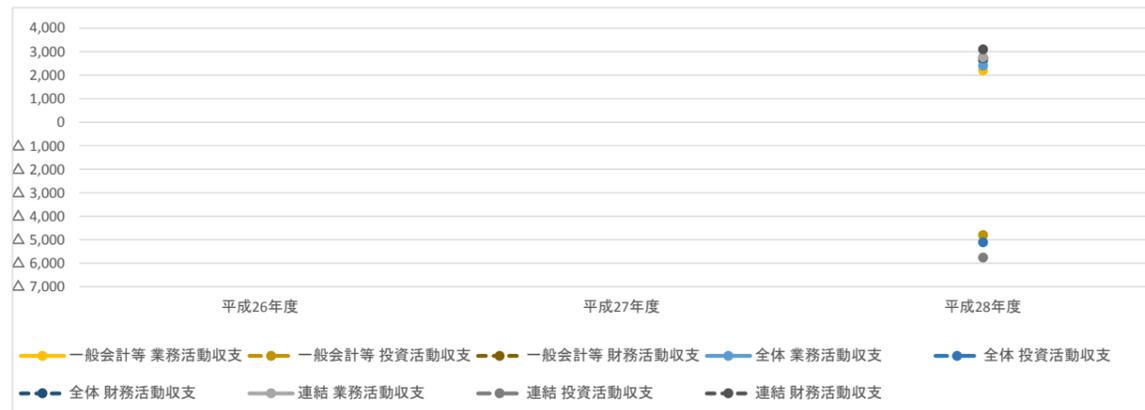


分析:
 ・一般会計等においては純行政コスト13,268百万円に対して、地方税などの一般財源が11,532百万円、経常的なコストに対する補助金が3,965百万円であり、2,228百万円のプラスとなった。税収等の財源(15,496百万円)が純行政コスト(13,268百万円)を上回ったことから、純資産残高は2,228百万円の増加となった。特に、本年度は補助金を受けて、小学校施設整備事業などを行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が4,434百万円多くなっており、純資産残高は2,255百万円の増加となった。
 ・連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への負担金が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,420百万円多くなっており、純資産残高は2,830百万円の増加となり、本年度末純資産残高は49,285百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,206
	投資活動収支			△ 4,799
	財務活動収支			2,637
全体	業務活動収支			2,407
	投資活動収支			△ 5,110
	財務活動収支			2,734
連結	業務活動収支			2,771
	投資活動収支			△ 5,757
	財務活動収支			3,103



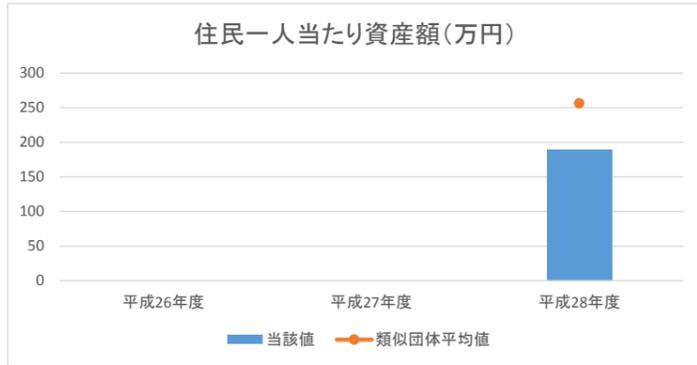
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,206百万円であったが、投資活動収支については、小学校施設など公共施設等整備事業を行ったことから、△4,799百万円となった。財務活動収支については、地方債の支出より収入の方が2,637百万円と大きく上回ったが、全体として本年度末資金残高は2,229百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より201百万円多い2,407百万円となっている。財務活動収支は、地方債の収入額が償還額を2,734百万円上回ったことから、2,734百万円となり、本年度末資金残高は前年度から260百万円増加し、2,938百万円となった。
 ・連結では、投資活動収支では、△5,757百万円であったが、業務活動収支が2,771百万円、財務活動収支は3,103百万円となり、本年度末現金預金残高は一般会計と比べて1,957百万円多くなっており、4,186百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

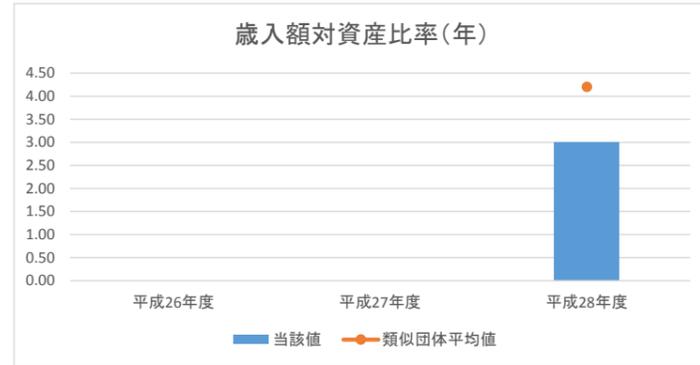
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,770,133
人口			35,871
当該値			188.7
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

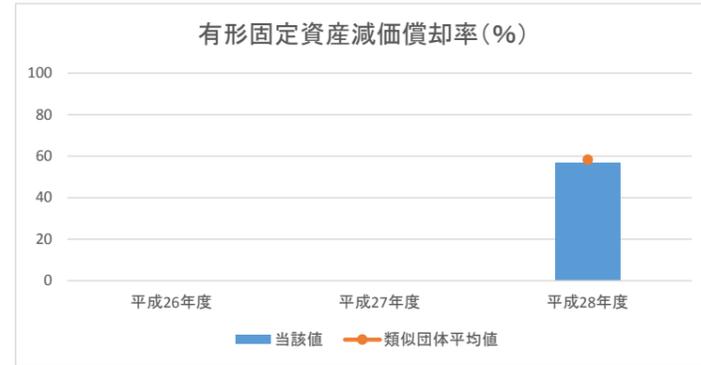
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			67,701
歳入総額			22,313
当該値			3.0
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			53,903
有形固定資産 ※1			94,482
当該値			57.1
類似団体平均値			58.3

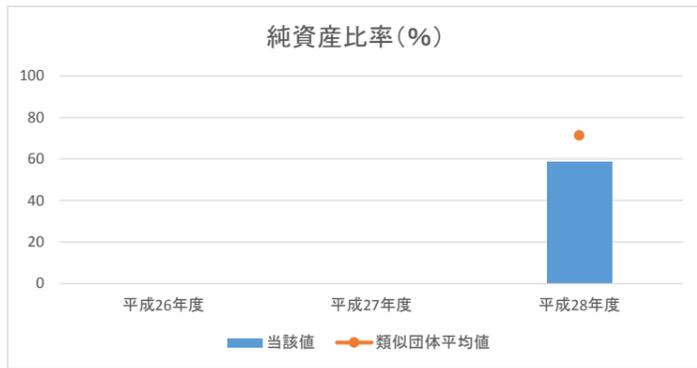
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

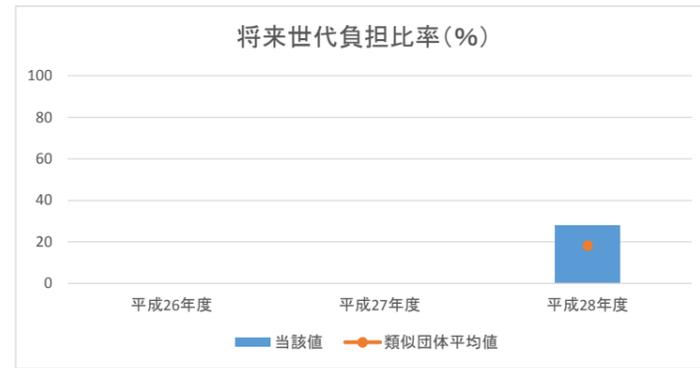
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			39,824
資産合計			67,701
当該値			58.8
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,204
有形・無形固定資産合計			58,186
当該値			27.8
類似団体平均値			18.2

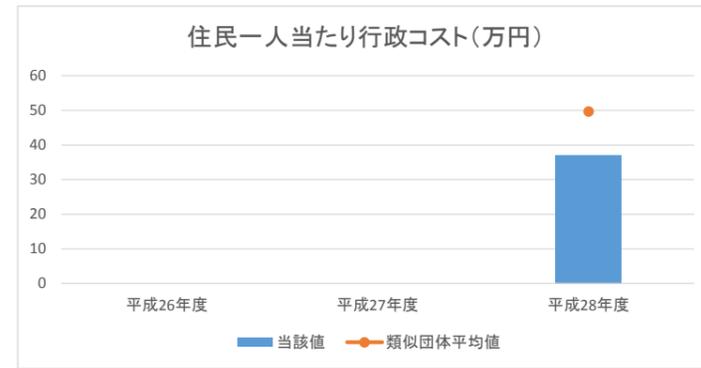
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

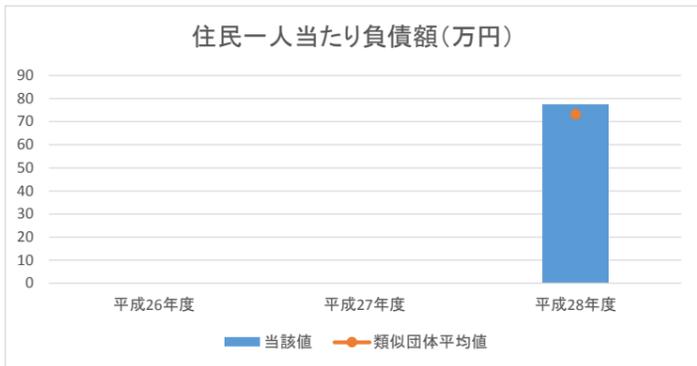
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,326,846
人口			35,871
当該値			37.0
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

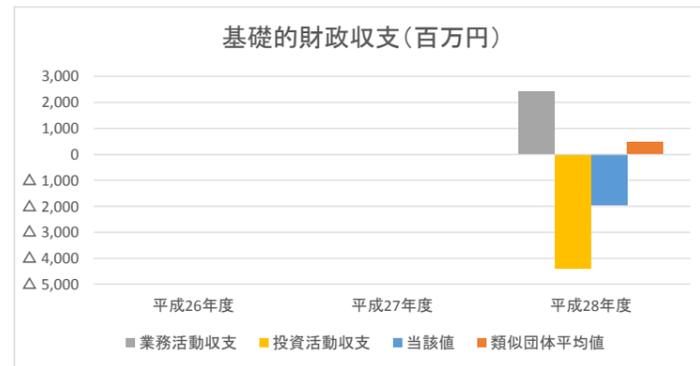
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,787,764
人口			35,871
当該値			77.7
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,428
投資活動収支 ※2			△ 4,390
当該値			△ 1,962
類似団体平均値			469.2

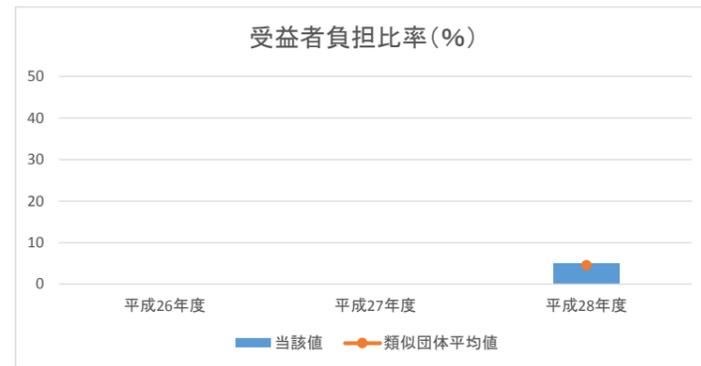
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			711
経常費用			13,903
当該値			5.1
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによる。
平成28年度に山梨市民会館・図書館大規模改修事業及び山梨市立産婦人科医院など大型の公共施設整備事業を実施したことなどにより、開始時点からは1,477百万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体より下回っているが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、開始時より3,845百万円増加している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を9.6ポイント上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、業務費用の構成比率は、人件費が44.8%、物件費等が51%、その他の業務費用が4.2%であり、物件費等が業務費用の半分以上占めている。
施設の集約化・複合化を推進するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支は2,428百万円黒字であるが、投資活動収支が△4,390百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して山梨市民会館・図書館大規模改修事業及び山梨市立産婦人科医院など公共施設等の整備を行ったためであり、今後は計画的な投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、施設の老朽化に伴い、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努め、公共施設等の使用料の見直し等も再度検討していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県大月市
 団体コード 192066

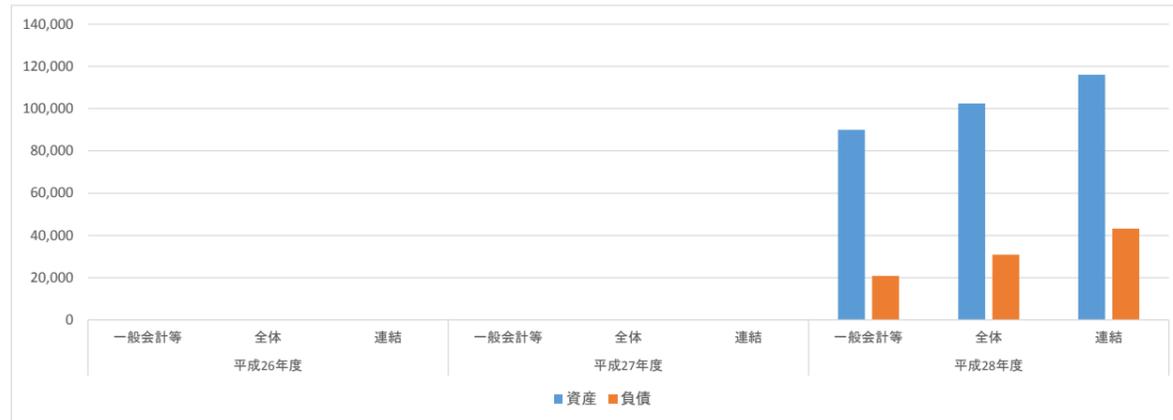
人口	25,483 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	269 人
面積	280.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,111.242 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	17.8 %
		将来負担比率	161.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			89,920
資産			20,822
負債			102,521
全体			30,918
資産			116,093
負債			43,257
連結			

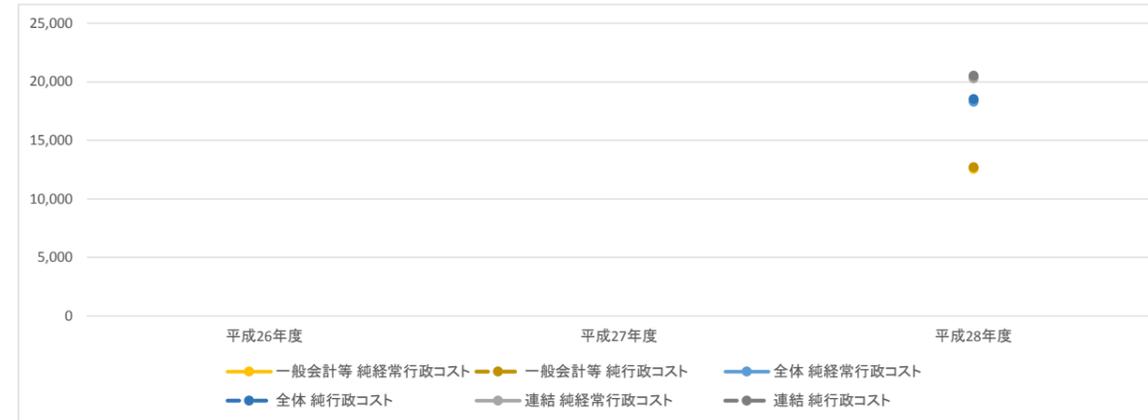


分析:
 一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.3%となっており、そのうちの約70%以上が道路・林道等のインフラ資産で占められている。平成28年度においては、大月短期大学の校舎の建替え・情報セキュリティネットワークの構築を行い、施設の充実を図っている。一方で、負債総額では地方債が負債総額の86.7%を占めており、残りは引当金等が該当しています。地方債は前年比3.3%減少しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			12,573
純経常行政コスト			12,708
純行政コスト			18,297
全体			18,535
純経常行政コスト			20,295
純行政コスト			20,534
連結			

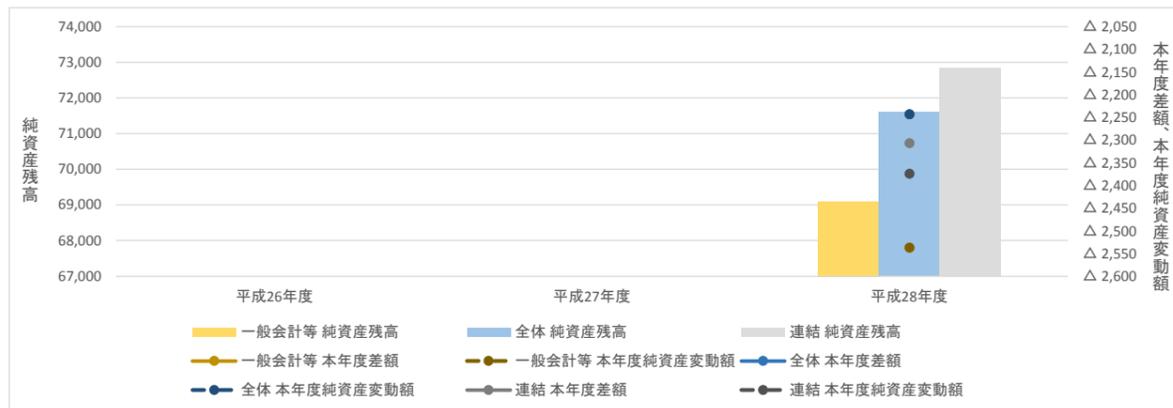


分析:
 一般会計等においては、経常費用が12,977百万円となり、業務費用では物件費等が4,775百万円、人件費等が2,266百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,692百万円であり、最も金額が大きいのは、物件費等の減価償却費の3,537百万円、次いで補助金等の2,495百万円となり、48.0%を占めています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 2,537
本年度差額			△ 2,537
本年度純資産変動額			69,097
純資産残高			△ 2,243
全体			△ 2,243
本年度差額			71,603
本年度純資産変動額			△ 2,307
純資産残高			△ 2,374
連結			72,836
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

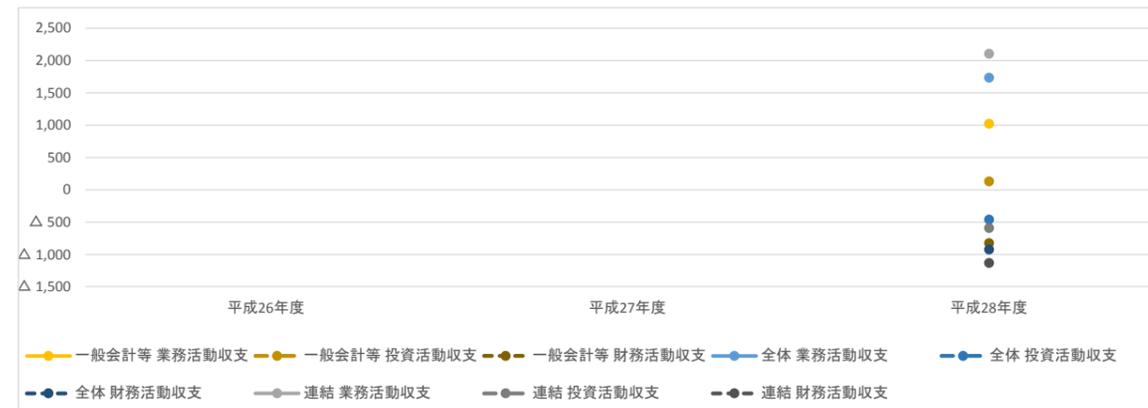


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源10,170百万円が純行政コスト△12,708百万円を下回ったことから本年度の本年度の差額が△2,537百万円となり、その結果がほぼ純資産の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,023
業務活動収支			129
投資活動収支			△ 827
財務活動収支			1,734
全体			△ 461
業務活動収支			△ 924
投資活動収支			2,107
財務活動収支			△ 592
連結			△ 1,133
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

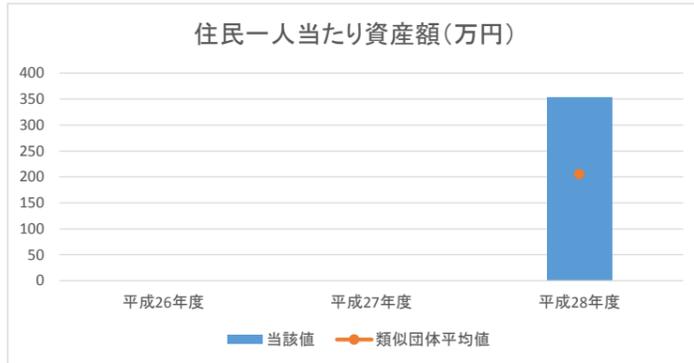


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,023百万円となり、収入不足を補うため基金を取り崩したことなどから、投資活動収支129百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△826百万円となっており、本年度末資金残高は754百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。

1. 資産の状況

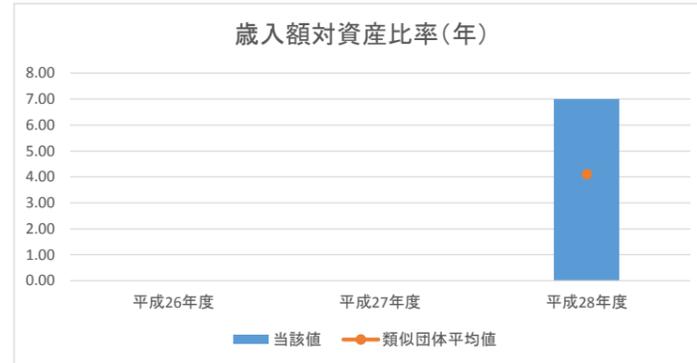
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,992,000
人口			25,483
当該値			352.9
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

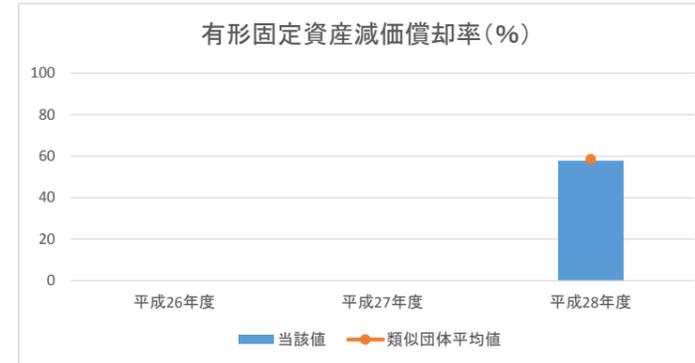
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			89,920
歳入総額			12,777
当該値			7.0
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			91,460
有形固定資産 ※1			158,090
当該値			57.9
類似団体平均値			58.5

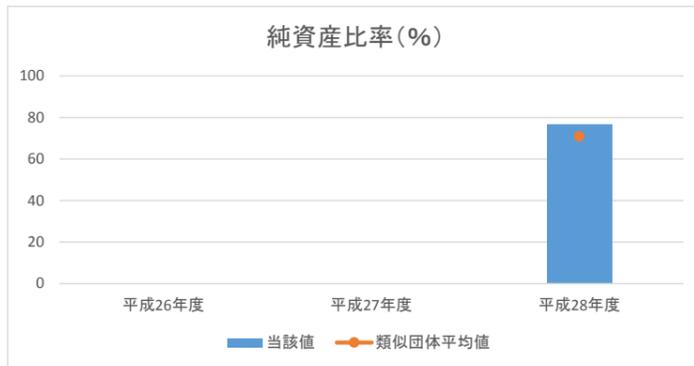
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

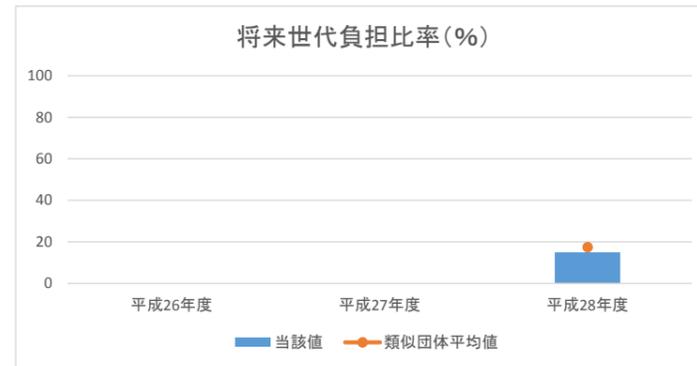
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			69,097
資産合計			89,920
当該値			76.8
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,922
有形・無形固定資産合計			79,077
当該値			15.1
類似団体平均値			17.5

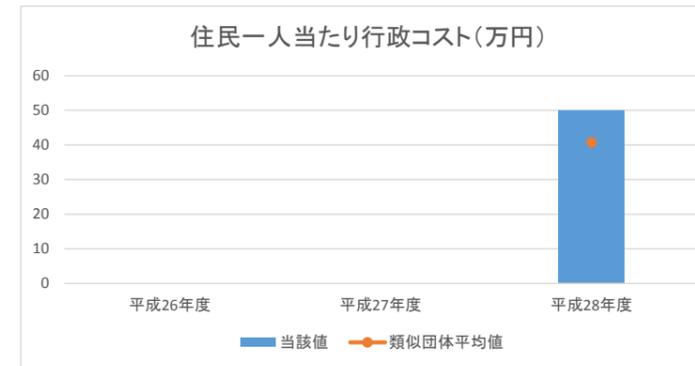
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

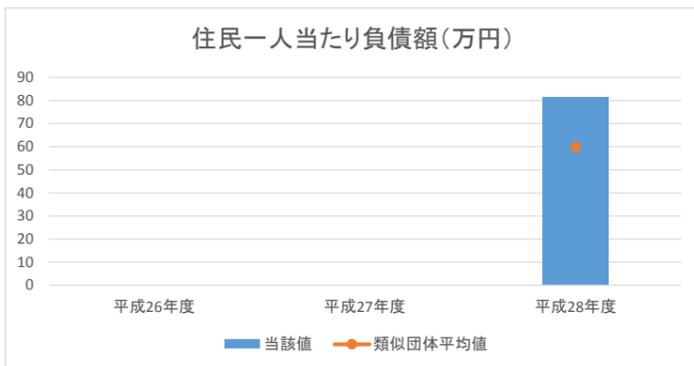
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,270,800
人口			25,483
当該値			49.9
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

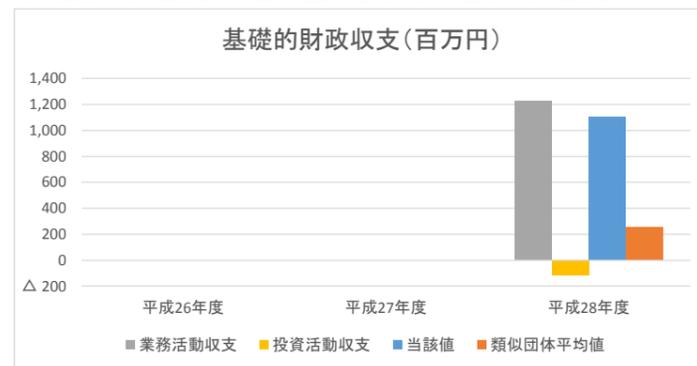
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,082,200
人口			25,483
当該値			81.7
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,226
投資活動収支 ※2			△118
当該値			1,108
類似団体平均値			253.9

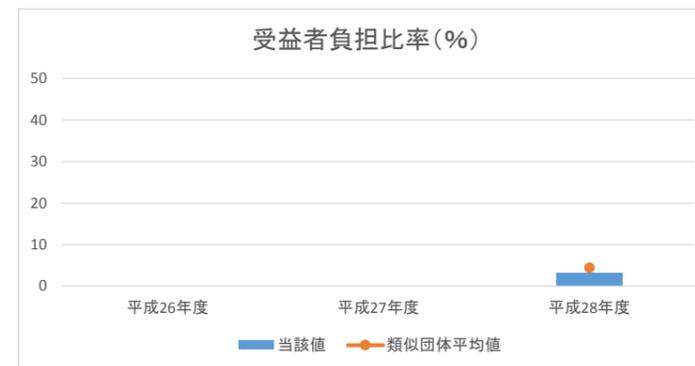
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			403
経常費用			12,977
当該値			3.1
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。しかし老朽化した施設が多く、公共施設等の修繕に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組みとして公共施設等の集約化、複合化を進めるなどにより、施設の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。また、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストのうち27.8パーセントを占める減価償却費、次に19.6パーセントを占める補助金等、17.8%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。行政コストを上げている要因の一つである人件費については、新規採用職員を計画的に行い、行財政改革への取組みを通じて人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成25年度に発行した三セク債が大きな要因と考えられる。事業については、優先順位の高いものを行い、歳入に見合った歳出を行うように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況である。経常収益においては、公共施設の使用料の見直しを行うとともに利用回数を上げるための取組みに努める。経常費用においては、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県南アルプス市

団体コード 192082

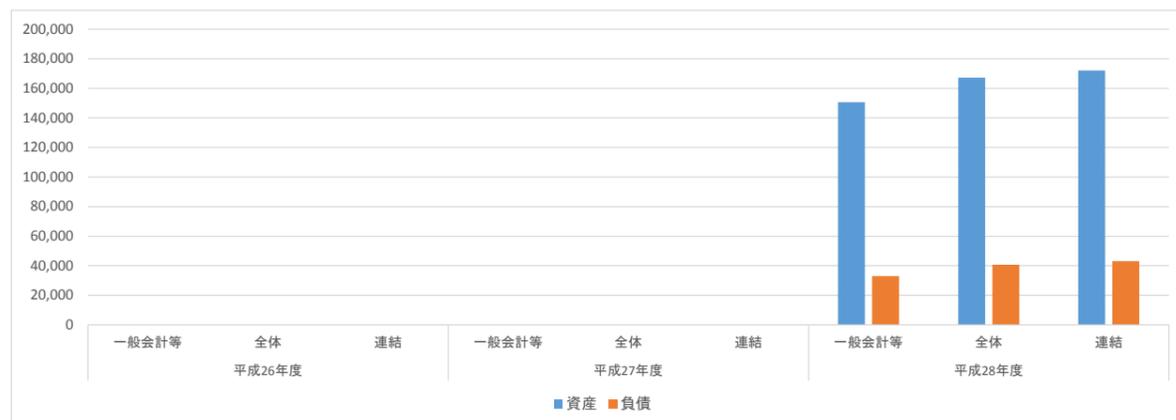
人口	72,236 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	546 人
面積	264.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,593,602 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			150,534
	負債			32,980
全体	資産			167,296
	負債			40,655
連結	資産			172,046
	負債			43,194

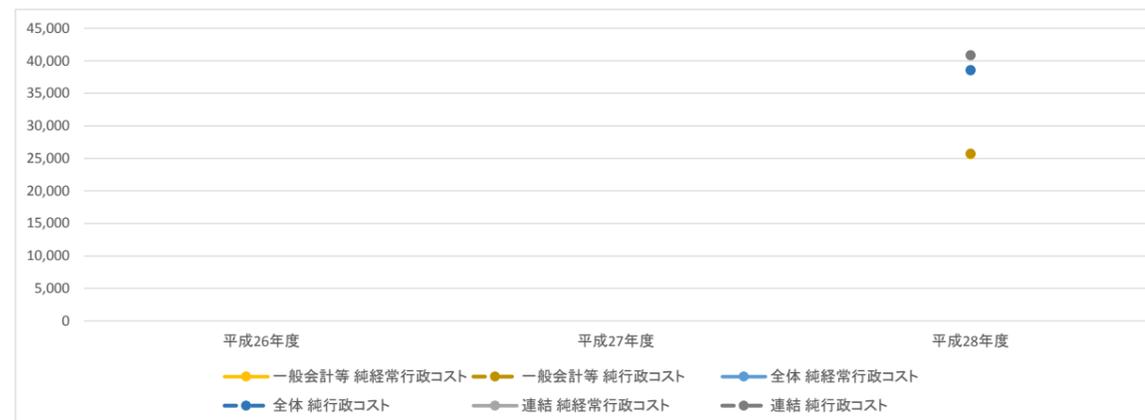


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から452百万円の増加(+0.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から1,792百万円増加(+5.7%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(1,887百万円)である。
 ・全体会計では、資産総額は前年度末から14,656百万円増加(+9.6%)し、負債総額は前年度末から8,898百万円増加(+28.0%)した。資産総額は、一般会計等に比べて16,762百万円多くなるが、負債総額も7,675百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は前年度末から18,844百万円増加(+12.3%)し、負債総額は前年度末から11,437百万円増加(+36.0%)した。資産総額は一般会計等に比べて21,512百万円多くなるが、負債総額も10,214百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,598
	純行政コスト			25,721
全体	純経常行政コスト			38,503
	純行政コスト			38,587
連結	純経常行政コスト			40,811
	純行政コスト			40,893

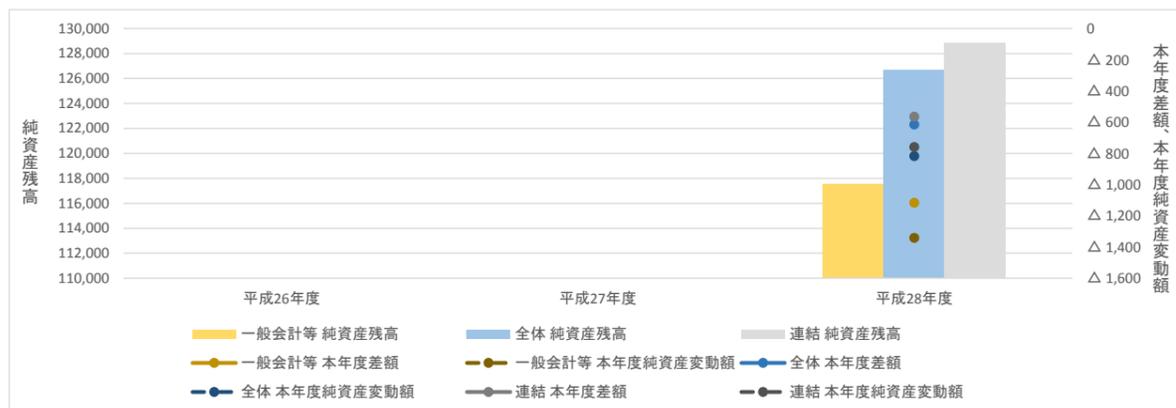


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は26,080百万円となり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は15,516百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,564百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の10,439百万円であり、純行政コストの40.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、経常収益が1,276百万円多くなっている一方、経常費用が14,181百万円多くなり、純行政コストは12,866百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、経常収益が5,969百万円多くなっている一方、経常費用が21,182百万円多くなり、純行政コストは15,172百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,117
	本年度純資産変動額			△ 1,341
	純資産残高			117,554
全体	本年度差額			△ 615
	本年度純資産変動額			△ 817
	純資産残高			126,641
連結	本年度差額			△ 565
	本年度純資産変動額			△ 759
	純資産残高			128,852

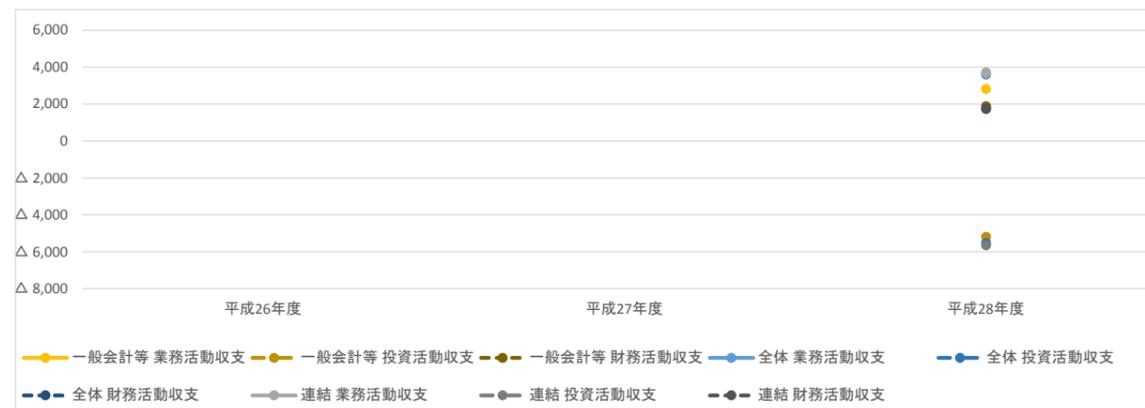


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(24,604百万円)が純行政コスト(25,721百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,117百万円となり、純資産残高は1,341百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,130百万円多くなっており、本年度差額は▲615百万円となり、純資産残高は817百万円の減少となった。
 ・連結では、一般会計等と比べて税収等が9,560百万円多くなっており、本年度差額は▲565百万円となり、純資産残高は759百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,816
	投資活動収支			△ 5,193
	財務活動収支			1,887
全体	業務活動収支			3,594
	投資活動収支			△ 5,525
	財務活動収支			1,733
連結	業務活動収支			3,713
	投資活動収支			△ 5,647
	財務活動収支			1,765

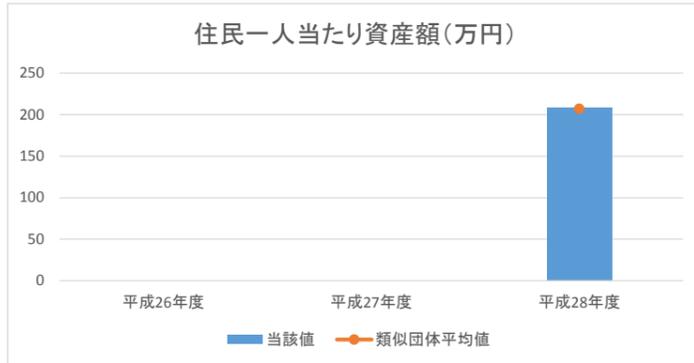


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,816百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の必要な整備等を行ったことから、▲5,193百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,887百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から490百万円減少し1,357百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より778百万円多い3,594百万円となっている。投資活動収支では、▲5,525百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、1,733百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から198百万円減少し、3,330百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より897百万円多い3,713百万円となっている。投資活動収支では、▲5,647百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、1,765百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から169百万円減少し、3,921百万円となった。

1. 資産の状況

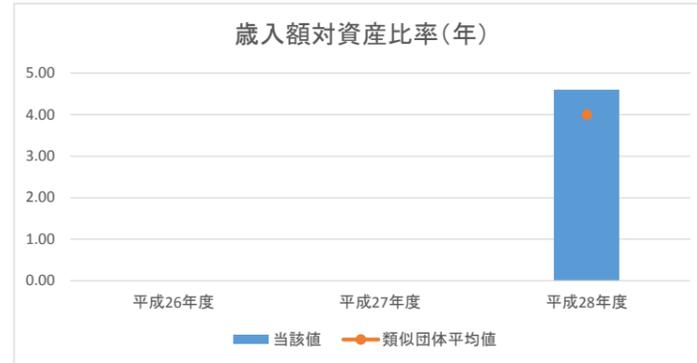
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,053,359
人口			72,236
当該値			208.4
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

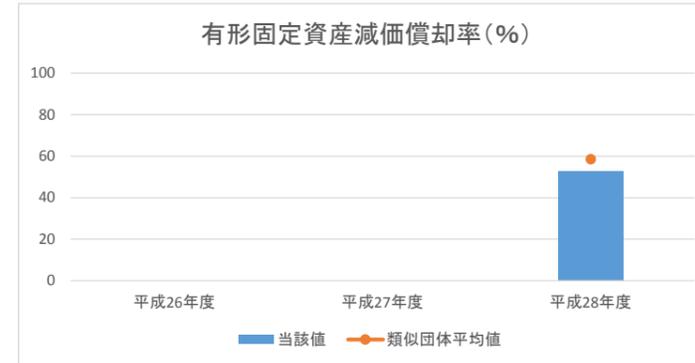
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			150,534
歳入総額			32,542
当該値			4.6
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			90,510
有形固定資産 ※1			171,018
当該値			52.9
類似団体平均値			58.5

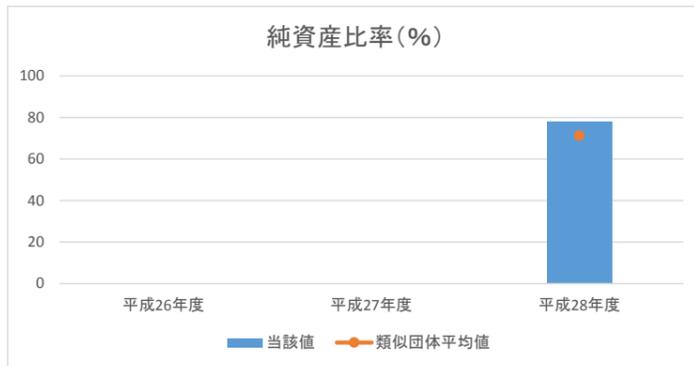
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

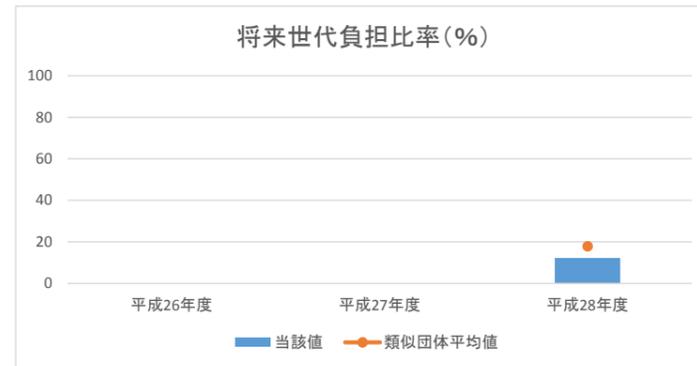
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			117,554
資産合計			150,534
当該値			78.1
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,571
有形・無形固定資産合計			130,260
当該値			12.0
類似団体平均値			17.9

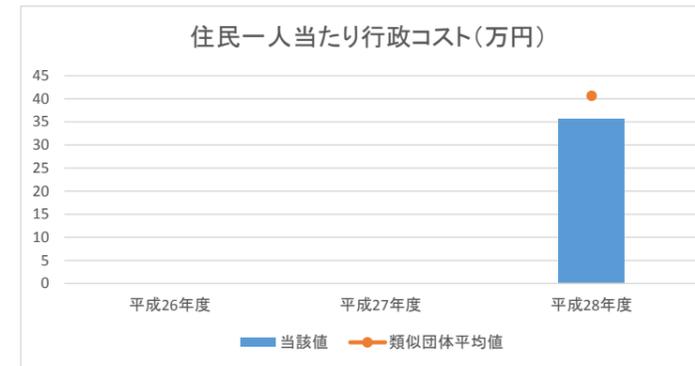
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

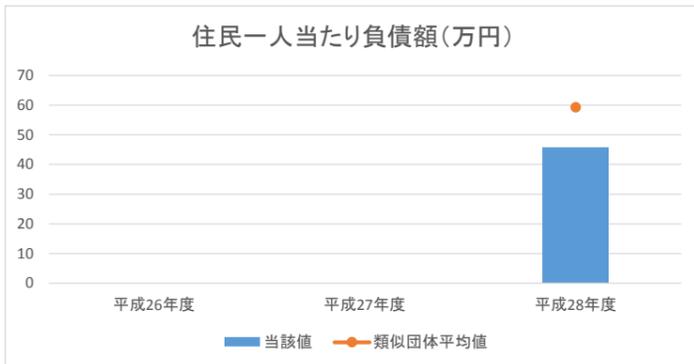
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,572,136
人口			72,236
当該値			35.6
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

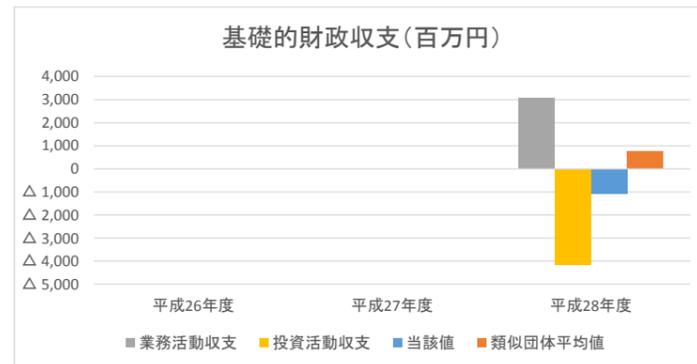
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,297,992
人口			72,236
当該値			45.7
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,058
投資活動収支 ※2			△ 4,140
当該値			△ 1,082
類似団体平均値			744.6

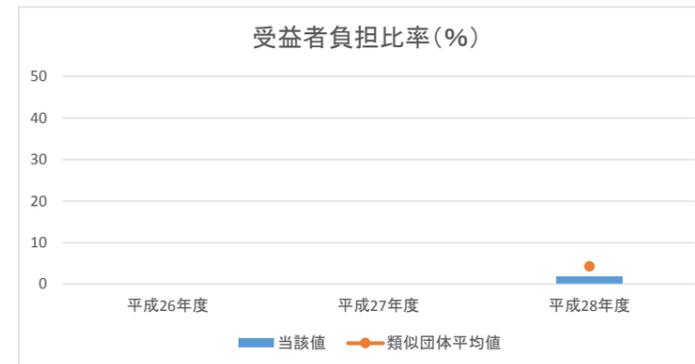
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			482
経常費用			26,080
当該値			1.8
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体より低い水準にあるが、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第3次定員適正化計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還や借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、行政コストの縮減は当面の課題である。経常費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の10,439百万円であり、純行政コストの40.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。また、純行政コストのうち18.1%を占める人件費においても、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、地方債については、発行額が地方債償還支出を上回ったことから、前年度から1,887百万円増加しているため、繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,082百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、14,872百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、639百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直し等の検討を行い受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

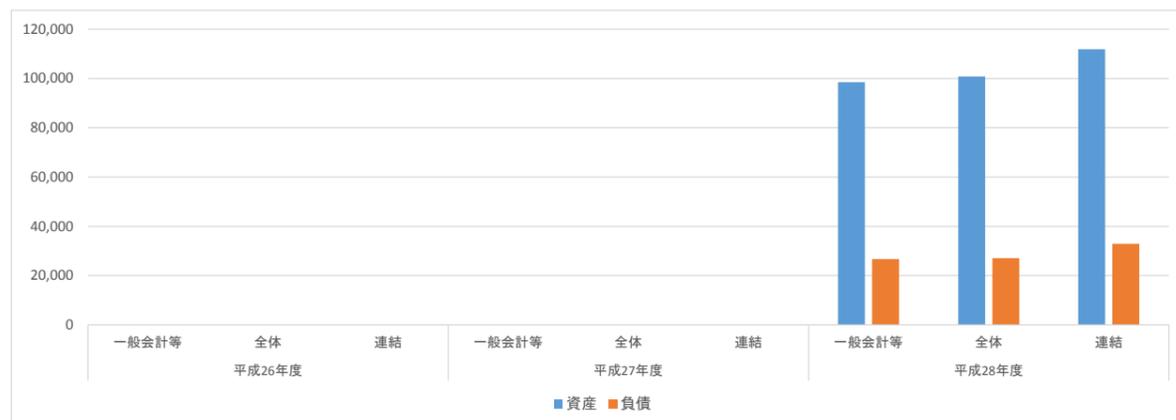
団体名 山梨県甲斐市
 団体コード 192104

人口	75,373 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	399 人
面積	71.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,174.822 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	5.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			98,538
	負債			26,651
全体	資産			100,796
	負債			27,050
連結	資産			111,932
	負債			32,874



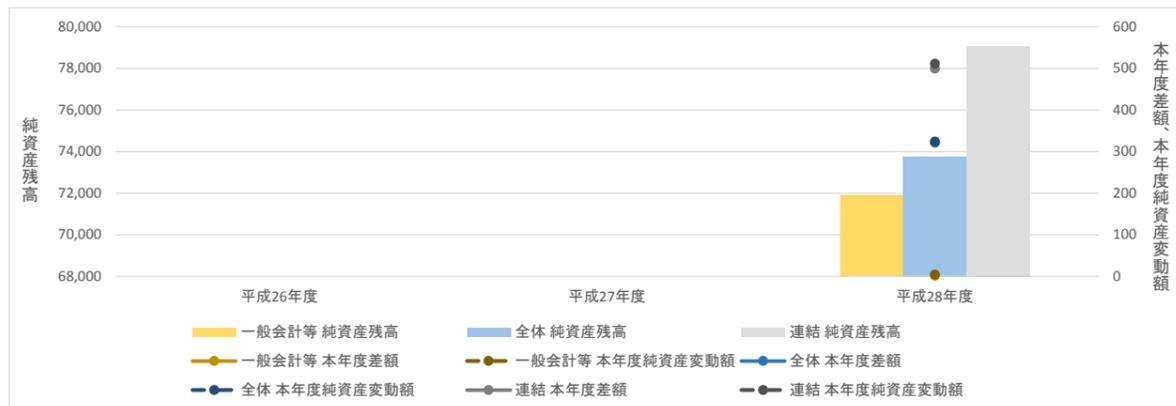
分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から1,242百万円の減少、負債総額は1,246百万円の減少となった。資産の減少要因としては、建物等の事業用資産及び道路・公園等のインフラ資産の減価償却費累計が、資産の当該年度取得額累計を上回ったことによる。負債の減少要因としては、地方債の償還額が借入額を上回ったことによる。

全体会計においては、資産総額が期首から927百万円の減少、負債総額は1,251百万円の減少となった。資産の減少要因としては、合併浄化槽等の減価償却はあるものの、基金残高や未収金の増加等もあり、一般会計等より減少額は小さくなっている。負債の減少要因としては、一般会計等の要因に加えて、全体会計においても固定負債の償還が流動負債の増加を上回ったことによる。

連結会計においては、資産総額が期首から9,413百万円の増加、負債総額は4,572百万円の増加となった。資産の増額要因としては、インフラ資産(工作物)の増による。負債の増加要因としては、固定負債(その他)の増加による。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1
	本年度純資産変動額			4
	純資産残高			71,888
全体	本年度差額			321
	本年度純資産変動額			324
	純資産残高			73,745
連結	本年度差額			499
	本年度純資産変動額			511
	純資産残高			79,059



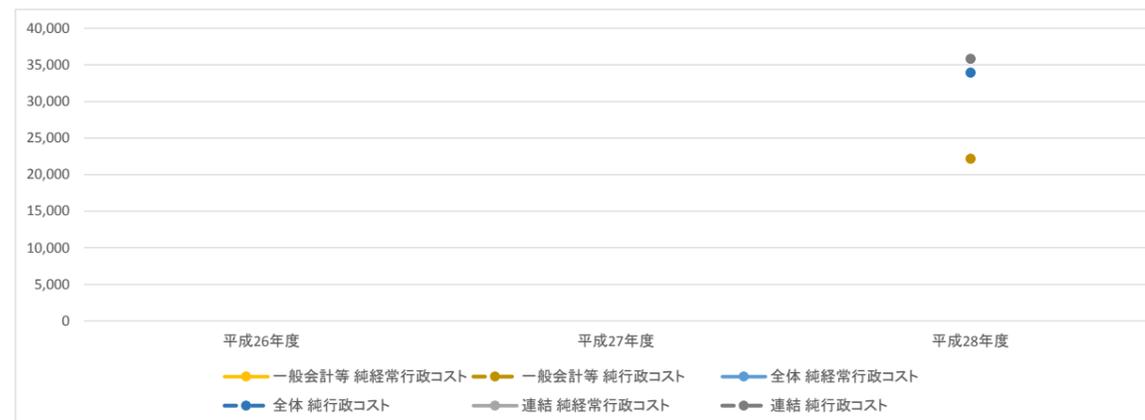
分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(22,165百万円)が純行政コスト(22,164百万円)を上回り、本年度差額は1百万円となり、純資産残高は期首から4百万円の増加となった。引き続き税収等及び国県補助金等財源の確保に努め、健全な財政運営を図る。

全体会計においては、税収等の財源(34,268百万円)が純行政コスト(33,947百万円)を上回り、本年度差額は321百万円となり、純資産残高は期首から324百万円の増加となった。

連結会計においては、税収等の財源(36,341百万円)が純行政コスト(35,842百万円)を上回り、本年度差額は499百万円となり、純資産残高は期首から511百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,166
	純行政コスト			22,164
全体	純経常行政コスト			33,949
	純行政コスト			33,947
連結	純経常行政コスト			35,842
	純行政コスト			35,842



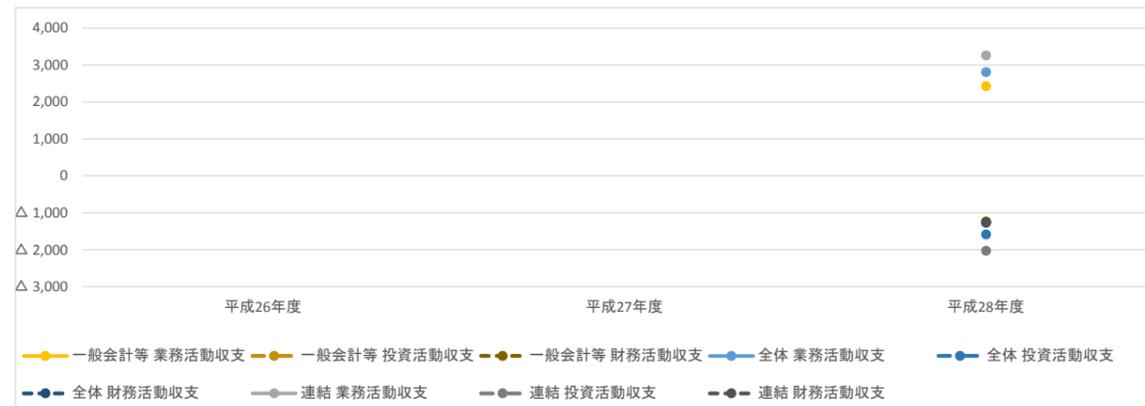
分析:
 一般会計等においては、経常費用は23,078百万円となった。業務費用における主な経費は物件費等で7,071百万円、移転費用における主な経費は社会保障給付で4,619百万円であった。社会保障給付に係る経費は今後も増加が予想されるため、更なる経常収益の確保及び物件費等の抑制に努める。

全体会計においては、経常費用は34,914百万円となった。業務費用における主な経費は物件費等で7,285百万円、移転費用における主な経費は補助金等で16,987百万円であった。

連結会計においては、経常費用は41,204百万円となった。業務費用における主な経費は物件費等で7,886百万円、移転費用における主な経費は補助金等で15,277百万円であった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,431
	投資活動収支			△ 1,232
	財務活動収支			△ 1,246
全体	業務活動収支			2,810
	投資活動収支			△ 1,582
	財務活動収支			△ 1,264
連結	業務活動収支			3,266
	投資活動収支			△ 2,028
	財務活動収支			△ 1,264



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,431百万円であったが、投資活動収支は▲1,232百万円、財務活動収支は▲1,246百万円となり、本年度資金収支額は▲47百万円の1,388百万円となった。基金積立による残高の確保や地方債借入を上回る償還を行うなど、引き続き健全な財政運営に努めていく。

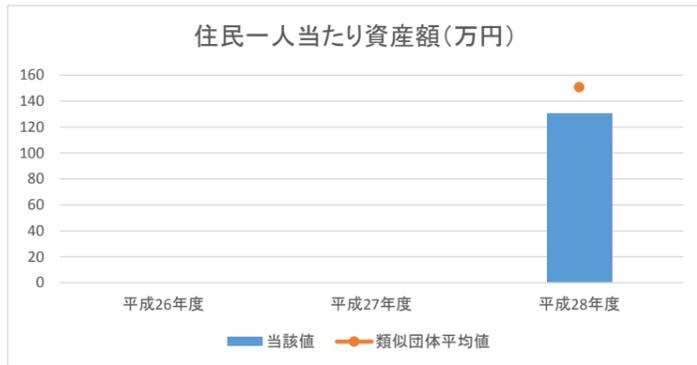
全体会計においては、業務活動収支は2,810百万円であったが、投資活動収支は▲1,582百万円、財務活動収支は▲1,264百万円となし、本年度資金収支額は▲35百万円の1,850百万円となった。

連結会計においては、業務活動収支は3,266百万円であったが、投資活動収支は▲2,028百万円、財務活動収支は▲1,264百万円となり、本年度資金収支額は▲27百万円の2,654百万円となった。

1. 資産の状況

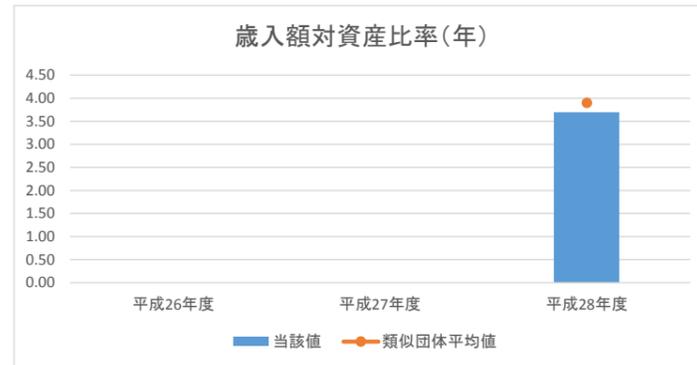
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,853,818
人口			75,373
当該値			130.7
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

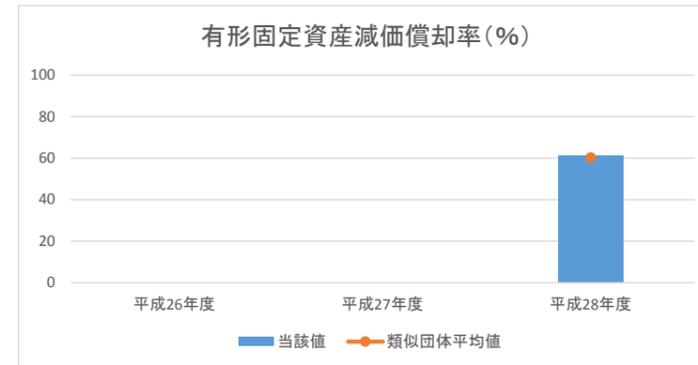
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			98,538
歳入総額			26,847
当該値			3.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			89,533
有形固定資産 ※1			145,967
当該値			61.3
類似団体平均値			60.3

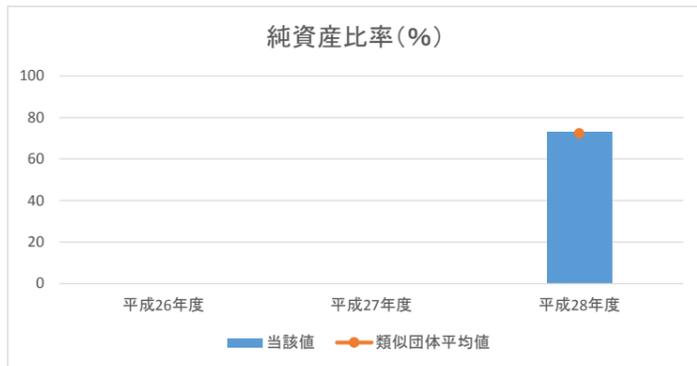
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

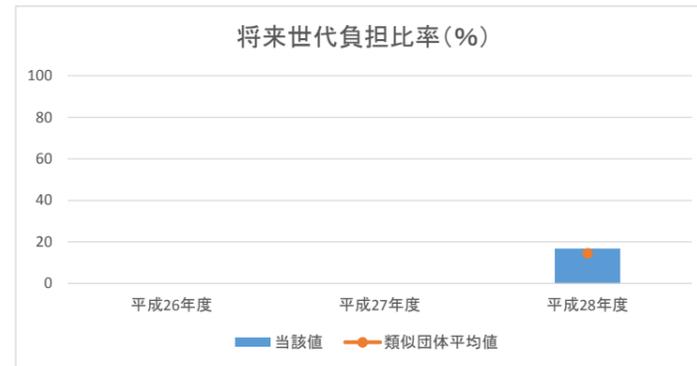
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			71,888
資産合計			98,538
当該値			73.0
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,642
有形・無形固定資産合計			86,815
当該値			16.9
類似団体平均値			14.6

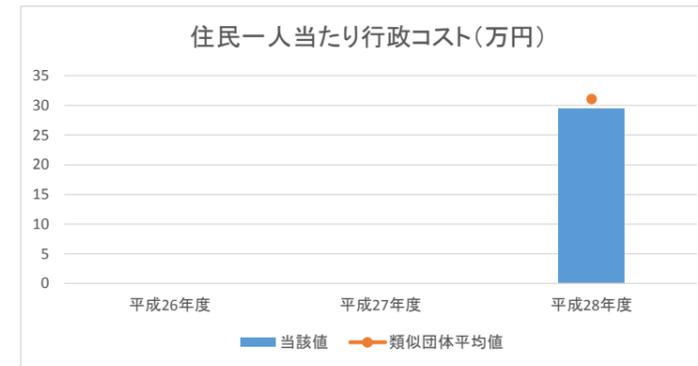
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

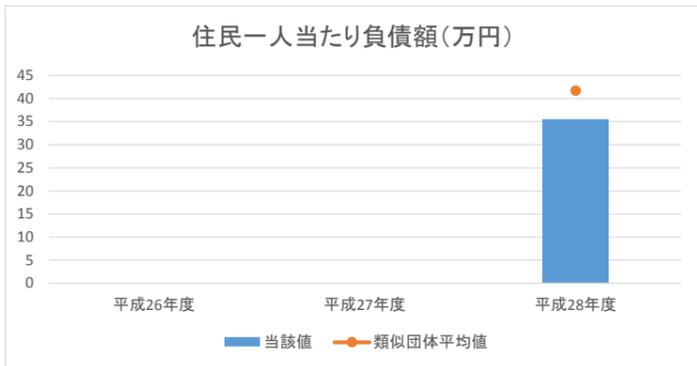
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,216,369
人口			75,373
当該値			29.4
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

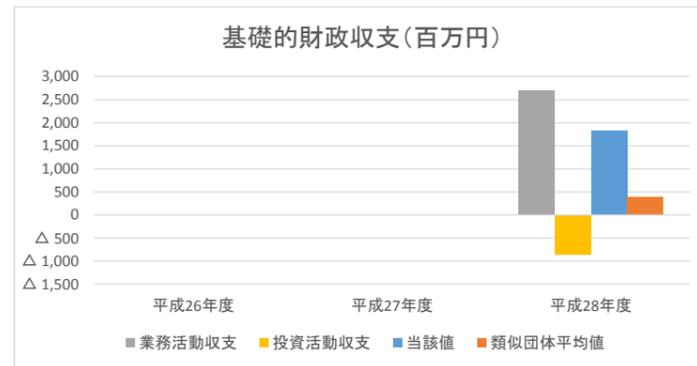
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,665,053
人口			75,373
当該値			35.4
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,701
投資活動収支 ※2			△864
当該値			1,837
類似団体平均値			391.9

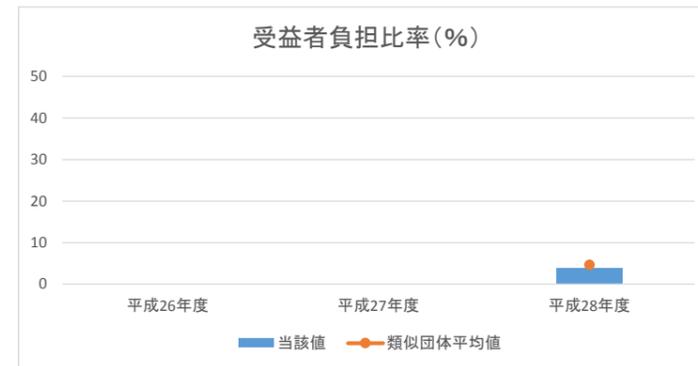
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			912
経常費用			23,078
当該値			4.0
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均値を20.0ポイント下回っている。当団体では昭和59年度以前に取得した道路や河川等の敷地については備忘価格1円で評価していることが一つの要因と考えられるが、県内他市町村と比較しても小額である。今後、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を検討していくことにより、資産の適正管理に努める。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.2ポイント下回っているが、ほぼ同水準であり、歳入に対する資産の割合は適正である。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を1.3ポイント上回っている。公共施設の老朽化が進んでいくことから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を0.6ポイント上回っているが、ほぼ同水準である。また、将来世代負担比率については、類似団体平均値を2.3ポイント上回っている。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源の減少を示すことから、地方債の発行抑制及び計画的な償還等負債の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を1.7ポイント下回っており、住民一人当たりに対する行政サービス経費は比較的小さいと言える。今後とも行政サービスの質を高い水準で保ちつつ、物件費等行政経費を抑制していくよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を6.3ポイント下回っていることから、類似団体と比較して負債額が小さい。各年度において償還額を上回る借入を行わないなど、将来負担の軽減に努めており、今後とも財政健全化に向けて取り組んでいく。

基礎的財政収支については、類似団体平均値を大きく上回っており、類似団体と比較しても業務活動及び投資活動に必要な財源を確保できていると言える。今後も更なる財源の確保に努め、健全な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均値を0.7ポイント下回っており、人件費や物件費、補助金等の経常的な支出に対し、使用料手数料収入等住民負担で賄う割合が小さいと言える。今後は当該数値の推移を注視し、適正な使用料等の水準について検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

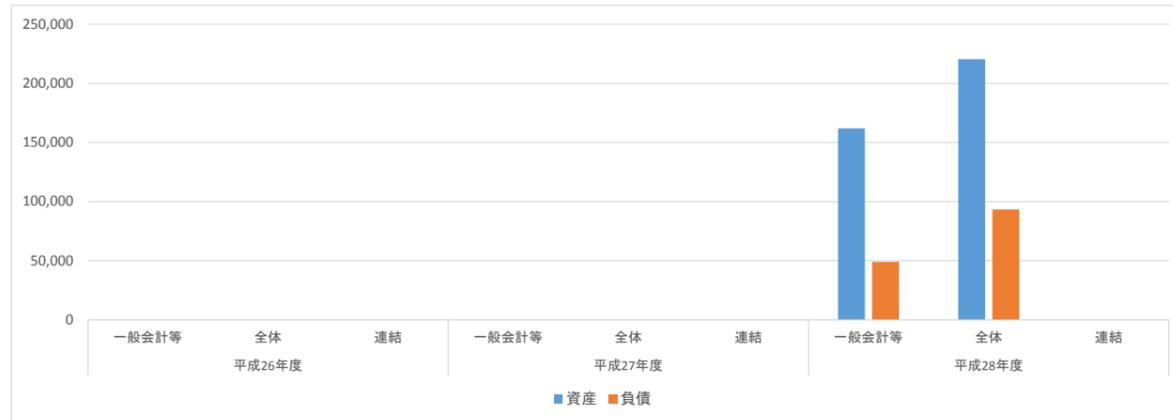
団体名 山梨県笛吹市
 団体コード 192112

人口	70,421 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	546 人
面積	201.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,882,964 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	70.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

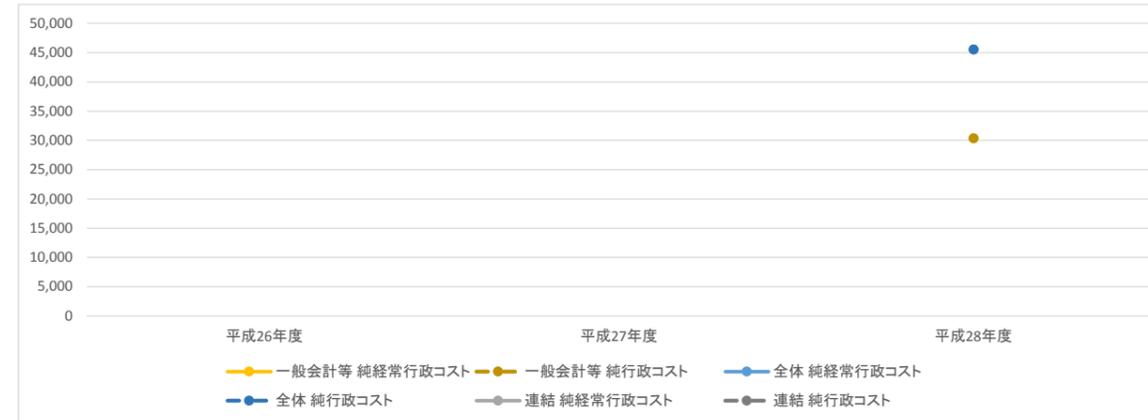
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			162,022
	負債			49,102
全体	資産			220,383
	負債			93,350
連結	資産			
	負債			



分析:
 一般会計等においては、資産総計の82.5%を占める有形固定資産が期首に比べ3,175百万円の減少となった。資産の取得額(3,232百万円)に比べ、減価償却費(△6,409百万円)が大幅に上回ったことが主な要因である。また、負債においては、期首に比べ353百万円の減少となった。主な要因は、償還額が借入額を上回ったことによる地方債の減少及び職員数が減ったことにより退職手当引当金が減少したことである。

2. 行政コストの状況

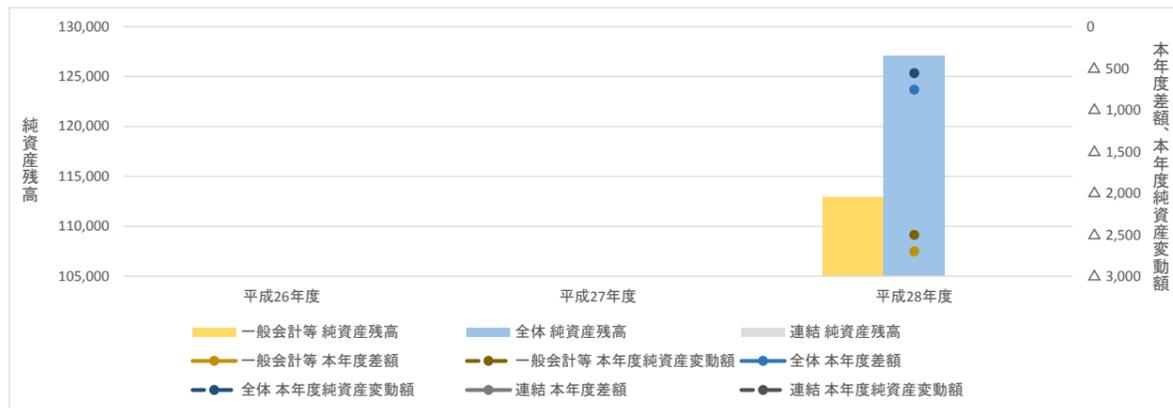
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,346
	純行政コスト			30,358
全体	純経常行政コスト			45,523
	純行政コスト			45,537
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			



分析:
 一般会計等において経常費用は30,961百万円となった。経常費用に占める割合として、補助金等や社会保障給付等を含む移転費用(45.7%)より、業務費用(54.3%)の方が大きくなっている。業務費用の内訳として最も金額が大きいの、減価償却費や維持補修費を含む物件費等となり、経常費用の38.3%を占める。笛吹市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

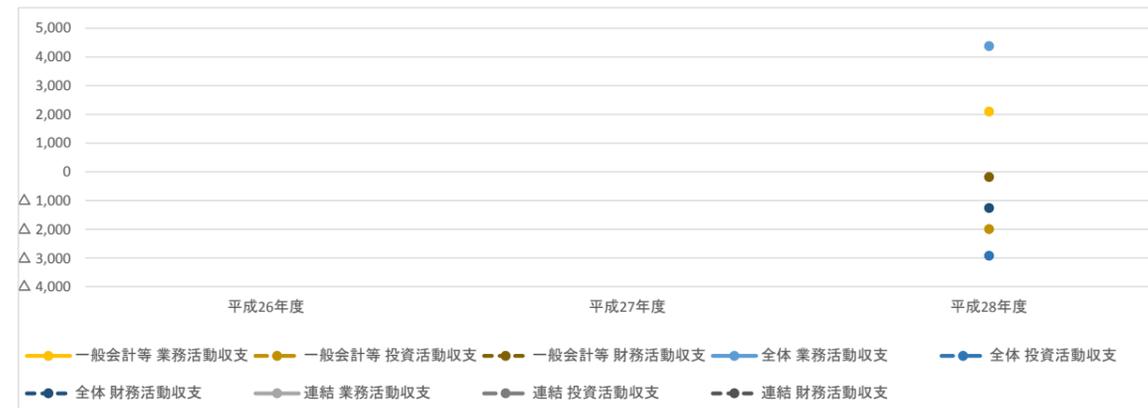
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,702
	本年度純資産変動額			△ 2,503
	純資産残高			112,920
全体	本年度差額			△ 758
	本年度純資産変動額			△ 559
	純資産残高			127,033
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			



分析:
 一般会計等においては、税収等と国県等補助金をあわせた財源(27,655百万円)が、純行政コスト(30,358百万円)を下回っており、差額は△2,702百万円となり、資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は期首と比べ2,503百万円の減少となった。全体では、上下水道等の企業会計が所有する資産の減価償却費や国民健康保険特別会計の療養給付費等の移転費用等が加わることで純行政コストが45,537百万円となっている。また、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料や上下水道等の水道料金等の税収等があり、財源は44,780百万円となっている。その結果、差額は△758百万円となり、資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は期首と比べ559百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,102
	投資活動収支			△ 1,993
	財務活動収支			△ 182
全体	業務活動収支			4,383
	投資活動収支			△ 2,918
	財務活動収支			△ 1,261
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

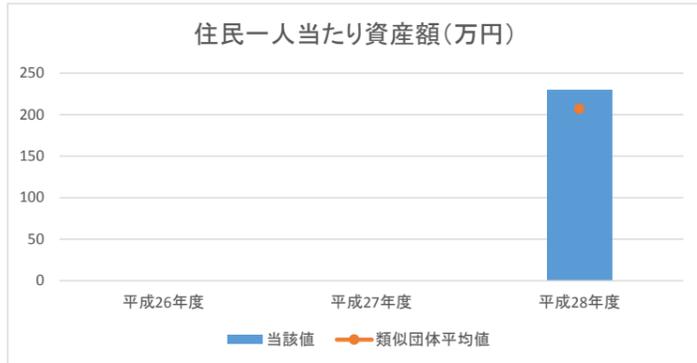


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は2,102百万円であったが、投資活動収支については浸水対策事業として大坪浸水対策工事、農業施設整備事業として油川及び成田堰の改修工事、地域交流施設整備事業として境川観光交流センター等の建設などを行ったことから△1,993百万円となった。財務活動収支については、地方債元金の償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△182百万円となっており、本年度末資金残高は期首に比べ△72百万円減少し、1,655百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料や上下水道等の水道料金等の使用料及び手数料収入などの業務収入が、業務支出よりも多かったことから、業務活動収支は4,383百万円となっている。投資的活動収支については、上下水道等の設備の更新による投資活動支出があり、△2,918百万円となっている。また、財務活動収支については、特に公営企業会計の地方債償還が進んだことから△1,261百万円となった。

1. 資産の状況

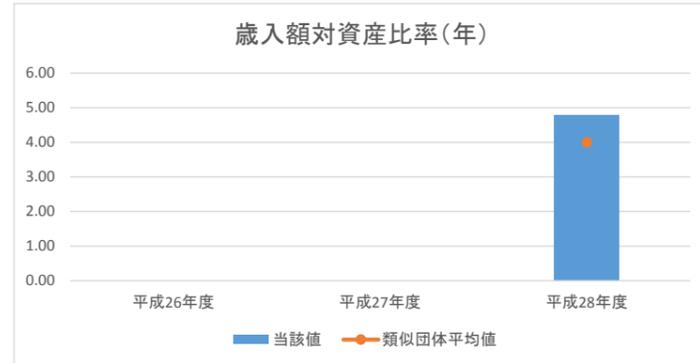
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,202,172
人口			70,421
当該値			230.1
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

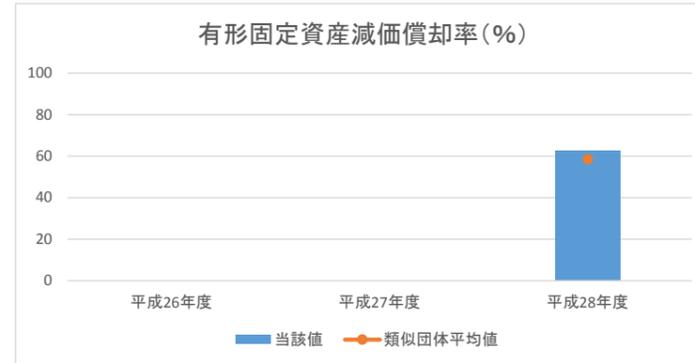
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			162,022
歳入総額			34,057
当該値			4.8
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			164,521
有形固定資産 ※1			262,831
当該値			62.6
類似団体平均値			58.5

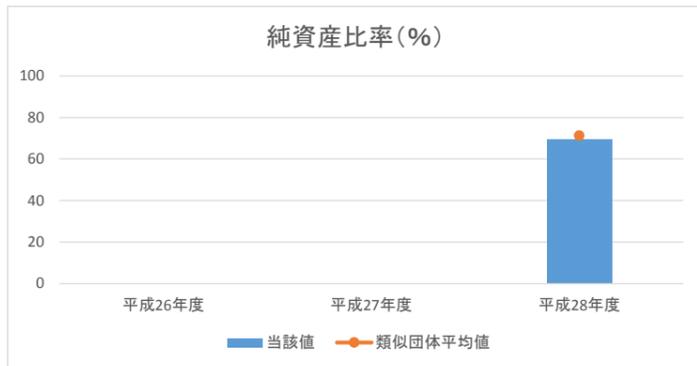
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

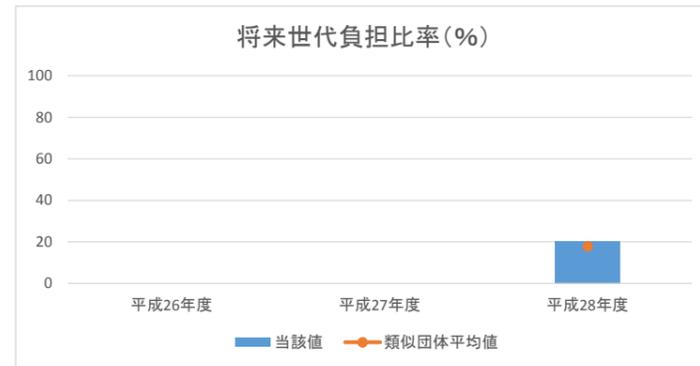
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			112,920
資産合計			162,022
当該値			69.7
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			27,418
有形・無形固定資産合計			133,800
当該値			20.5
類似団体平均値			17.9

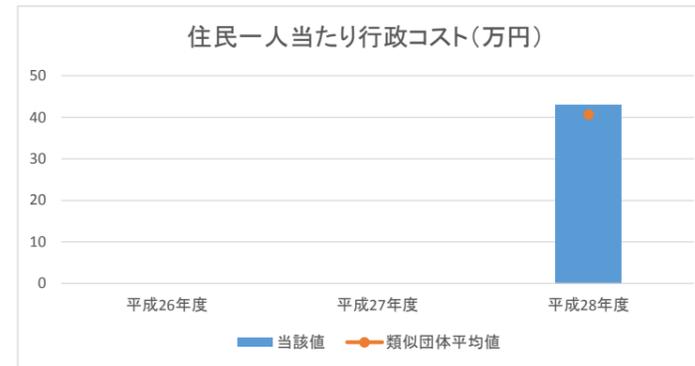
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

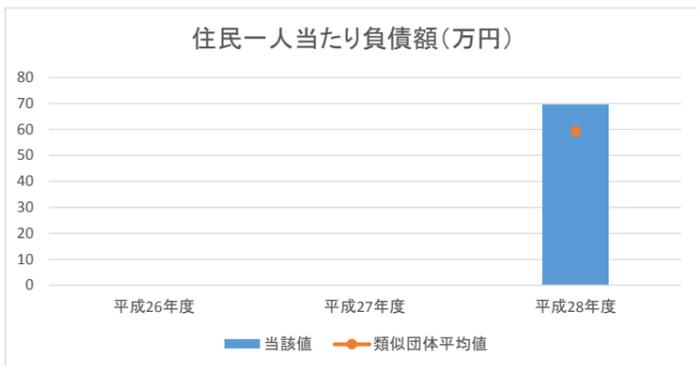
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,035,767
人口			70,421
当該値			43.1
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

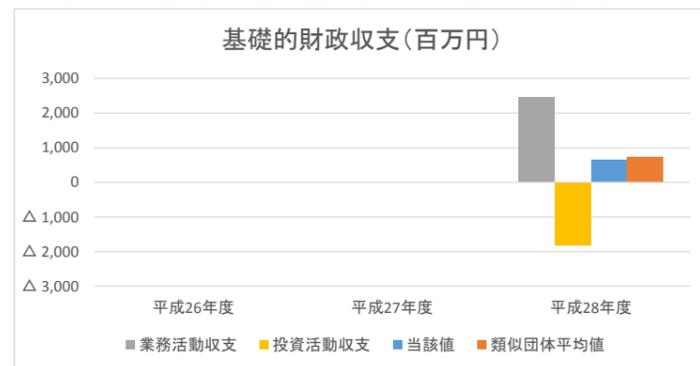
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,910,195
人口			70,421
当該値			69.7
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,454
投資活動収支 ※2			△1,814
当該値			640
類似団体平均値			744.6

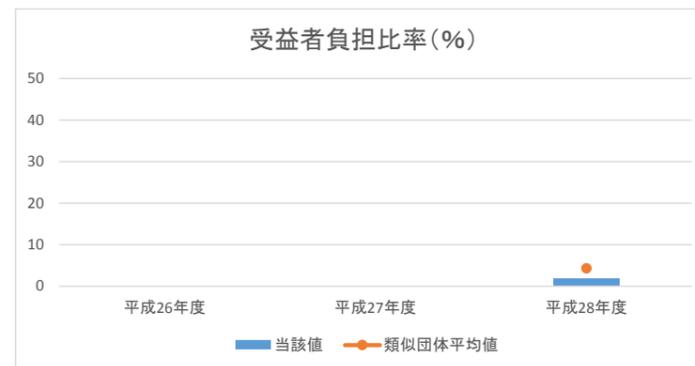
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			615
経常費用			30,961
当該値			2.0
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町村毎に整備した施設があるため、類似団体平均をやや上回っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度ではあるが、合併前の施設が多数存在し、老朽化も進んでいることから、平成29年度に策定した笛吹市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・複合化を検討し、公共施設等の適正管理をおこなうことで、経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度ではあるが、現状は純行政コストが税収等の財源を上回っており、純資産が減少している。純資産比率は現世代によって既に負担された資産の割合を示すもので、純資産の減少は、将来世代への負担の増加となる。また、将来世代負担比率は、類似団体平均よりやや上回っている。
今後、地方債の発行を抑制するとともに、第4次笛吹市定員適正化計画に基づき、人件費の削減に努めるとともに、笛吹市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・複合化を検討し、公共施設等の適正管理をおこなうことで、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、平成28年度は、中間ごみ処理施設建設のために約14億の負担金を支出しているために、純行政コストが増大している。しかし、負担金の増大は一過性のものであり、次年度以降は類似団体平均並みとなる見込である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは、合併特例債を積極的に活用してきたことが主な要因である。今後は、財政の健全化をはかるために起債の発行の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
人件費等の削減により経常費用を抑制するとともに、施設利用料等の料金の見直しを行うことで、適正な受益者負担を求めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県上野原市
 団体コード 192121

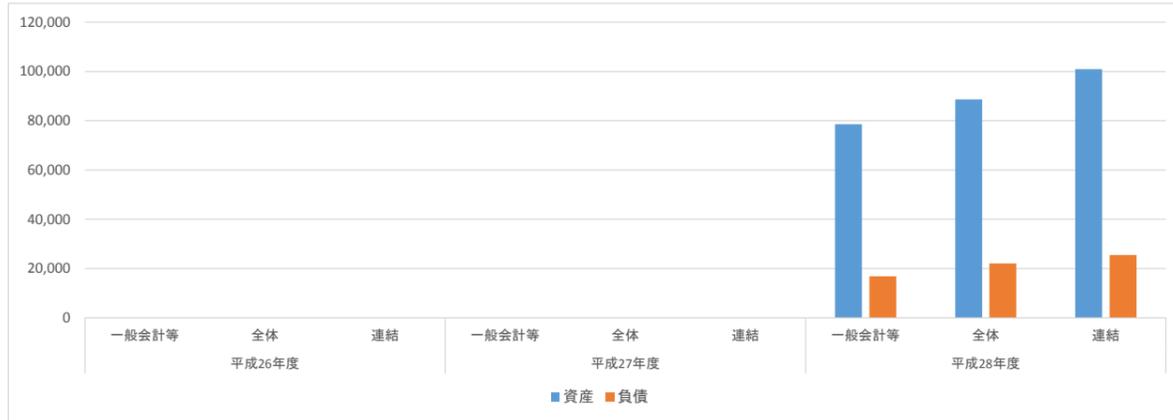
人口	24,154 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	225 人
面積	170.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,594.593 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	57.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			78,543
	負債			16,847
全体	資産			88,706
	負債			22,056
連結	資産			100,990
	負債			25,475

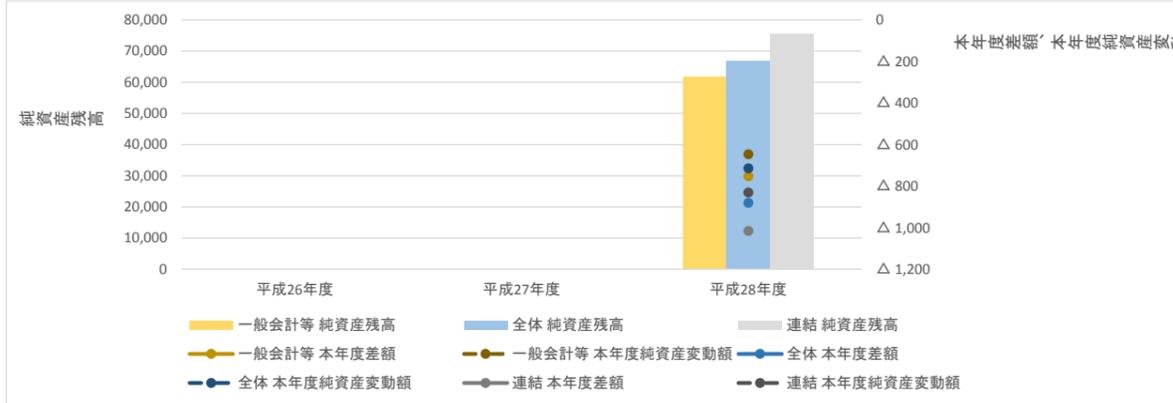


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度比524百万円の減少(-0.66%)となった。減少の主な要因はインフラ資産であり、減価償却による資産の減少額が、市道改良工事や橋りょう架設工事等の実施による新規資産の取得額(395百万円)を上回ったこと等から1,247百万円減少している。
 また、負債総額は前年度比52百万円の増加(+0.31%)となった。増加の主な要因は地方債(流動負債)であり、平成26年度に実施した市道改良工事等に係る地方債の償還が翌年度から始まることから113百万円増加している。
 介護保険特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比2,795百万円増加(+3.25%)し、負債総額は1,127百万円増加(+5.38%)した。資産総額は、簡易水道施設、下水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,164百万円多くなるが、負債総額も、下水道管渠布設事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から5,209百万円多くなっている。
 東部地域広域水道企業団、山梨県東部広域連合等を加えた連結では、資産総額は、前年度比2,904百万円増加(+2.96%)し、負債総額は1,074百万円増加(+4.40%)した。資産総額は、水道企業団が保有している上水道管等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて22,447百万円多くなるが、負債総額も、水道企業団が上水道施設整備に充当した地方債があること等から、8,628百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 753
	本年度純資産変動額			△ 647
	純資産残高			61,696
全体	本年度差額			△ 881
	本年度純資産変動額			△ 715
	純資産残高			66,650
連結	本年度差額			△ 1,016
	本年度純資産変動額			△ 831
	純資産残高			75,515

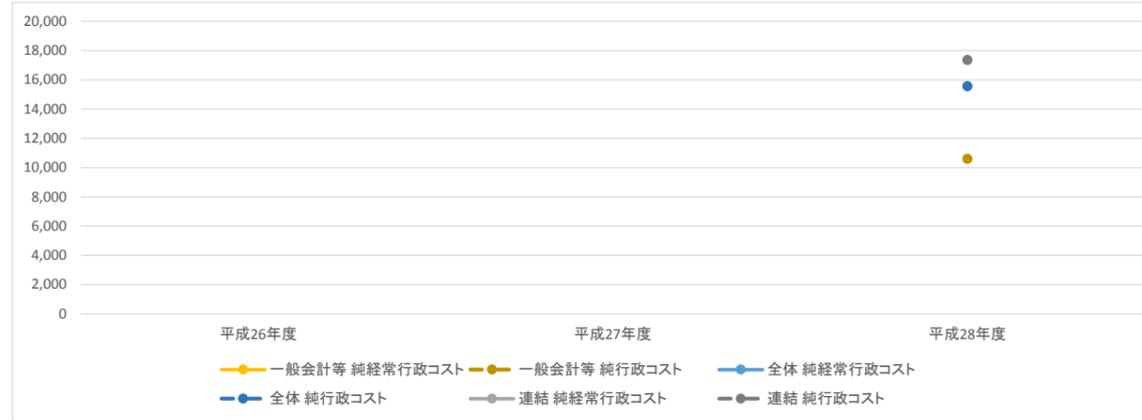


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(9,852百万円)が純行政コスト(10,604百万円)を下回っており、本年度差額は△753百万円となり、純資産残高は647百万円の減少となった。地方税の徴収率向上等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税、介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が3,216百万円多くなっているが、税収等を含む財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は△881百万円となり、純資産残高は前年度比715百万円の減少となった。
 連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合等が受けた国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金等が3,028百万円多くなっているが、国県等補助金等を含む財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は△1,016百万円となり、純資産残高は前年度比831百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,595
	純行政コスト			10,604
全体	純経常行政コスト			15,567
	純行政コスト			15,576
連結	純経常行政コスト			17,357
	純行政コスト			17,367

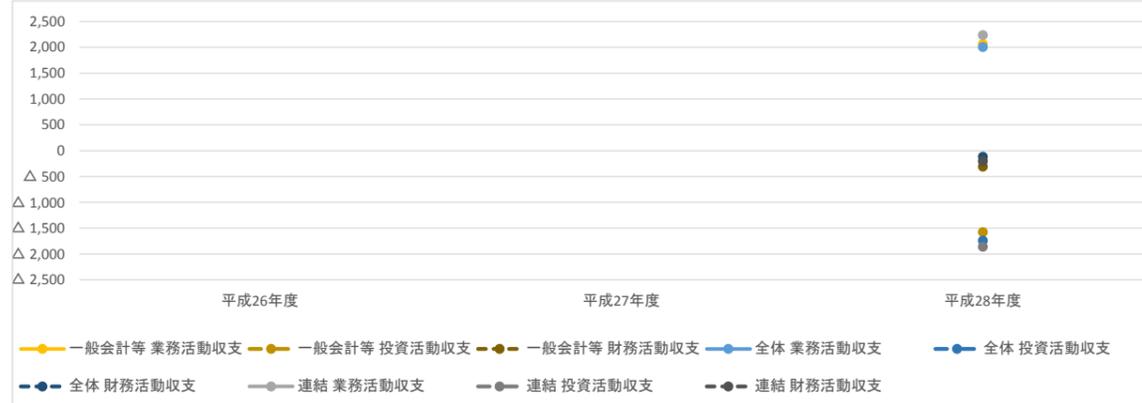


分析:
 一般会計等においては、経常費用が10,903百万円となり、前年度比1,050百万円の増加(+10.66%)となった。そのうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,848百万円、前年度比882百万円)であり、経常費用の44.47%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、簡易水道や下水道等の料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が435百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が4,228百万円多くなり、純行政コストは4,972百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、東部地域広域水道企業団等の連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が2,697百万円多くなっている一方、社会保障給付が6,998百万円多くなっているなど、経常費用が9,459百万円多くなり、純行政コストは6,762百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,066
	投資活動収支			△ 1,580
	財務活動収支			△ 309
全体	業務活動収支			2,006
	投資活動収支			△ 1,741
	財務活動収支			△ 120
連結	業務活動収支			2,239
	投資活動収支			△ 1,864
	財務活動収支			△ 204

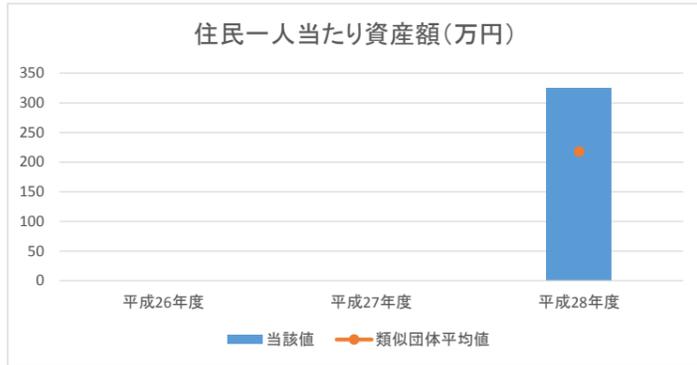


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,066百万円であった。投資活動収支は△1,580千円、財務活動収支は△309百万円となり、本年度末資金残高は前年度から178百万円増加し、668百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であり、また、財務活動収支において、平成28年度は、上野原駅周辺整備事業等の大型事業に係る地方債の借入額が多額であったため、地方債償還額を発行額が上回っている状況だが、当該事業も平成29年度をもって終了したため、平成30年度以降は地方債の償還が進んでいく見込みである。
 全体では、業務収入は一般会計等より5,755百万円増加している一方で、国民健康保険等負担金が社会保障給付に含まれること等から、業務支出も5,816百万円増加しており、業務活動収支は61百万円少ない2,006百万円となっている。投資活動収支は△1,741百万円、財務活動収支は△120百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から144百万円増加し、1,122百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より173百万円多い2,239百万円となっている。投資活動収支は△1,864百万円、財務活動収支は△204百万円となり、本年度末資金残高は前年度から172百万円増加し、1,323百万円となった。

1. 資産の状況

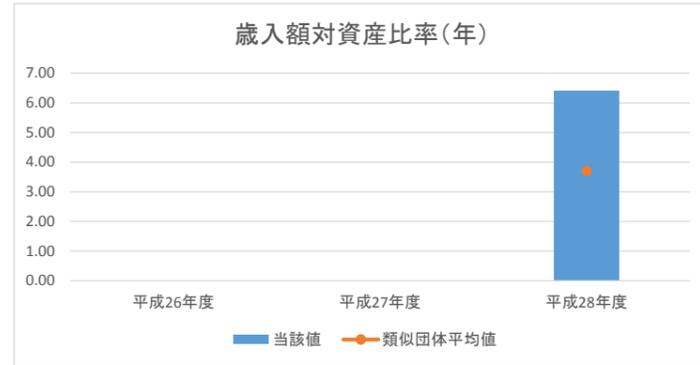
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,854,273
人口			24,154
当該値			325.2
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

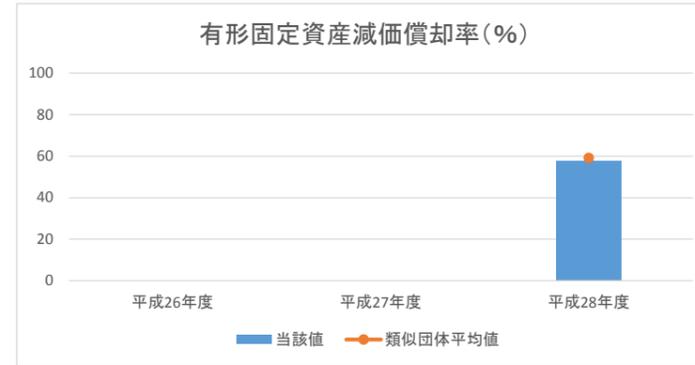
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			78,543
歳入総額			12,252
当該値			6.4
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			68,909
有形固定資産 ※1			119,700
当該値			57.6
類似団体平均値			59.2

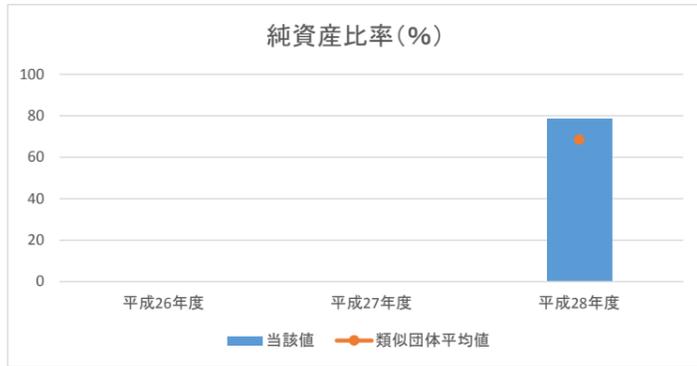
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

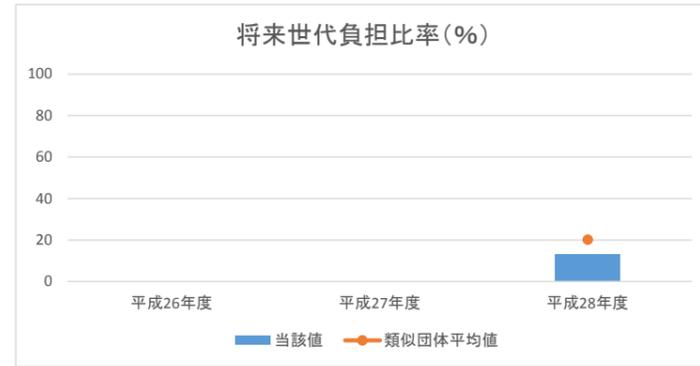
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			61,696
資産合計			78,543
当該値			78.6
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,665
有形・無形固定資産合計			65,164
当該値			13.3
類似団体平均値			20.2

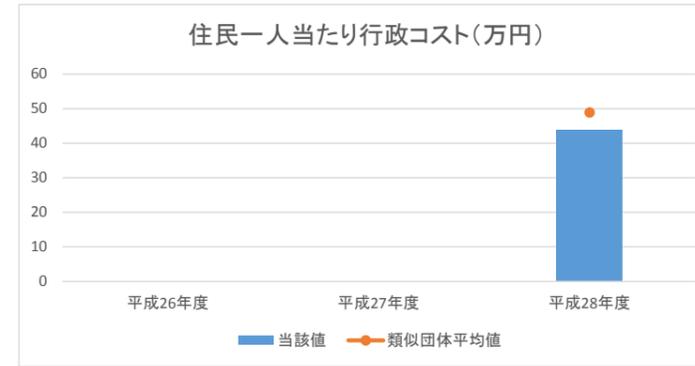
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

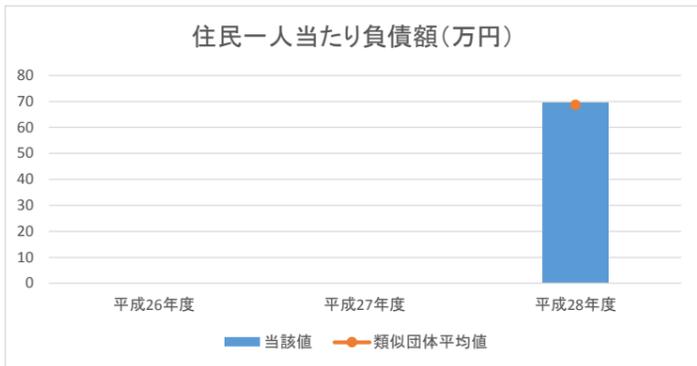
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,060,446
人口			24,154
当該値			43.9
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

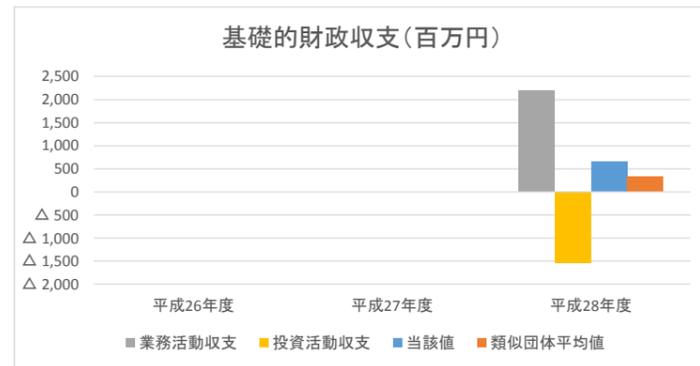
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,684,690
人口			24,154
当該値			69.7
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,196
投資活動収支 ※2			△1,546
当該値			650
類似団体平均値			327.2

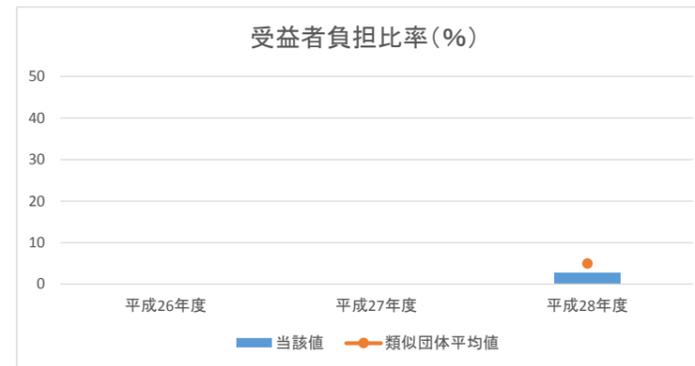
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			309
経常費用			10,903
当該値			2.8
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額及び歳入額対資産比率について、合併前に旧上野原町、旧秋山村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、資産合計が多くなっているため、指標としては類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて資産合計は524百万円減少しているため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

有形固定資産減価償却率については、指標としては類似団体平均値と同程度であるが、上記の理由から保有する資産、それに伴う減価償却累計額も非合併団体よりも多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値を少し上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から647百万円(-1.04%)減少している。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減等行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を少し下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担割合は比較的低いと言える。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努め、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均値と同程度であるが、昨年度と比べて増加している。特に、業務費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が44.47%を占めており、住民一人あたり行政コストが高くなる要因となっていると考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均値と同程度であり、前年度と比べても同程度となっている。来年度以降も地方債の新規発行の抑制等、地方債残高の縮小に努め、負債額の縮減に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、650百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。経常的な支出を税収等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字となっているが、投資活動収支は、上野原駅周辺整備事業や総合福祉センター建設事業等の大型事業の実施に伴い、公共施設等整備費支出が多くなっているため赤字となっているが、当該事業も平成29年度をもって終了したため、平成30年度以降は投資活動収支の赤字額の縮小が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているため、公共施設等の使用料の見直しを行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、経常費用の中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が高いため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県甲州市

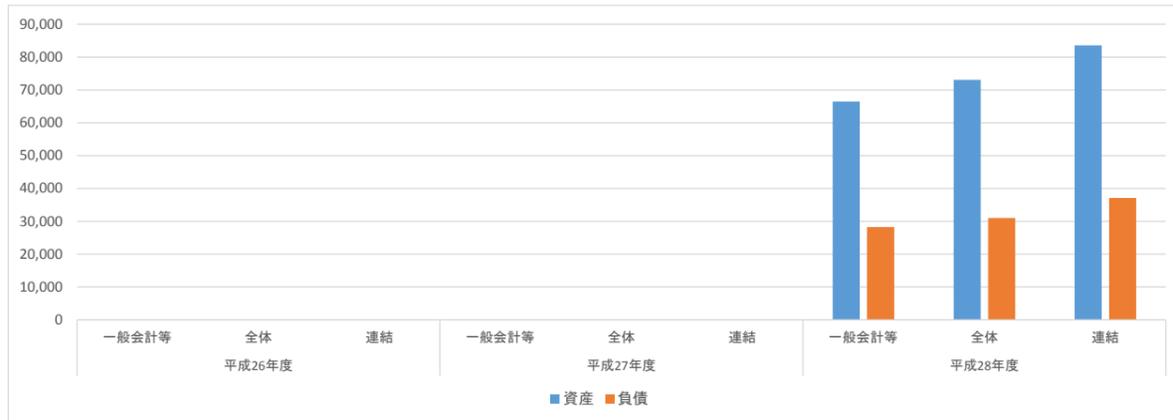
団体コード 192139

人口	32,886 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	310 人
面積	264.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,170,562 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	134.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

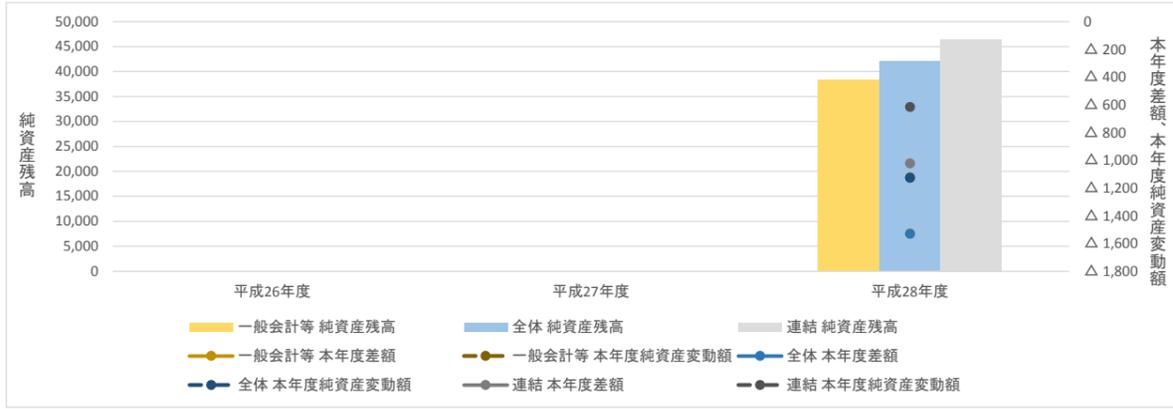
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			66,496
	負債			28,209
全体	資産			73,047
	負債			31,024
連結	資産			83,569
	負債			37,108



分析:
一般会計等については、資産が66,496百万円、負債が28,209百万円となった。統一基準での初年度となるため、以降の「前年度」の表記は、開始貸借対照表との比較となるが、前年度から、資産が1,567百万円、負債が442百万円の減となった。また、28年度末の資産に対する負債の比率は42.4%となり、前年度と比較して0.3ポイントの減となった。資産総額の97.2%を占める固定資産は、58,965百万円と、前年度から1,238百万円減少した。有形固定資産において、塩山南小学校北館大規模改修など大型建設事業の実施による増要因もあったが、事業資産及びインフラ資産とも28年度中の減価償却費が固定資産取得費を上回ったことが主な減少の要因として挙げられる。有形固定資産の老朽化を示す減価償却比率も75.3%と高い比率となっており、今後施設等の更新時期を迎えるが、合併市町村であるため施設の全体数が多いことから、公共施設等総合管理計画の着実な推進を図り、再配置等を進めていくことで、固定資産は、減少傾向にあると考えられる。流動資産は、1,843百万円と前年度から329百万円減となった。財政調整基金へ82百万円積立もあったが、前年度からの繰越金の減が主な要因となる。一方で負債は、負債総額の86.8%を占める地方債残高が、240百万円減の24,498百万円となった。上記の大型建設事業実施による増要因もあったが、合併特例債の償還が本格的になってきたことなどにより償還額が借入額を上回ったことが要因である。現在の見込みでは、償還のピークが33年度となっており、負債についても減少傾向にあると考えられる。

3. 純資産変動の状況

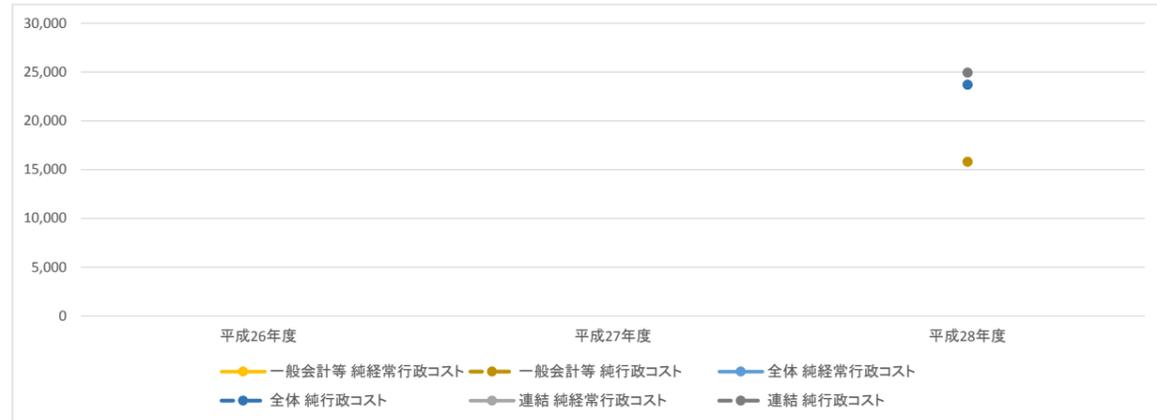
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,529
	本年度純資産変動額			△ 1,124
	純資産残高			38,287
全体	本年度差額			△ 1,530
	本年度純資産変動額			△ 1,126
	純資産残高			42,023
連結	本年度差額			△ 1,022
	本年度純資産変動額			△ 615
	純資産残高			46,461



分析:
統一基準での初年度となるため、経年比較はできず、純資産残高は、開始貸借対照表との比較となるが、一般会計等の期末純資産残高は、38,287百万円と期首と比較して、1,124百万円減少した。税收等の財源が14,278百万円(うち税收等11,556百万円)で純行政コスト15,807百万円を下回っており、純行政コストに対し税收及び国県支出金等による財源が十分に確保できておらず、公共資産の減価償却を含めた、28年度事業によって、現役世代の負担が将来へ先送りされる結果となった。今後更に普通交付税の合併縮減など財源が縮減されていくことが見込まれているため、減価償却費などを含めたトータルコストを意識し、税收や国県支出金などの財源を十分見通すなかで、事業を取捨選択し実施していく必要がある。全体及び連結では、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療広域連合等への国県補助金等財源が9,647百万円、純行政コストが9,140百万円の加算され、財源が純行政コストを上回ったことから、純資産残高の増加要因となったが、一般会計のマイナスを埋めるまでにはならず、連結で615百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,814
	純行政コスト			15,807
全体	純経常行政コスト			23,718
	純行政コスト			23,711
連結	純経常行政コスト			24,947
	純行政コスト			24,947



分析:
統一基準での初年度となるため、経年比較による分析はできないが、一般会計等の純行政コストは、15,807百万円と、参考までに総務省改訂モデルで策定した27年度決算と比較して151百万円の減となった。経常費用のうち、人件費や物件費等などの業務費用については、9,327百万円と経常費用の57.7%を占めている。人件費で、退職者数の減に伴う負担金の減、物件費等で学校施設整備計画や情報セキュリティ強硬化事業の増などが見られる。一方、補助金等、扶助費等の社会保障給付、他会計への繰出金などの移転費用については、6,835百万円と経常費用の42.3%を占めている。補助金等で甲府・峡東クリーンセンターの稼働(28年度は試運転)に伴い建設費負担金が減っており、30年度までは減少するが、それ以降は、建設に係る地方債の償還が本格的になることから増加の見込みである。なお、当該負担金については、連結においては、内部取引により相殺消去される。社会保障給付、他会計への繰出金についても、子育て関係の扶助費の増や高齢化が進むことによる介護保険特別会計等への繰出金の増が見込まれている。使用料、手数料等の経常収益は、ほぼ横ばいが見込まれることから、純行政コストは増加傾向にあるため、事業全体を抜本的に見直し、経費の削減につなげていく必要がある。国民健康保険事業などの特別会計、水道事業などの企業会計、常備消防等を担っている東山梨行政事務組合などの一部事務組合の相殺消去を除いた純行政コストは、24,947百万円と9,140百万円が加算された。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			726
	投資活動収支			△ 900
	財務活動収支			△ 241
全体	業務活動収支			895
	投資活動収支			△ 997
	財務活動収支			△ 342
連結	業務活動収支			1,325
	投資活動収支			△ 1,723
	財務活動収支			△ 58

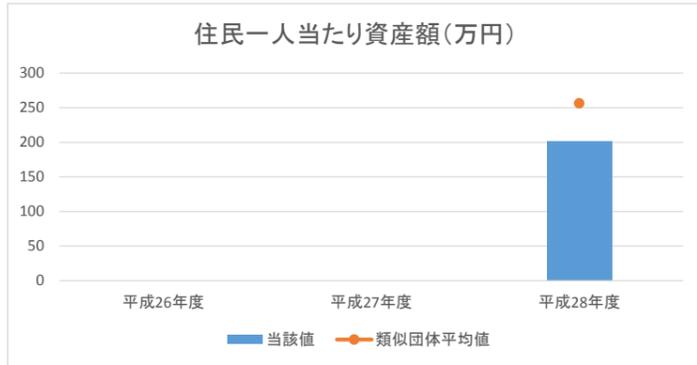


分析:
統一基準での初年度となるため、経年比較はできず、資金残高等は、開始貸借対照表との比較となるが、一般会計等の歳計現金の期末資金残高は、600百万円と期首と比較して、415百万円減少した。統一基準では、歳計外現金が加わることから、期末の歳計外現金71百万円を加え、28年度末現金預金残高は671百万円となった。業務活動収支の業務支出を構成する業務費用支出は、6,726百万円となった。主なものは、委託料などの物件費等支出が4,003百万円、職員給与費などの人件費支出が2,438百万円となっている。また、移転費用支出は、6,835百万円となり、主なものは、各種補助金や一部事務組合への負担金などの補助金等支出が2,074百万円、扶助費などの社会保障給付費が2,853百万円、となっている。一方業務収入は、14,287百万円となり、主なものは、市税、地方交付税などの税收等収入が11,568百万円、国県等補助金収入が2,378百万円となっている。上記を差し引いた業務活動収支は、726百万円となった。投資活動収支は、塩山南小北館大規模改修実施などの大型建設事業実施により△900百万円となり、財務活動収支は、地方債償還支出が借入額を上回っていることから△241百万円となった。今後、普通交付税合併特例の縮減等による業務活動収支の減、公債費のピークを迎えることによる財務活動収支のマイナスの増が見込まれていることから、事業を抜本的に見直し、歳出抑制に努めていく。連結では、2,439百万円が加算され、28年度末現金預金残高は3,110百万円(期首から340百万減)となった。

1. 資産の状況

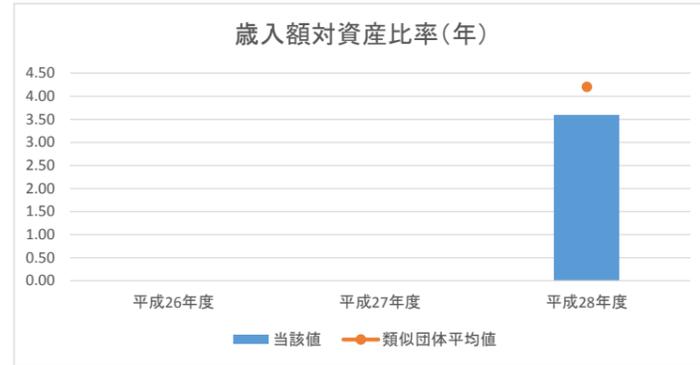
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,649,556
人口			32,886
当該値			202.2
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

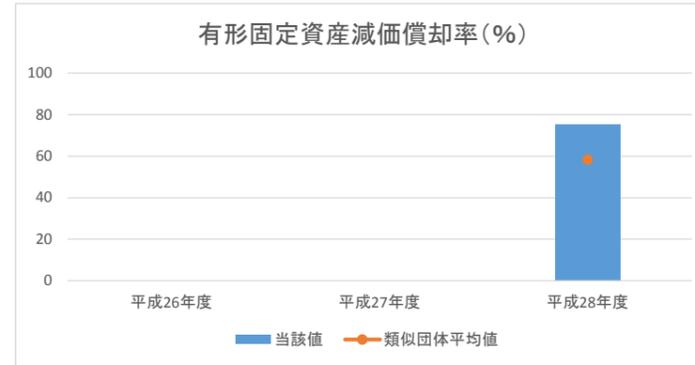
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			66,496
歳入総額			18,595
当該値			3.6
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			138,791
有形固定資産 ※1			184,019
当該値			75.4
類似団体平均値			58.3

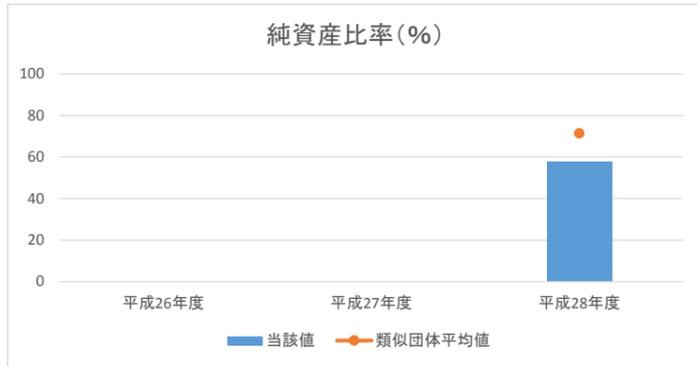
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

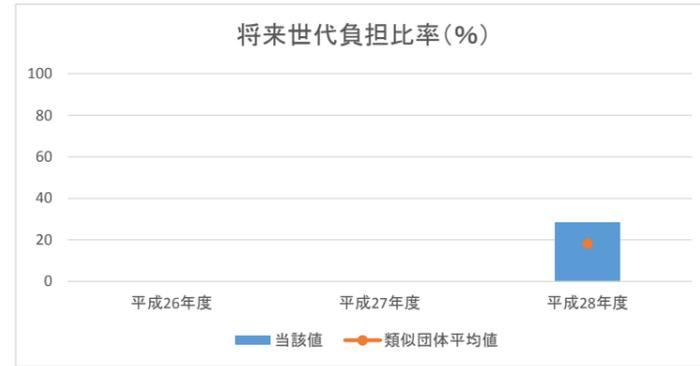
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			38,287
資産合計			66,496
当該値			57.6
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,881
有形・無形固定資産合計			58,968
当該値			28.6
類似団体平均値			18.2

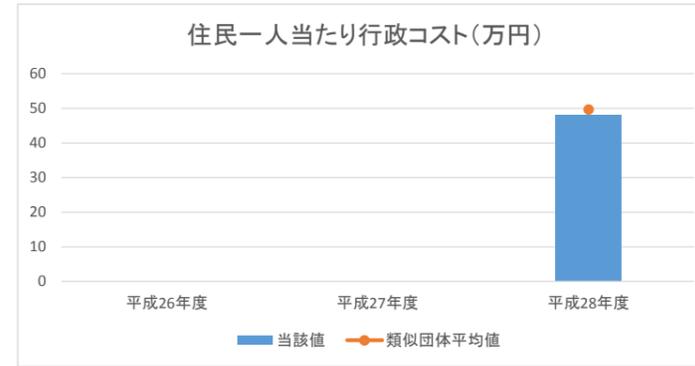
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

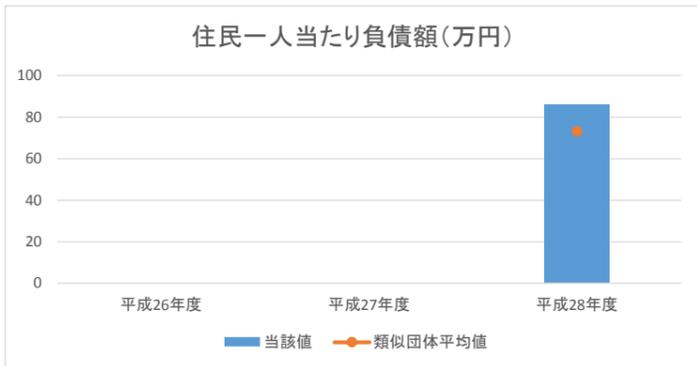
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,580,717
人口			32,886
当該値			48.1
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

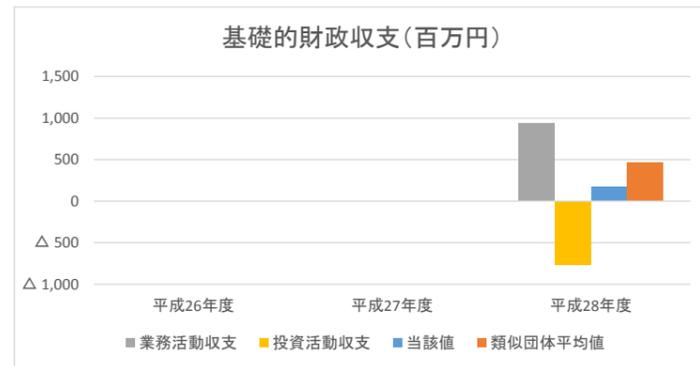
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,820,897
人口			32,886
当該値			85.8
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			943
投資活動収支 ※2			△769
当該値			174
類似団体平均値			469.2

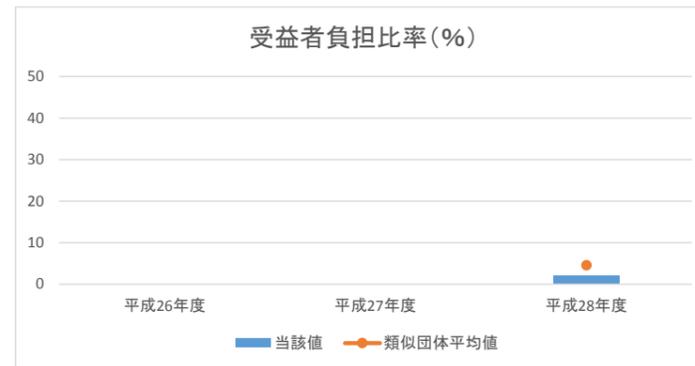
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			347
経常費用			16,161
当該値			2.1
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

統一基準での初年度となるため、経年比較による分析はできないが、住民一人当たりの資産額は、202.2万円と類似団体平均値より54.1万円下回っている。また、歳入額対資産比率においても、類似団体平均値を0.6年下回る3.6年となった。本市は、中山間地に位置し、従来からの道水路を数多く有しており、当該道水路の敷地のうち、多くは、取得価格不明であるため、備忘価格1円で評価したことが要因として挙げられる。一方有形固定資産減価償却率は、75.4%と類似団体平均値を大きく上回り、インフラ資産及び施設等の事業用資産とも非常に高い値となっている。市の面積が広く、古くから存在しているインフラ資産を多く有していること、維持改修は施しているものの、小規模の改修が多いことなどが主な要因として挙げられる。施設においては、合併市町村であることから、資産自体が多く、老朽化も進んでいることから、今後は、平成28年度に作成した公共施設等総合管理計画に掲げた目標を着実に実行に移し、再配置計画を定め、計画的な施設の更新を実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

統一基準での初年度となるため、経年比較による分析はできないが、純資産比率は、類似団体平均値を13.9ポイントと大きく下回る57.6%となった。純行政コストに対し税収及び国県支出金等による財源が十分に確保できておらず、公共資産の減価償却を含めた、28年度事業によって、現役世代の負担が将来へ先送りされる結果となった。今後更に普通交付税の合併縮減など財源が縮減されていくことが見込まれているため、減価償却費などを含めたトータルコストを意識し、税収や国県補助金などの財源を十分見通すなかで、事業を取捨選択し実施していく必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均値を10.4ポイント上回る28.6%となった。地方債残高は、現時点では33年度の償還のピークに向け減少傾向にあるものの、類似団体平均値に近づくよう、地方債発行においても、できる限り抑制を行い将来負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

統一基準での初年度となるため、経年比較による分析はできないが、住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を1.6万円下回る48.1万円であった。退職者減に伴う退職手当負担金の減や甲府・峡東クリーンセンター試運転に伴う負担金の減などが純行政コストの減少要因の主なものとして挙げられる。今後は、子育て関係の扶助費の増や高齢化が進むことによる介護保険特別会計等への繰入金が増が見込まれており、純行政コストは増加傾向にあるため、事業全体を抜本的に見直し、経費の削減につなげていく必要がある。

4. 負債の状況

統一基準での初年度となるため、経年比較による分析はできないが、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を12.6万円上回る85.8万円となった。負債総額の86.8%を占める地方債残高については、240百万円減となった。現時点では、平成33年度が償還のピークとなっており、償還が進むことや未払金に計上されている土地開発公社への償還も32年度をもって終了することから負債は減少傾向にあると考えられる。基礎的財政収支については、黒字となったが、類似団体平均値を295.2百万円下回る174百万円であった。今後は、公債費が高止まっているため、黒字を維持されることが考えられるが、その額は、普通交付税の合併縮減などにより減少傾向にある。

5. 受益者負担の状況

統一基準での初年度となるため、経年比較による分析はできないが、類似団体を2.5ポイント下回る2.1%であった。合併市町村であることから施設総数が多く、維持管理経費が経常費用の増加傾向の一因となっていることから、平成28年度に作成した公共施設等総合管理計画を着実に実行に移し、施設の統合、廃止を進めていくことで、経常費用の削減に努め、併せて公共施設等の使用料の見直しなど受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県市川三郷町
 団体コード 193461

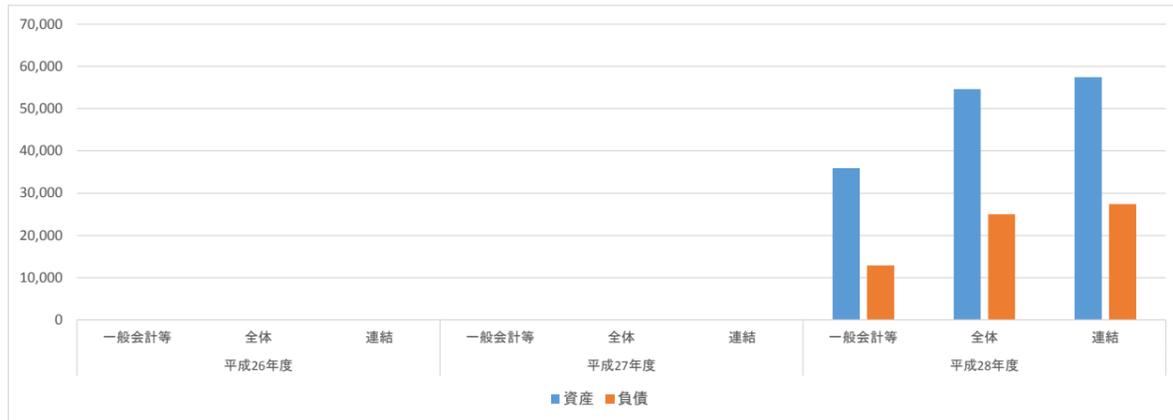
人口	16,366 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164 人
面積	75.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,931,119 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	101.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			35,945
	負債			12,881
全体	資産			54,600
	負債			24,996
連結	資産			57,461
	負債			27,405

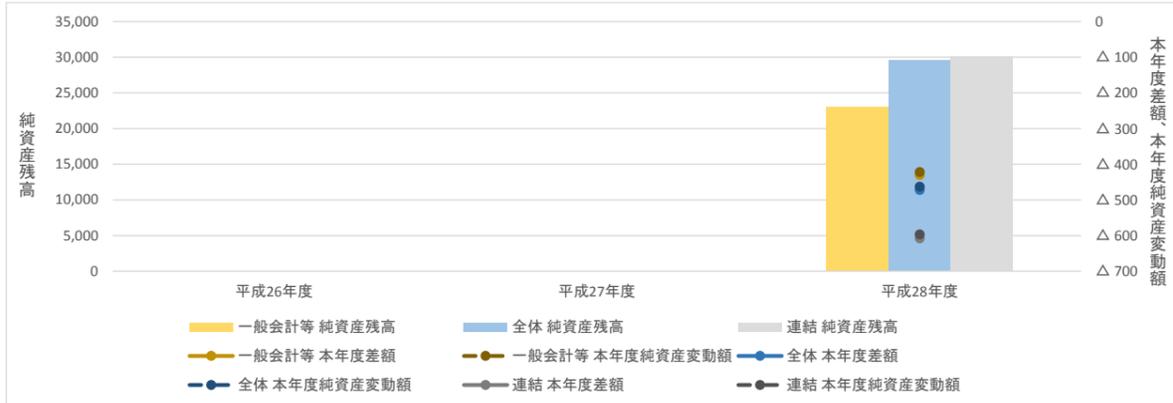


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首から31百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、減価償却等による資産の減少が、町道矢作上野線新設改良事業及び六郷小学校大規模改造事業等の実施による資産の取得額(496百万円)を上回ったこと等から285百万円減少(-2.2%)し、基金は、地域振興基金及び財政調整基金等への積立のため763百万円増加(+19.9%)した。
 資産総額のうち、有形固定資産の割合が83.8%、資産老朽化比率は71.2%となっており、これらの資産は維持管理や近い将来に更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
 全体会計では公共下水道事業会計等を加えており、資産総額に下水道管等のインフラ資産を計上していることから18,655百万円多くなるが、負債総額も12,115百万円多くなっている。
 峡南医療センター企業団、山梨県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、病院施設に係る資産も計上していること等により、一般会計に比べて21,516百万円多くなるが、負債総額も14,524百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 430
	本年度純資産変動額			▲ 422
	純資産残高			23,064
全体	本年度差額			▲ 472
	本年度純資産変動額			▲ 463
	純資産残高			29,604
連結	本年度差額			▲ 608
	本年度純資産変動額			▲ 597
	純資産残高			30,056

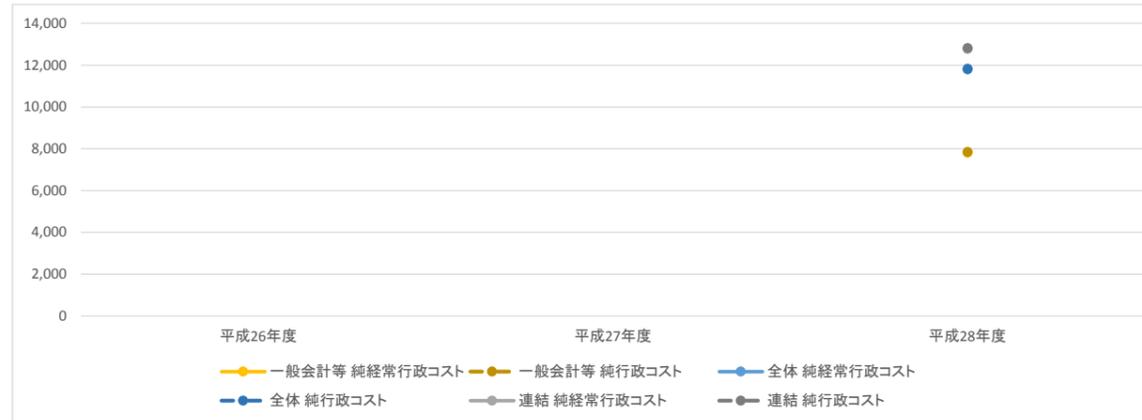


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(7,414百万円)が純行政コスト(7,844百万円)を下回っており、本年度差額は▲430百万円となり、純資産残高は422百万円の減少となった。
 次年度以降は大規模な施設整備を行うため、当該施設取得に係る減価償却が徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,499百万円多くなり、本年度差額は▲472百万円となり、純資産残高は463百万円の減少となった。
 ・連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,801百万円多くなり、本年度差額は▲608百万円となり、純資産残高は597百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,807
	純行政コスト			7,845
全体	純経常行政コスト			11,794
	純行政コスト			11,832
連結	純経常行政コスト			12,780
	純行政コスト			12,824

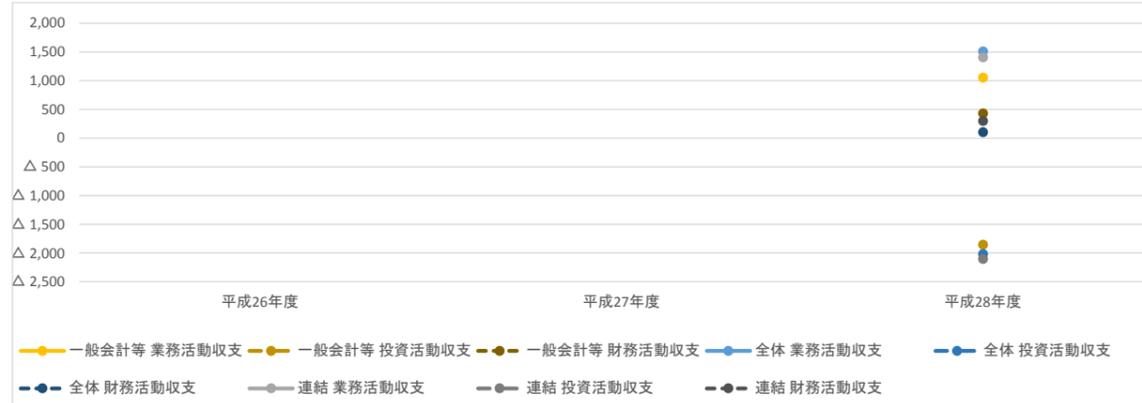


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,038百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,614百万円、社会保障給付等の移転費用は3,425百万円であった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,325百万円)であり、純行政コストの41.4%を占めている。公共施設等総合管理に基づき、施設の集約化・複合化を進め公共施設の適正化を推進することにより、経費の抑制に努める。
 移転費用については、今後、高齢化の進展等により費用の増加も予想されるため、介護予防の推進や事業見直しにより経費の抑制に努める。また、移転費用の35%は繰出金となっており、主な繰出先の下水道事業についても経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が544百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,189百万円多くなり、純行政コストは3,897百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,440百万円多くなっている一方、人件費が1,643百万円多くなっているなど、経常費用が8,957百万円多くなり、純行政コストは4,949百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,052
	投資活動収支			▲ 1,858
	財務活動収支			430
全体	業務活動収支			1,509
	投資活動収支			▲ 2,019
	財務活動収支			102
連結	業務活動収支			1,406
	投資活動収支			▲ 2,105
	財務活動収支			297



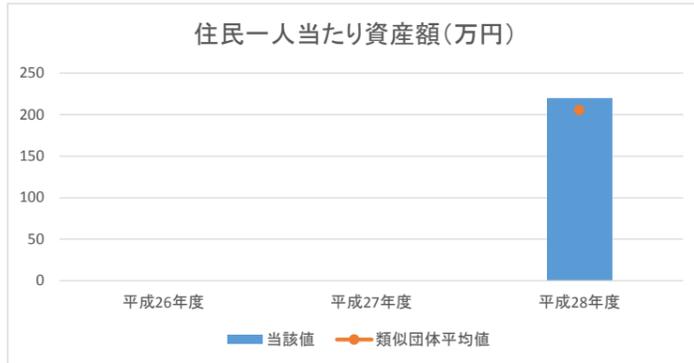
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,052百万円であったが、投資活動収支については、町道矢作上野線新設改良事業及び六郷小学校大規模改造事業等を行ったことから、▲1,858百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、430百万円となり、本年度末資金残高は前年度から376百万円減少し、740百万円となった。
 全体では、国民健康保険税等の税金等収入が含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より457百万円多い1,509百万円となっている。投資活動収支では、▲2,019百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、102百万円となり、本年度末資金残高は前年度から64百万円減少し、1,116百万円となった。
 連結では、峡南医療センター企業団等を加えた連結では、峡南医療センター企業団における業務活動収支が赤字であったことなどから、業務活動収支は一般会計等より354百万円多く、全体会計より103百万円少ない1,406百万円となっている。投資活動収支は、2,105百万円、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、297百万円となり、本年度末資金残高は前年度から401百万円減少し、1,299百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

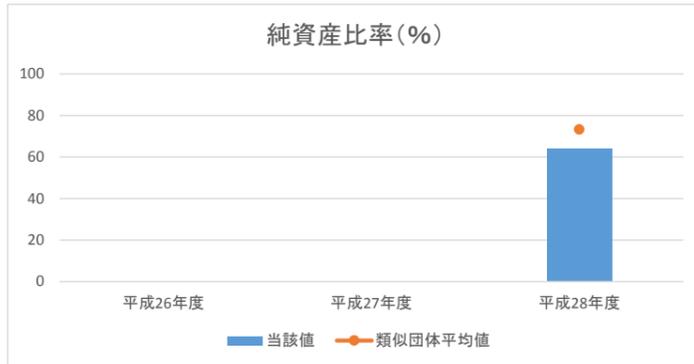
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,594,549
人口			16,366
当該値			219.6
類似団体平均値			205.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

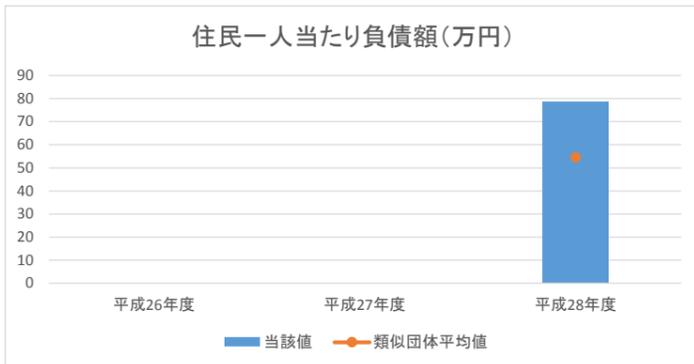
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,064
資産合計			35,945
当該値			64.2
類似団体平均値			73.4



4. 負債の状況

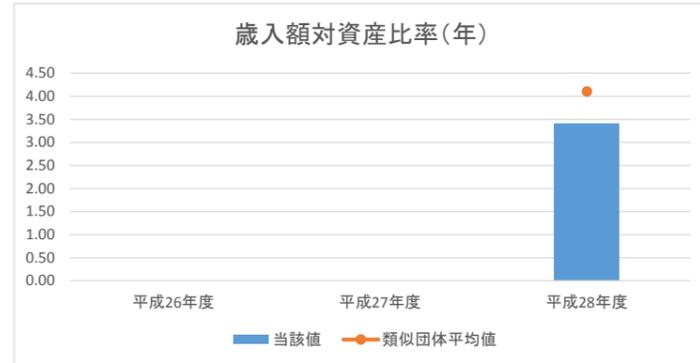
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,288,129
人口			16,366
当該値			78.7
類似団体平均値			54.6



②歳入額対資産比率(年)

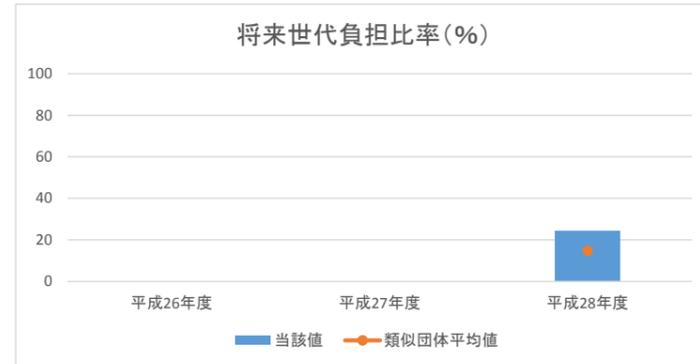
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			35,945
歳入総額			10,508
当該値			3.4
類似団体平均値			4.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,310
有形・無形固定資産合計			30,116
当該値			24.3
類似団体平均値			14.8

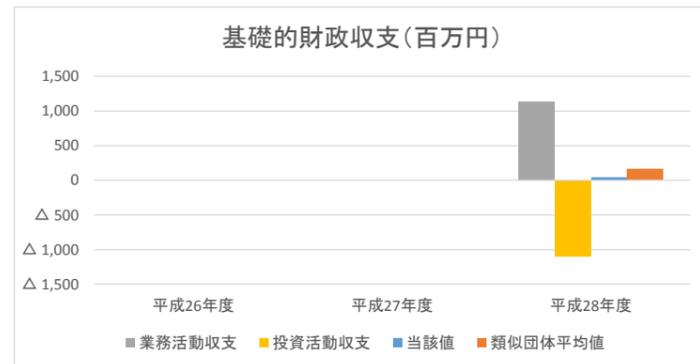
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,145
投資活動収支 ※2			△ 1,095
当該値			50
類似団体平均値			161.4

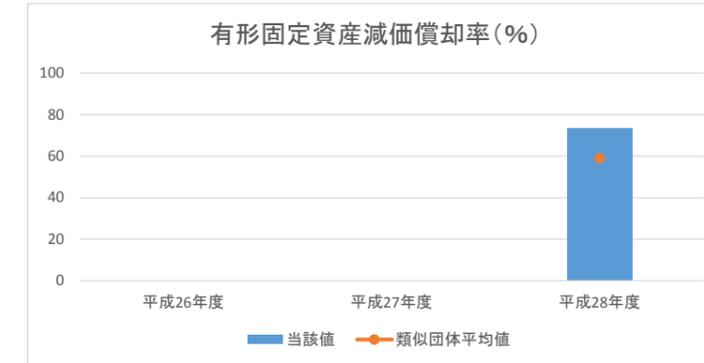
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			73,991
有形固定資産 ※1			100,870
当該値			73.4
類似団体平均値			59.0

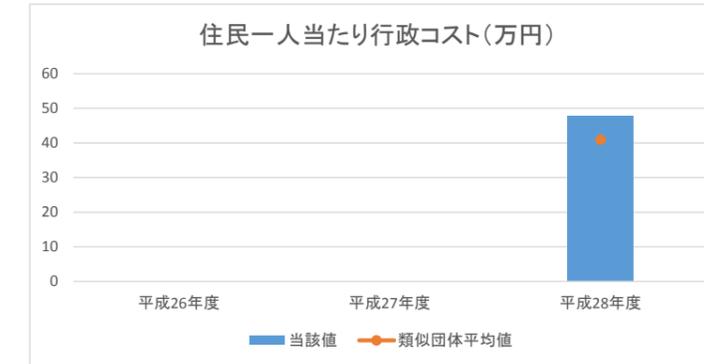
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

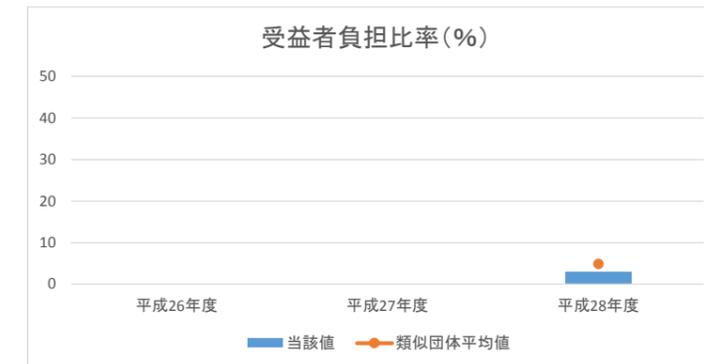
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			784,461
人口			16,366
当該値			47.9
類似団体平均値			41.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			231
経常費用			8,038
当該値			2.9
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に整備した公共施設があること等から類似団体平均をやや上回っている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、施設の老朽化による減価償却累計額が大きいためである。減価償却分を再調達した場合には、平均を大きく上回る10.5に達することからも施設の統廃合が必要であることが読み取れる。

有形固定資産減価償却率については、旧耐震基準の施設が34%あるなど老朽化した施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。

今後は、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の耐震補強や点検・診断を実施し計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、公共施設等の集約化・複合化を進め公共施設の総延床面積の20%縮減に取り組み、公共施設等の適正管理及び将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回る結果となったが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業見直しや人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、次期以降は高校新設に伴う新施設整備事業による地方債発行額の増加により純資産比率の低下が見込まれる。

新施設整備事業以外では、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を増加の縮減を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち20.0%を占める減価償却費及び14.4%を占める人件費が、行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の統廃合、新規採用の抑制による職員数の減など行財政改革への取り組みを通じて減価償却費および人件費の削減に努める。

今後、高齢化の進展等により社会保障給付が増加し移転費用が増加することが見込まれる。独自事業等の見直しとともに国保・後期会計や介護保険会計への繰出金の抑制を目的とした介護予防・健康増進事業の推進を行い、移転費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成28年度期首から4.1万円増加している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、50百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町道矢作上野線新設改良事業等、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,281百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、163百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、施設の統廃合や人件費の削減等の行財政改革に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県早川町
 団体コード 193640

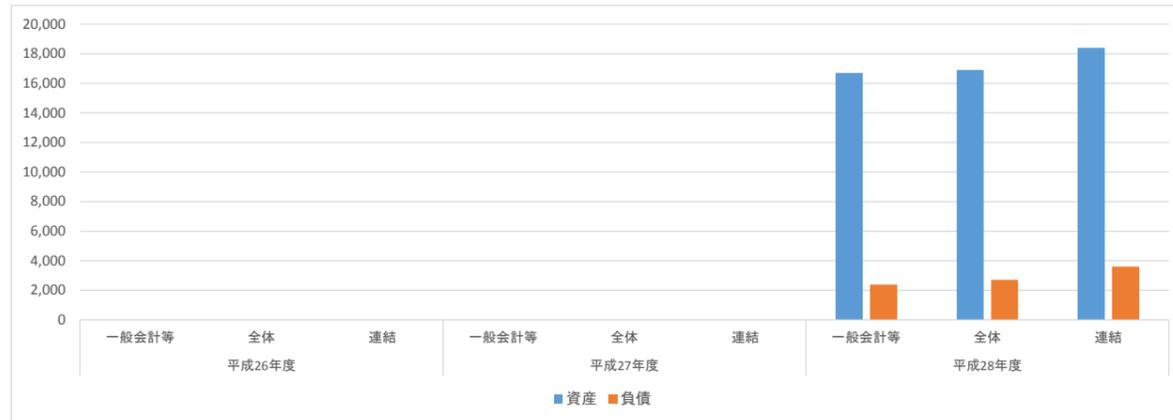
人口	1,121 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	369.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,549,151 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			16,704
	負債			2,382
全体	資産			16,903
	負債			2,719
連結	資産			18,409
	負債			3,595

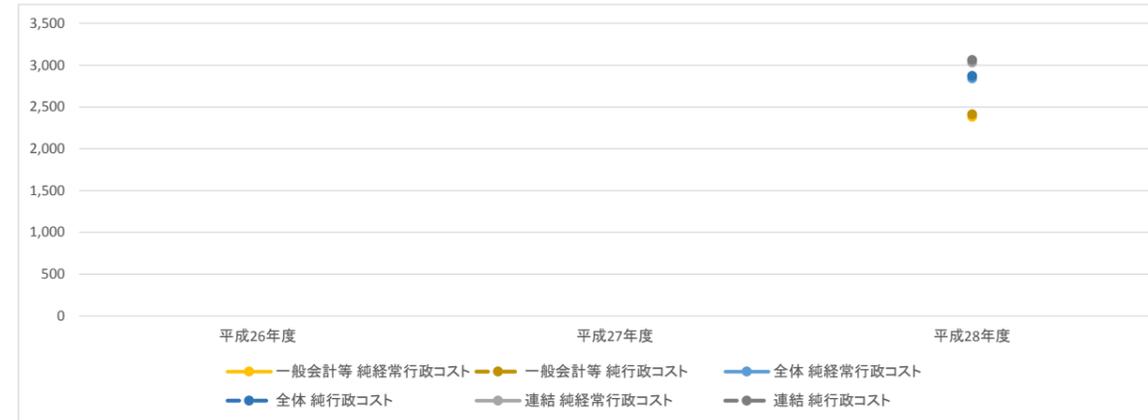


分析:
 本町の資産総額は、16,704百万円となり、町民一人当たりの試算額は1,490百万円となっています。資産は固定資産が94.6%を占め中でも、庁舎や学校、公営住宅などの事業用資産が4,682百万円と有形固定資産のうち29.6%となった。道路や橋梁などのインフラ資産は9,741百万円、61.6%と高い割合を占めている、平成28年度は光ケーブル敷設工事、橋梁改修工事があり、増加した。流動資産は895百万円、財政調整基金613百万円を占めている。今後大規模な公共施設の改修工事も予定されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約などを進め公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,382
	純行政コスト			2,412
全体	純経常行政コスト			2,841
	純行政コスト			2,871
連結	純経常行政コスト			3,032
	純行政コスト			3,062

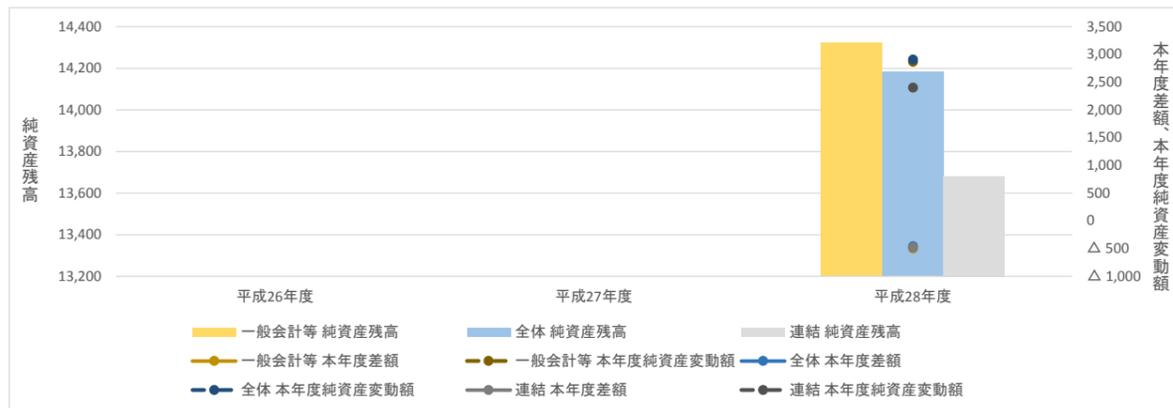


分析:
 本町の一般会計等における純行政コストは2,412百万円となり、うち人件費が731百万円、物件費が610百万円と大きな割合を占めている。人件費は給与職員の異動に伴う退職者の増加が要因、物件費は観光サービス産業の育成に係る指定管理料が大きな要因となっている。今後はこのような推移でいこうしていくことが見込まれるため、行政改革の推進により事業費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 500
	本年度純資産変動額			2,864
	純資産残高			14,322
全体	本年度差額			△ 459
	本年度純資産変動額			2,905
	純資産残高			14,184
連結	本年度差額			△ 481
	本年度純資産変動額			2,402
	純資産残高			13,681

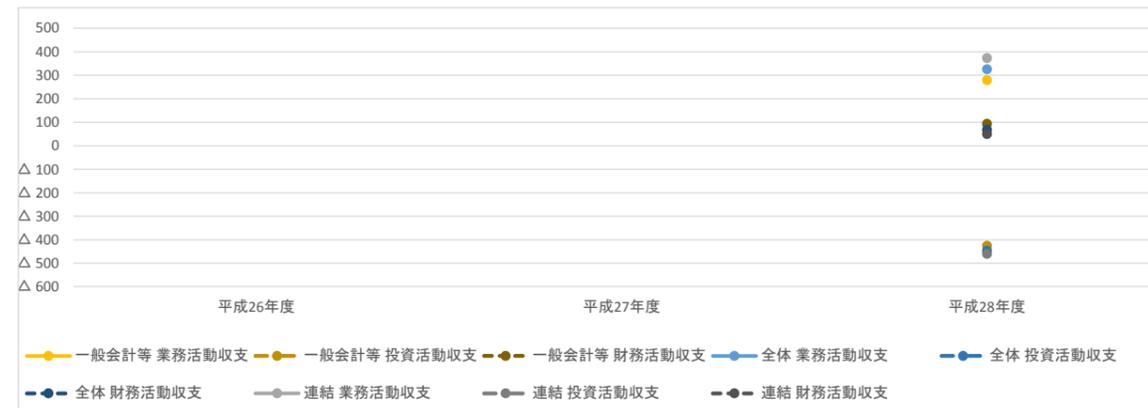


分析:
 一般会計等においては、前年度11,458百万円あった本町の純資産から行政コスト計算で算出した純行政コストを差し引き、税収や補助金などの財源を計上した結果、本年度末の純資産残高は2,864百万円増加し、14,322百万円となった。税収等の財源1,636百万円が純行政コスト2,412百万円を下回っており、本年度差額は△500百万円となった。地方税の徴収率向上に努め自主財源の確保に一層努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			279
	投資活動収支			△ 426
	財務活動収支			94
全体	業務活動収支			326
	投資活動収支			△ 447
	財務活動収支			68
連結	業務活動収支			373
	投資活動収支			△ 460
	財務活動収支			50

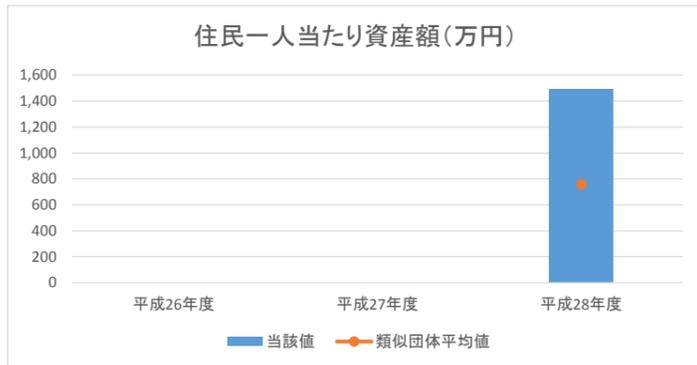


分析:
 一般会計等における、資金収支計算書の各区分のうち業務活動収支は、人件費と物件費が大きな割合を占め、移転費用よりも業務費用支出が大きな支出となっている。資産形成活動に伴う臨時的な資金支出を表す、投資活動収支では、投資活動支出が投資活動収入を上回り、426百万円の赤字となり、業務活動収支の黒字を加えても赤字となった。財務活動収支では、償還額を上回る新規地方債の発行を行ったことにより黒字となった。行政活動に必要な資金を地方債の借入れによって確保しているため、持続的な財政運営を図るため、事業の選択と集中に一層努める。

1. 資産の状況

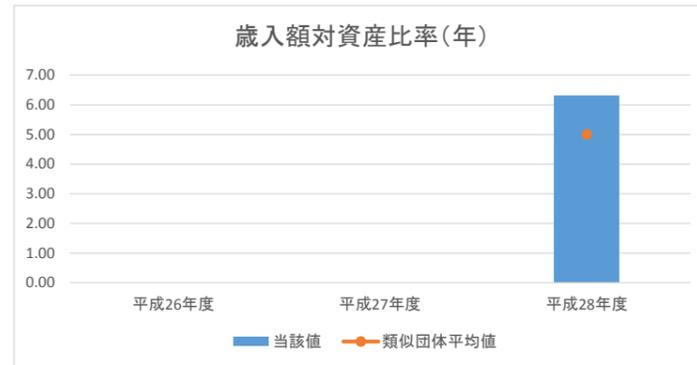
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,670,400
人口			1,121
当該値			1,490.1
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

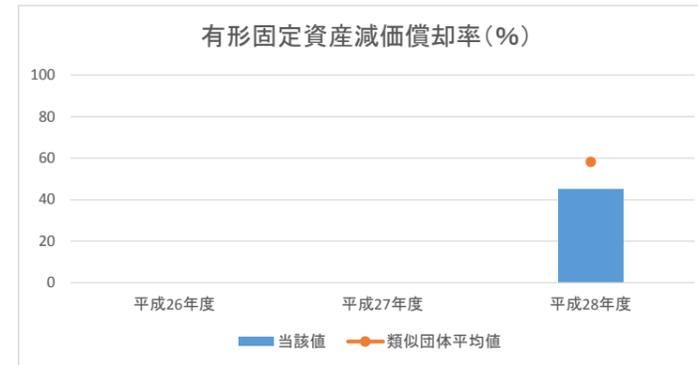
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,704
歳入総額			2,669
当該値			6.3
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,534
有形固定資産 ※1			25,589
当該値			45.1
類似団体平均値			58.2

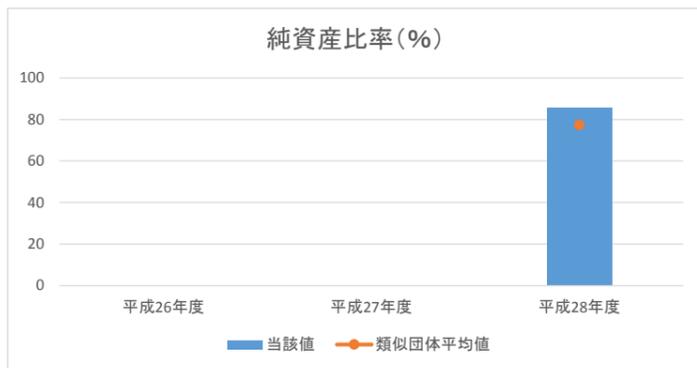
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

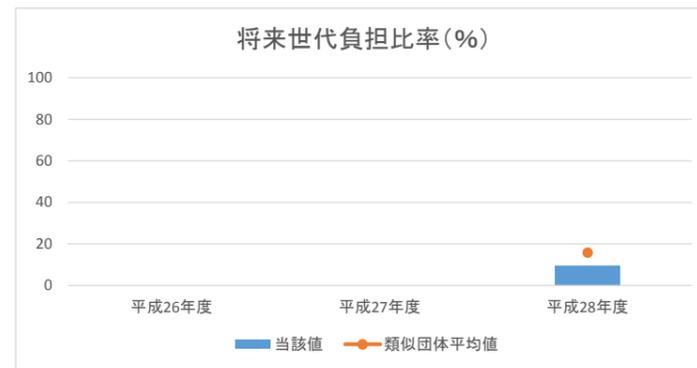
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,322
資産合計			16,704
当該値			85.7
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,393
有形・無形固定資産合計			14,475
当該値			9.6
類似団体平均値			15.8

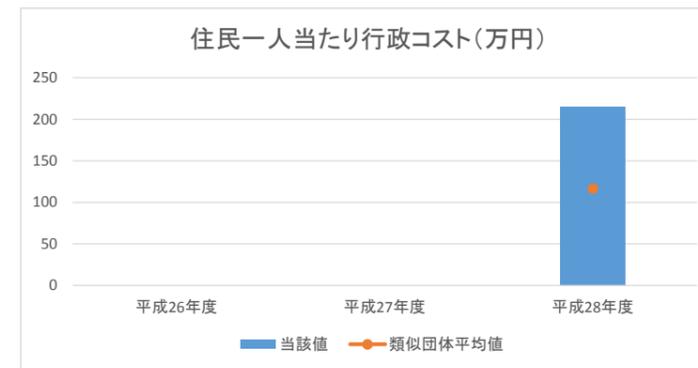
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

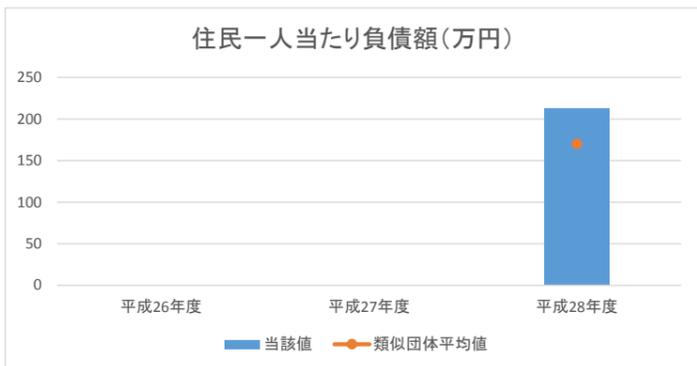
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			241,200
人口			1,121
当該値			215.2
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

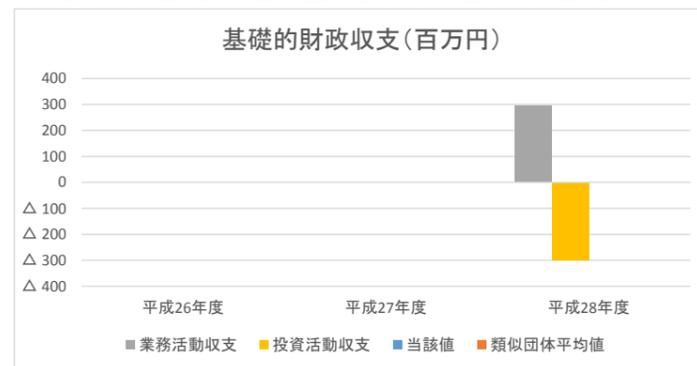
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			238,200
人口			1,121
当該値			212.5
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			297
投資活動収支 ※2			△300
当該値			△3
類似団体平均値			2.3

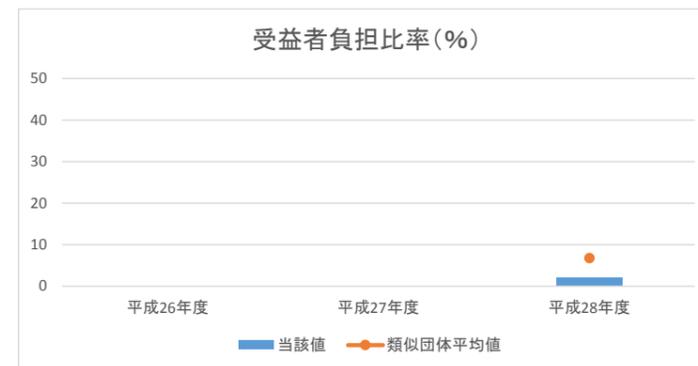
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			52
経常費用			2,434
当該値			2.1
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

本町が保有する資産額を住民人口で除した一人当たりの金額は、1,490万円となっており、類似団体平均と比べて732万円高く、歳入額対資産比率も類似団体平均と比べ1.3年長い、平均以上の社会資本整備が進められてきていることが分かります。有形固定資産減価償却率は45.1%と50%を切っているが平成27年度に役場庁舎新築があったことが要因である。老朽化した施設があり今後改修の見込みもあるため事業規模の適正な執行を図り計画的な施設の整備に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は85.7%と高い水準となっている。将来世代負担比率は、9.6%、類似団体平均より低い水準で推移している。今後公共施設の更新が見込まれており、将来世代に過度な負担を残さないよう、世代公平性を意識した計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と比べ高い水準となっている、人口規模が小さく広大な面積を有しているため、行政構造上、人件費が高止まり傾向にあり、観光サービス産業の育成に積極的に取り組み、交流人口増加を図っていることなどの支出が大きな要因となっている。人件費の抑制と効果のある事業の推進によりコスト削減に一層努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、212.5万円、類似団体平均と比べ42.1万円高くなった、少子高齢化が進む中、自主財源が限定的であり、毎年度、地方債の借り入れを行い事業に充てていることが大きな要因である。健全な財政運営が持続できるよう地方債の発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比べ2.1%と低い水準となった。高齢化率も高い推移で移行して、年金所得者が多く、人口が少ないため行政効率も悪い、受益者負担だけでは賄いきれないこともある。現在のサービスを維持していくため、公共施設に係るコストの見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県身延町

団体コード 193658

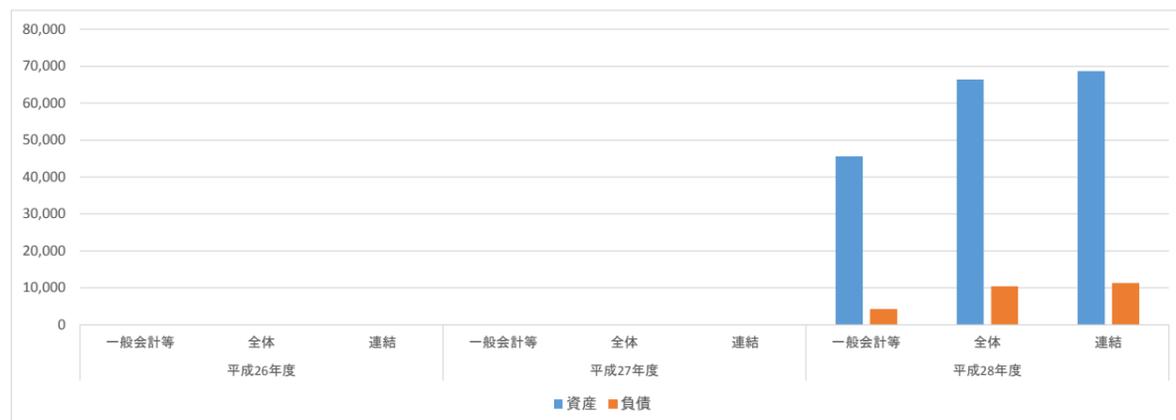
人口	12,738 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	301.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,207,123 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			45,554
	負債			4,303
全体	資産			66,407
	負債			10,399
連結	資産			68,709
	負債			11,360

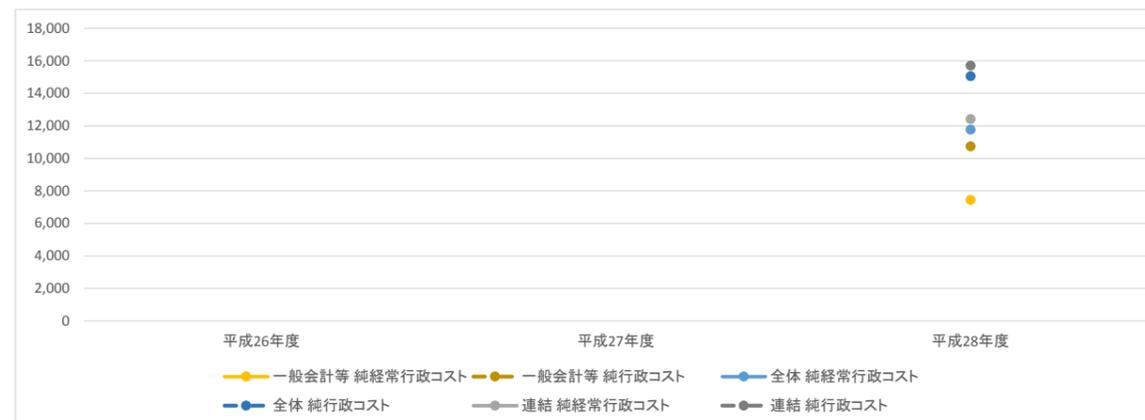


分析:
 一般会計等においては、資産総額は本年度期首から3,537百万円減少(▲7%)した。金額の変動の大きいものは事業用資産(土地)であり、丸滝宮の前団地分譲地の売却により、3,297百万円の減少が生じている。負債総額は、地方債の繰上償還を進めていることにより501百万円の減少(▲10%)となった。
 下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は本年度期首から4,094百万円減少(▲6%)し、負債総額は841百万円減少(▲7%)した。資産総額は、インフラ資産の工作物を計上していること等により、一般会計等に比べて20,853百万円多くなるが、負債総額も地方債の計上等により6,097百万円多くなる。
 連結会計では、資産総額は本年度期首から1,792百万円減少(▲3%)し、負債総額は120百万円増加(+1%)した。資産総額は、事業用資産の建物を計上している等により、全体会計と比べて2,302百万円多くなるが、負債総額も地方債、その他負債の計上等により960百万円多くなる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,450
	純行政コスト			10,736
全体	純経常行政コスト			11,771
	純行政コスト			15,057
連結	純経常行政コスト			12,419
	純行政コスト			15,704

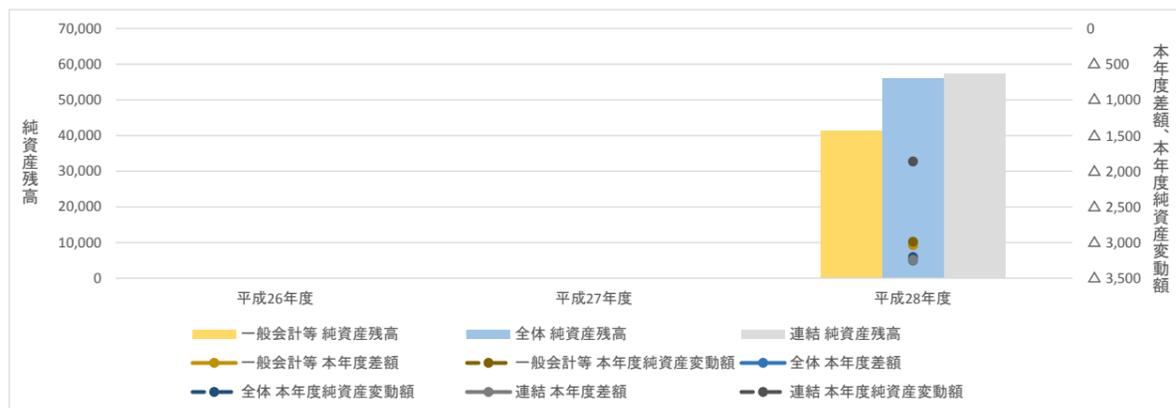


分析:
 一般会計等の純経常行政コストは7,450百万円であった。また、純行政コストは10,736百万円であるが、純経常行政コストとの乖離の要因となっているのは臨時損失(資産売却損)3,287百万円である。このような突発的な損失が無ければ、純経常行政コストは財源の7,699百万円を下回る。全体会計においては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が309百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,171百万円多くなり、純行政コストは4,321百万円多くなっている。
 連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,786百万円多くなっている一方、人件費が976百万円多くなっているなど、経常費用が7,754百万円多くなり、純行政コストは4,968百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,037
	本年度純資産変動額			△ 2,988
	純資産残高			41,251
全体	本年度差額			△ 3,253
	本年度純資産変動額			△ 3,204
	純資産残高			56,007
連結	本年度差額			△ 3,241
	本年度純資産変動額			△ 1,862
	純資産残高			57,349

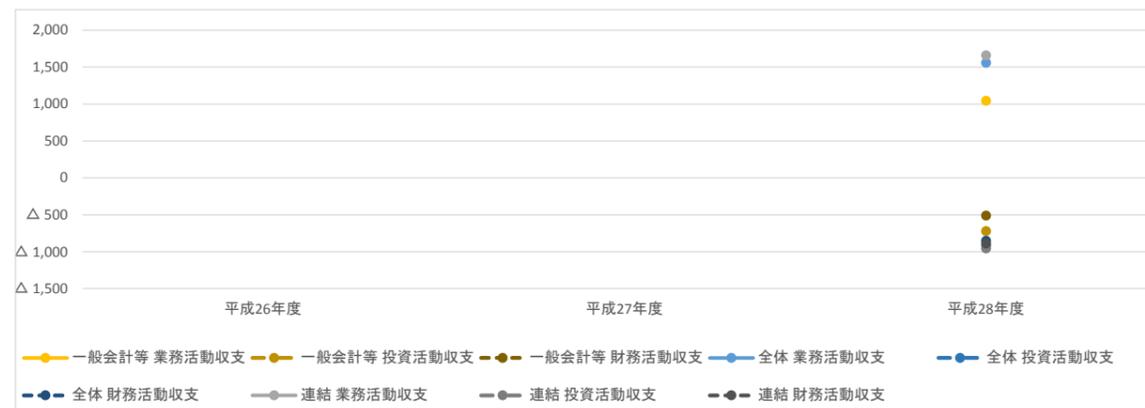


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,699百万円)が純行政コスト(10,736百万円)を下回ったため、本年度差額は▲3,037百万円となり、純資産残高は今年度期首と比べ2,988百万円減少した。「2. 行政コストの状況」欄でも述べたが、今年度は臨時損失(資産売却損)3,287百万円により純行政コストが増高しているが、そのような突発的な損失が無ければ純資産は増加していた。
 全体会計においては、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,574百万円多くなっているが、本年度差額は▲3,253百万円となり、純資産残高は3,204百万円減少した。
 連結会計では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,764百万円多く、本年度差額は▲3,241百万円となり、純資産残高は本年度期首と比べ1,862百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,046
	投資活動収支			△ 719
	財務活動収支			△ 511
全体	業務活動収支			1,561
	投資活動収支			△ 915
	財務活動収支			△ 850
連結	業務活動収支			1,661
	投資活動収支			△ 954
	財務活動収支			△ 888

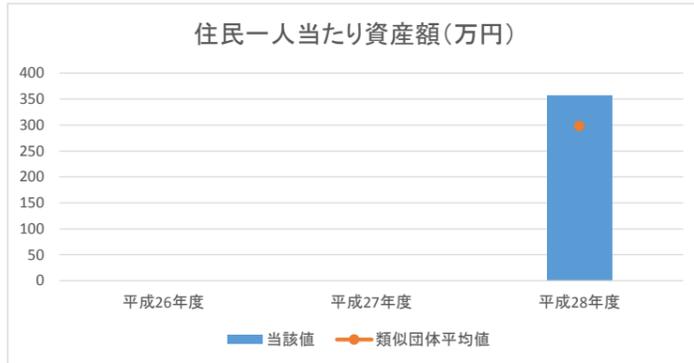


分析:
 一般会計等の業務活動収支は1,046百万円であったが、投資活動収支については、基金積立(612百万円)により▲719百万円となった。また、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲511百万円となった。しかしながら、近年地方債の繰上償還を進めており、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。本年度末資金残高は前年度から184百万円減少し、762百万円となった。
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より515百万円多い1,561百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道建設事業を実施しているため、▲915百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲850百万円となり、本年度末資金残高は前年度から204百万円少ない997百万円となった。
 連結会計では、飯富病院における入院・外来収益等の収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より615百万円多い1,661百万円となり、投資活動収支については▲954百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲888百万円となり、本年度末資金残高は前年度から180百万円減少し、1,021百万円となった。

1. 資産の状況

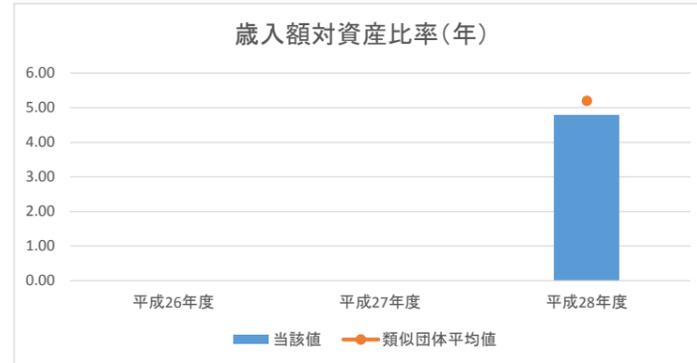
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,555,411
人口			12,738
当該値			357.6
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

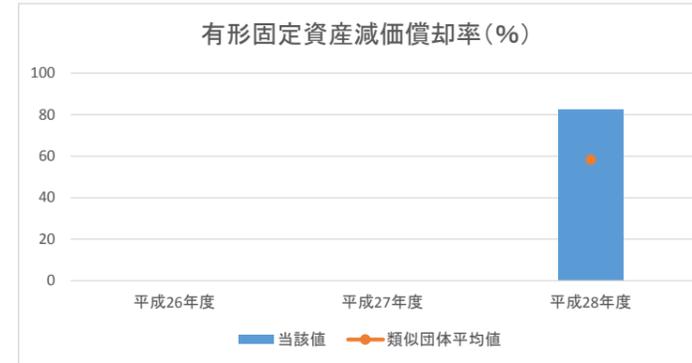
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			45,554
歳入総額			9,454
当該値			4.8
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			67,711
有形固定資産 ※1			82,310
当該値			82.3
類似団体平均値			58.3

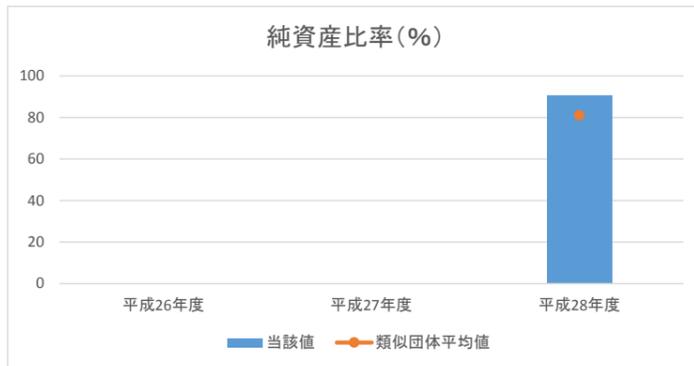
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

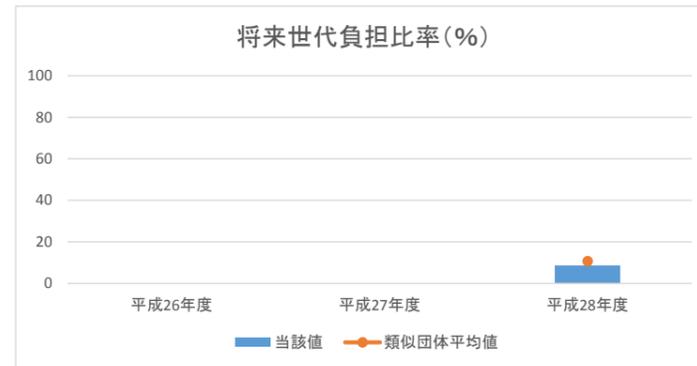
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			41,251
資産合計			45,554
当該値			90.6
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,276
有形・無形固定資産合計			37,989
当該値			8.6
類似団体平均値			10.8

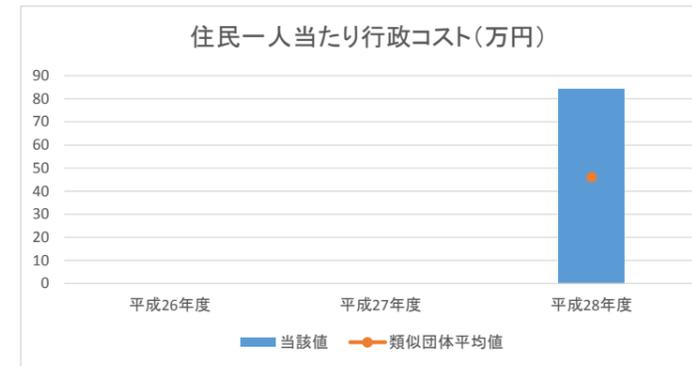
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

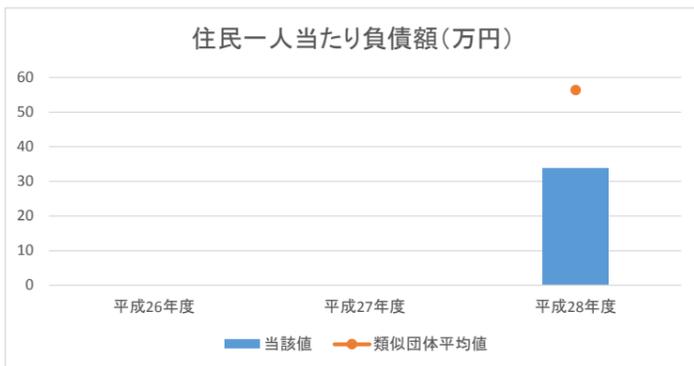
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,073,618
人口			12,738
当該値			84.3
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

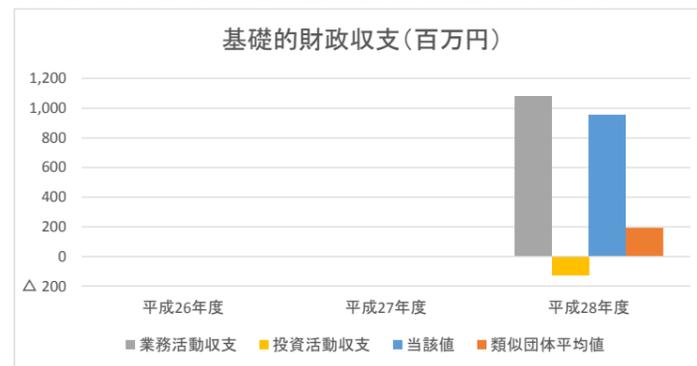
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			430,262
人口			12,738
当該値			33.8
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,081
投資活動収支 ※2			△124
当該値			957
類似団体平均値			192.5

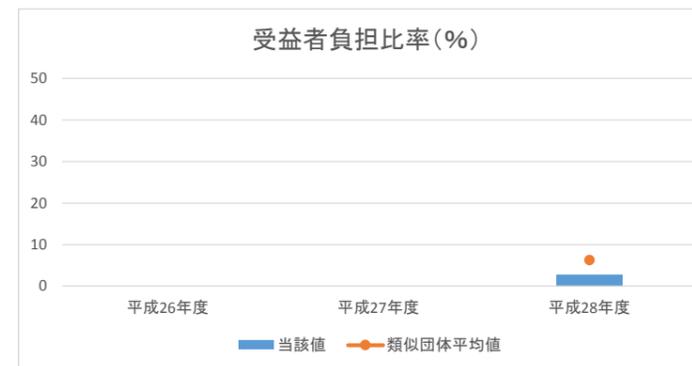
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			213
経常費用			7,663
当該値			2.8
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いと考えられ、また、人口減少が続いていることもあり、類似団体平均を上回っている。しかしながら、類似団体と比べ収入が多いことから、歳入額対資産比率については、類似団体を下回ることとなった。

なお、有形固定資産減価償却率については、施設老朽化が進んでいるため、類似団体平均値を大きく上回っている。

今後は将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定し、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは、負債である地方債の繰上償還を積極的に進めていることが要因である。

負債の減少に伴い、将来世代負担比率は、逆に類似団体平均を下回っている。

今後も高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。

これは、「1. 資産の状況」でも述べたように、保有する施設の多さや、富士川をはさんで東西に急峻な山地が連なっている本町の行政効率の悪さによる職員数の多さが要因であると思われる。

公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入を検討し、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、「2. 資産と負債の比率」で述べたように、地方債の繰上償還を積極的に進めていることが要因である。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、957百万円と、類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

今後は公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の集約化・複合化と併せて利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県南部町

団体コード 193666

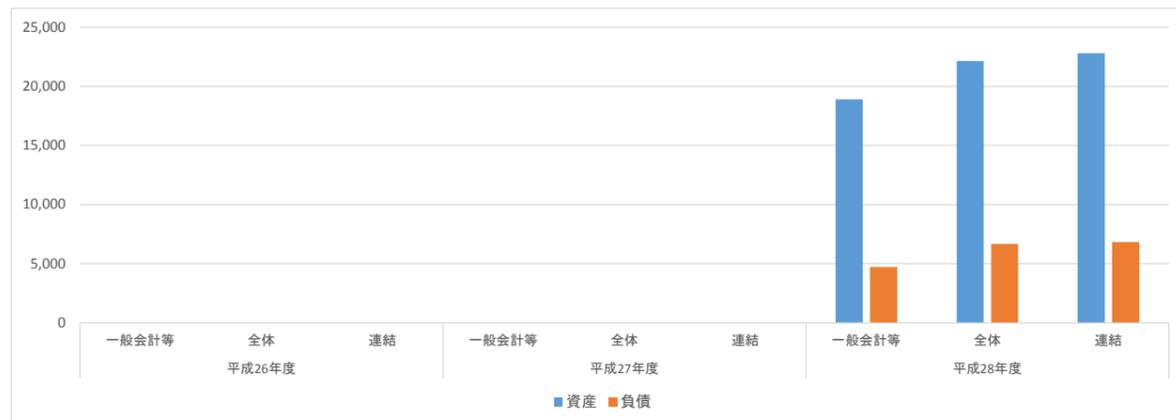
人口	8,195 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	200.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,029,356 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,910
	負債			4,729
全体	資産			22,137
	負債			6,670
連結	資産			22,790
	負債			6,818

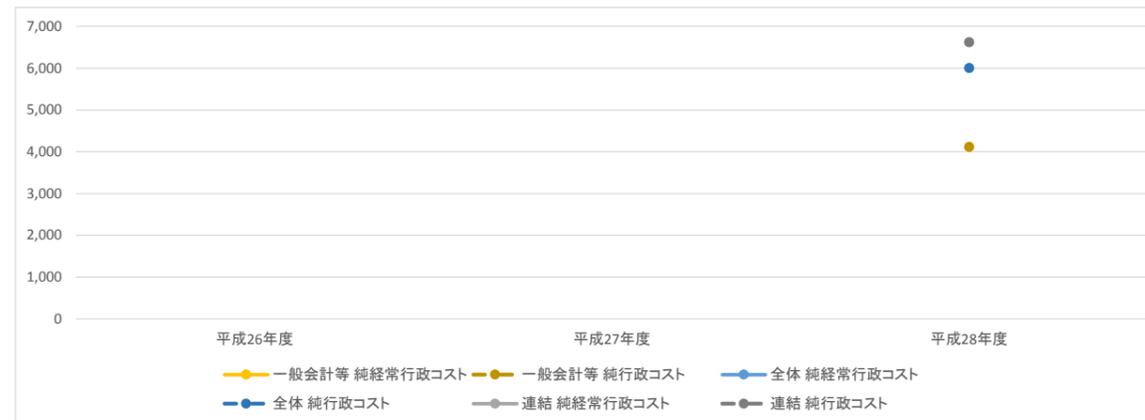


分析:
一般会計等においては、総資産額が前年度末(注1)から865,645千円の増加(+4.8%)となっています。増加額の大きかったものは、インフラ資産・流動資産であり、その中では基金が356,209千円増加しています。負債については、負債合計で447,853千円減少して、地方債については固定負債・流動負債合わせて525,468千円減少しています。固定資産の取得のために借り入れた地方債を順調に償還し、将来に向けて基金の積立ができています。
資産合計のうち負債合計の占める割合は、一般会計等でおおよそ25%で、特別会計を含めた全体会計では30%、連結決算でも30%となっています。(注1)統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較が困難なため、当該年度期首時点と比較しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,119
	純行政コスト			4,117
全体	純経常行政コスト			6,006
	純行政コスト			6,004
連結	純経常行政コスト			6,622
	純行政コスト			6,621

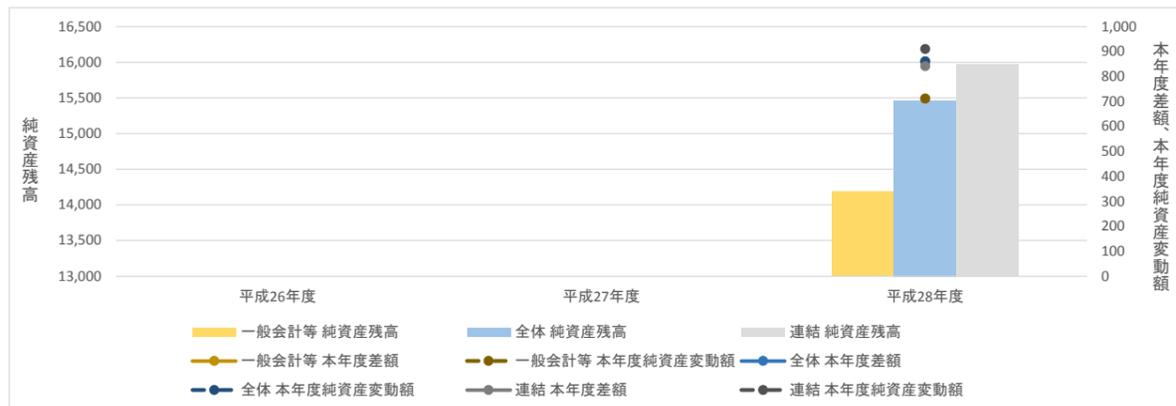


分析:
一般会計においては、経常費用は4,298,902千円となっています。このうち、人件費や物件費などの業務費用は2,467,811千円、補助金や社会保障費などの移転費用は1,831,091千円となっていて、業務費用の方が移転費用より多くなっていますが、今後は高齢化にともなう社会給付費の増加や、子育て支援の制度改革など移転費用の増加が見込まれるため、業務費について、引き続きコスト削減に努めています。
また、業務費用については人件費825,461千円、物件費1,592,158千円、その他が28,164千円となっていて、物件費が最も高くなっているが、公共施設の老朽化にともない、維持・補修の関係で今後も多額の費用がかかると予想されます。施設の統合整理を進めるなど、公共施設等の適正な管理に努めることにより、経費の削減に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			712
	本年度純資産変動額			712
	純資産残高			14,182
全体	本年度差額			861
	本年度純資産変動額			861
	純資産残高			15,467
連結	本年度差額			842
	本年度純資産変動額			910
	純資産残高			15,971

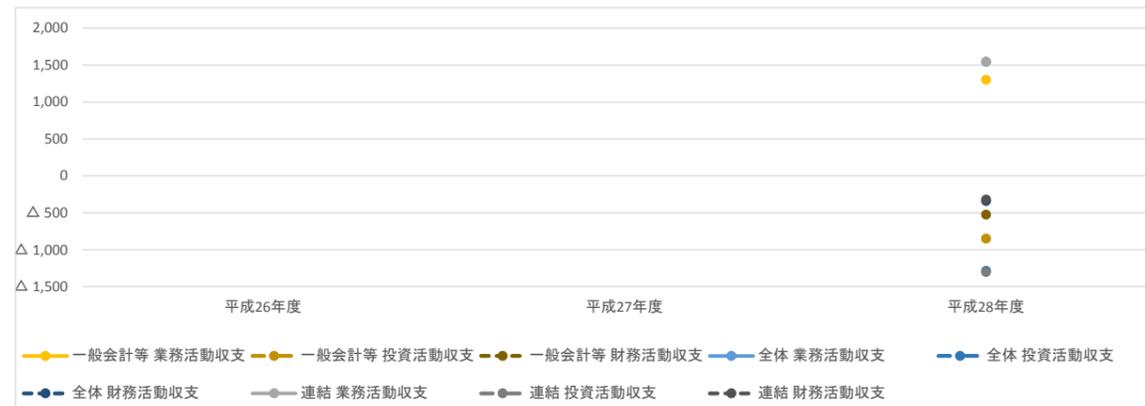


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(48,289,997千円)が純行政コスト(4,117,268千円)を上回ったことから、本年度差額は711,730千円となり、純資産残高は711,730千円増加し、14,181,512千円となっています。
全体会計でも、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等が多くなっており(6,865,424千円)、本年度差額は860,996千円で、純資産残高は860,996千円の増加となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,302
	投資活動収支			△ 847
	財務活動収支			△ 525
全体	業務活動収支			1,547
	投資活動収支			△ 1,285
	財務活動収支			△ 340
連結	業務活動収支			1,547
	投資活動収支			△ 1,301
	財務活動収支			△ 320

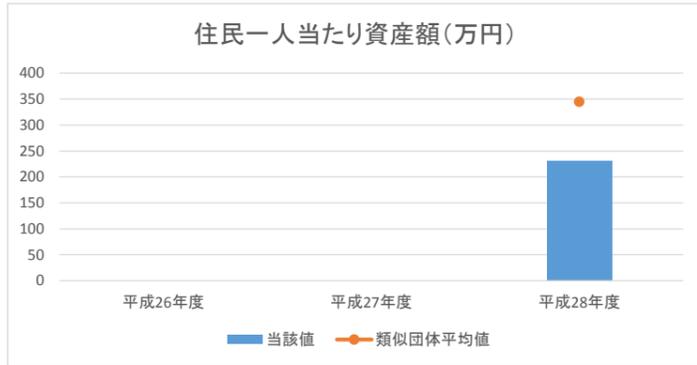


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,301,771千円であったが、投資活動収支については地方債を起し、道路新設改良等の公共施設整備事業を行ったため▲846,535千円となっている。また、財務活動収支については、地方債元金の償還額が新規発行額を上回ったため、▲525,473千円となっています。全体を見ると、本年度の収支は▲70,233千円ですが、前年度からの繰越資金があるため、年度末の残高は532,473千円になります。
次年度も公共施設の整備があるため、投資活動経費がマイナスになることが予想されますが、その後は大きな投資的事業が予定されていないため、プラスに転じることが見込まれます。

1. 資産の状況

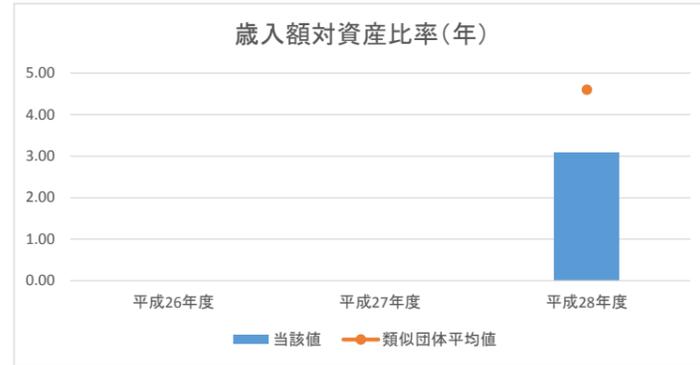
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,891,004
人口			8,195
当該値			230.8
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

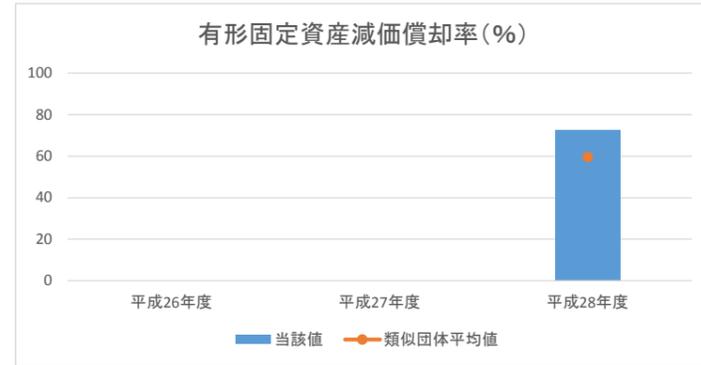
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,910
歳入総額			6,013
当該値			3.1
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,650
有形固定資産 ※1			31,106
当該値			72.8
類似団体平均値			59.6

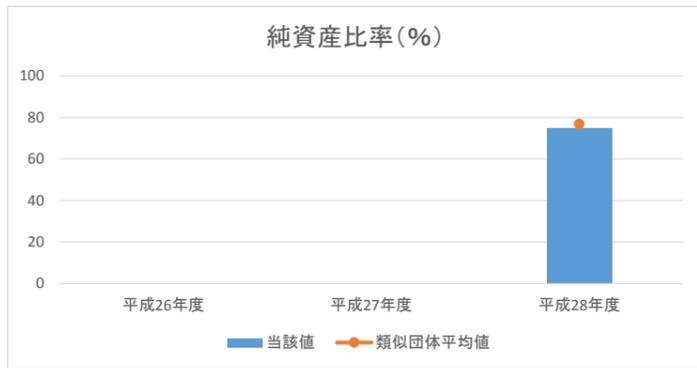
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

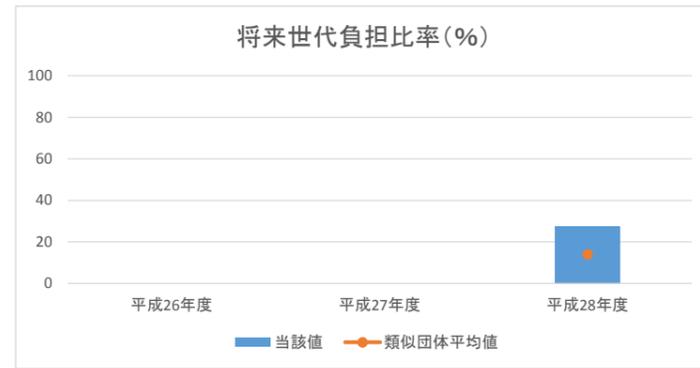
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,182
資産合計			18,910
当該値			75.0
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,614
有形・無形固定資産合計			13,147
当該値			27.5
類似団体平均値			14.0

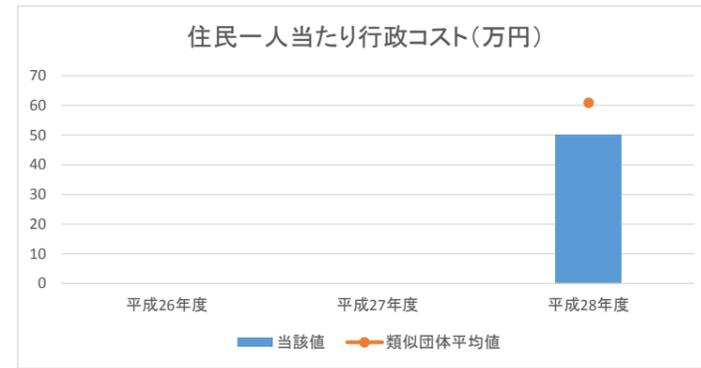
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

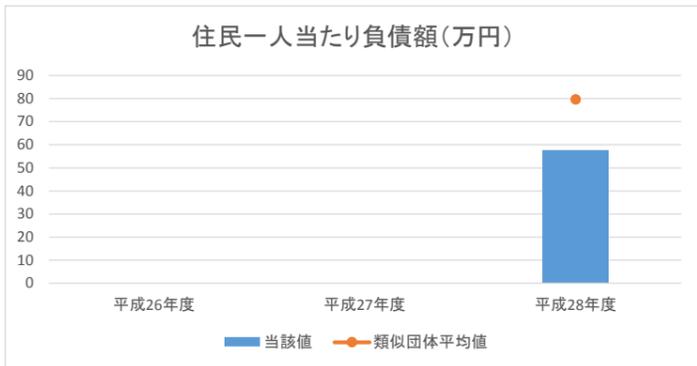
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			411,726
人口			8,195
当該値			50.2
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

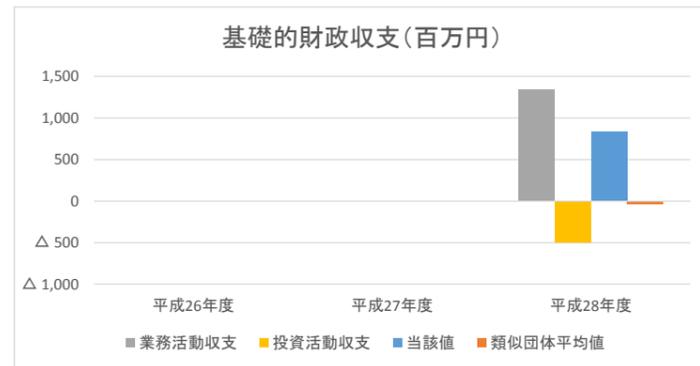
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			472,853
人口			8,195
当該値			57.7
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,338
投資活動収支 ※2			△497
当該値			841
類似団体平均値			△35.2

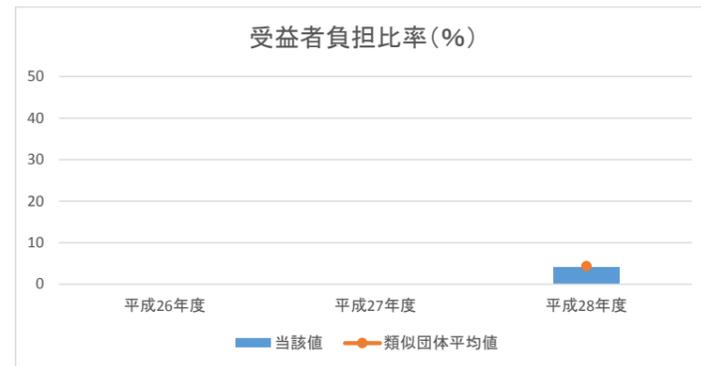
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			180
経常費用			4,299
当該値			4.2
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を下回っています。合併後に施設の統廃合を少しずつ進めていますが、一番の要因は施設の老朽化であると推測されます。有形固定資産減価償却率をみても、類似他団体より高くなっています。償却が進み、資産残高が少額となっている施設が多く存在している状況です。また、道路用地・工作物には取得価額が不明なため、備忘価額1円で登録しているものが多くあることも要因のひとつであると推測されます。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づいて、今後も公共施設の集約化(統廃合)を適切に進めていくことにより、修繕や更新にかかる費用を軽減していくよう努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっています。将来世代負担比率は、類似規模団体の平均より高くなっていますが、「1. 資産の状況」にあるとおり、分母となる資産額が小さいこと、また、分子となる地方債残高には過疎対策事業のソフト事業や臨時財政対策債といった資産形成に直接かかわりのない地方債も含まれているため、高い率になっていると思われる。とはいえ、地方債であることには変わりがなく、将来の負担となるものですので、適正な財政運営をこころがけ、安易に借金を頼りにすることのないよう努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストの数は類似団体の平均値を10.7万円あまり下回っています。道の駅・温泉施設などの管理運営業務に指定管理者制度を導入していることや、職員数が類似団体の平均値と比べて少ないことなどが主な要因として考えられます。住民一人当たり行政コストのうち、人件費・物件費等の業務費用は一人当たり30.1万円、補助金・社会保障等の移転費用は一人当たり22.3万円となっています。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体の平均額を21.9万円下回っています。負債の内訳は地方債・引当金・その他となっていて、地方債の割合が一番高く、4,345,000千円(91.9%)となっています。地方債について、次年度の償還予定額は736,657千円、発行予定額は767,786千円です。これは、交流促進施設の建設事業費にともなう合併特例債の発行予定額が603,400千円と多額になるためで、その後の負債残高は緩やかに減少していくと予測されます。また、引当金のうち退職手当引当金は、組合加入しているため、組合への負担金支払い分を移転費用へ計上しています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体の平均とほぼ同値となっています。中部横断自動車道建設事業にともない、工事施工業者への未利用土地の貸付収入が含まれていますので、工事終了後(数年後)には、かなりの貸付収入減が見込まれます。公共施設等の使用料の適正化や、施設利用の促進などの取り組みを行って、比率のさらなる改善に努めていきます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

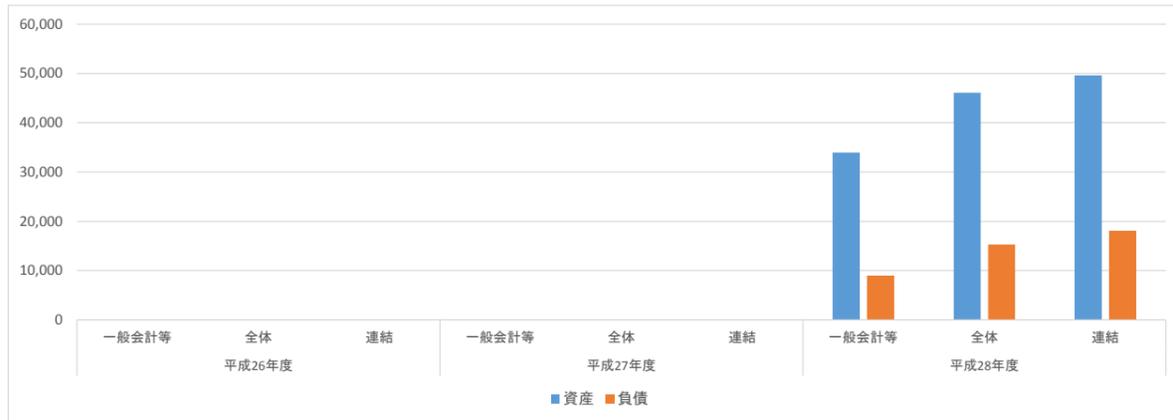
団体名 山梨県富士川町
 団体コード 193682

人口	15,668 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	112.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,932,005 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	50.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

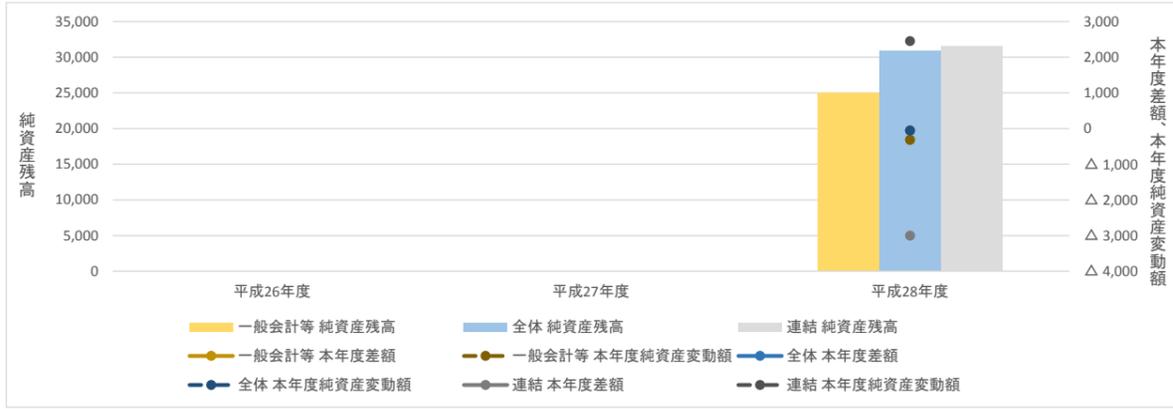
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			33,960
	負債			8,956
全体	資産			46,125
	負債			15,316
連結	資産			49,596
	負債			18,118



分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首から484百万円の減少(-1.4%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、減価償却等による資産の減少が、各種公共施設の改修工事等による資産の取得額(50百万円)を上回ったこと等から327百万円減少(-3.0%)し、インフラ資産においても減価償却等による資産の減少が、各種道路橋りょう等の改良工事等による資産の取得額(214百万円)を上回ったことから263百万円の減少(-1.4%)となった。
 資産総額のうち、有形固定資産の割合が86.6%、資産老朽化比率は、61.3%となっており、これらの資産は、維持管理や近い将来に更新等の支出を伴うこと及び町を縦断するリニア中央新幹線による公共施設の移設建替等にも多大な費用が掛かることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。
 全体会計では、水道事業会計等を加えており、資産総額に水道管等のインフラ資産を計上していることから12,165百万円増加するが、負債総額も6,360百万円増加している。峡南医療センター企業団等を加えた連結会計では、病院施設に係る資産も計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が15,636百万円多くなるが、負債総額も9,162百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

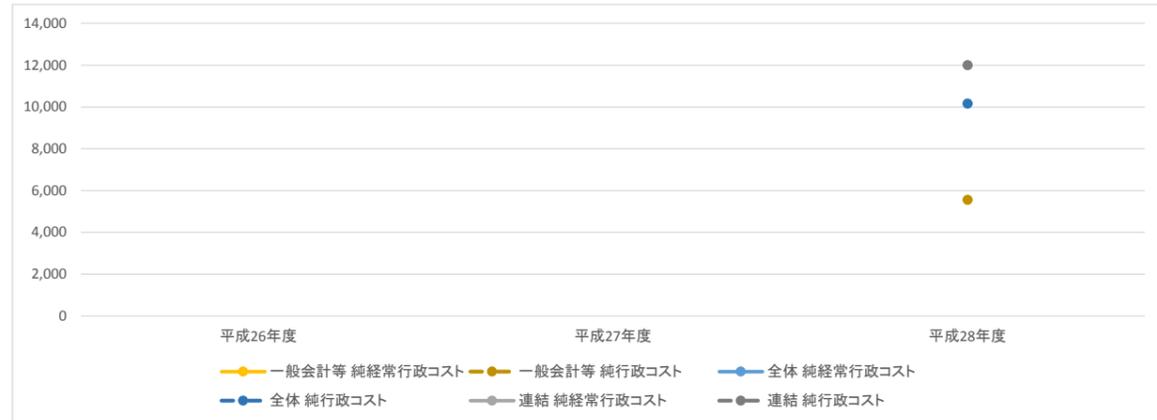
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 312
	本年度純資産変動額			△ 313
	純資産残高			25,003
全体	本年度差額			△ 53
	本年度純資産変動額			△ 54
	純資産残高			30,809
連結	本年度差額			△ 3,004
	本年度純資産変動額			2,451
	純資産残高			31,478



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(5,240百万円)が純行政コスト(5,553百万円)を下回っており、本年度差額は△312百万円となり、純資産残高は313百万円の減少となった。今後は、リニア中央新幹線のルート上にある公共施設の移転整備が順次行われるため、固定資産が増加していくことが見込まれる。
 全体会計では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,589百万円多くなっており、本年度差額は、△53百万円となり、純資産残高は△54百万円となった。
 連結会計では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が3,757百万円増加しており、本年度差額は、△3,004百万円となった。

2. 行政コストの状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,553
	純行政コスト			5,553
全体	純経常行政コスト			10,166
	純行政コスト			10,165
連結	純経常行政コスト			11,997
	純行政コスト			12,001



分析:
 一般会計等においては、経常費用が5,776百万円となった。そのうち人件費や物件費等の業務費用は、3,739百万円、社会保障給付等の移転費用は2,037百万円であった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含んでいる物件費等(2,366百万円)であり、純行政コストの42.6%を占めている。公共施設の複合化・集約化を推進し、経費の抑制に努める。
 移転費用については、今後、高齢化の進展等により費用の増加が予想されるため、介護予防の推進や事業の見直しによる経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が445百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,018百万円多くなり、純行政コストは、4,612百万円多くなっている。
 連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,657百万円多くなっている一方、人件費が1,738百万円多くなっているなど、経常費用が10,101百万円多くなり、純行政コストは6,448百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			906
	投資活動収支			△ 628
	財務活動収支			△ 202
全体	業務活動収支			1,605
	投資活動収支			△ 890
	財務活動収支			△ 373
連結	業務活動収支			1,511
	投資活動収支			△ 978
	財務活動収支			△ 189

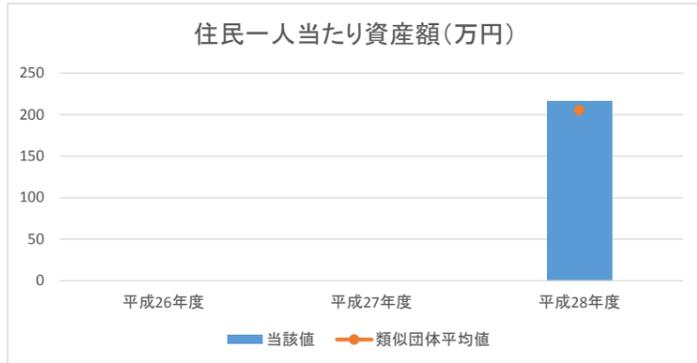


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は906百万円であったが、投資活動収支については、富士川いきいきスポーツ公園整備事業等を実施したことにより、△628百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還により△202百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から76百万円増加し、449百万円となった。
 全体会計では、国民健康保険税等の税金等収入が含まれることや、水道料金の使用料及び手数料収入があることにより業務活動収支は、一般会計等より699百万円多い、1,605百万円となっている。投資活動収支は262百万円減少し、△890百万円となり、財務活動収支は171百万円減少し、△373百万円となった。全体会計の本年度末資金残高は、342百万円増加し、942百万円となった。
 連結会計では、峡南医療センター企業団における業務活動収支が赤字であったことなどから業務活動収支は全体会計より94百万円少ない1,511百万円となっている。投資活動収支は△978百万円、財務活動収支は△189百万円となっている。本年度末資金残高は、343百万円増加し、1,130百万円となった。

1. 資産の状況

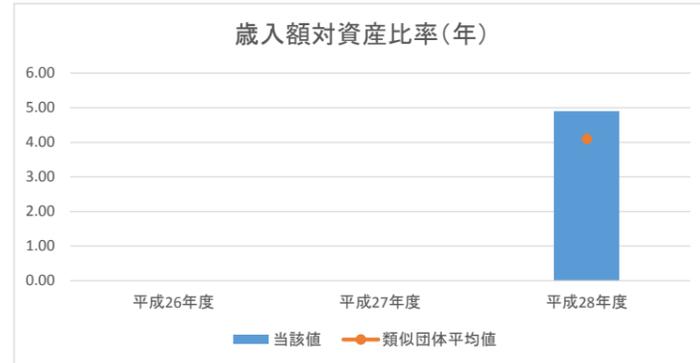
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,395,968
人口			15,668
当該値			216.7
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

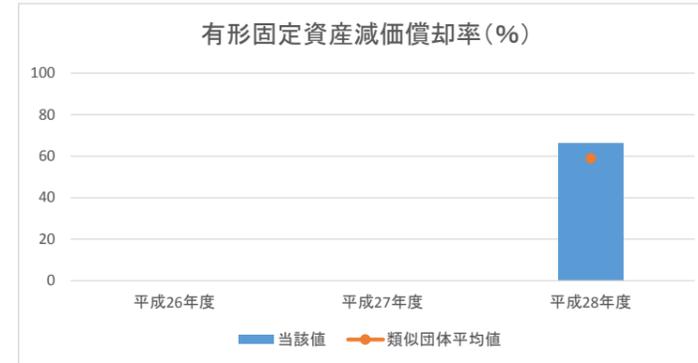
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			33,960
歳入総額			6,874
当該値			4.9
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			41,186
有形固定資産 ※1			62,126
当該値			66.3
類似団体平均値			59.0

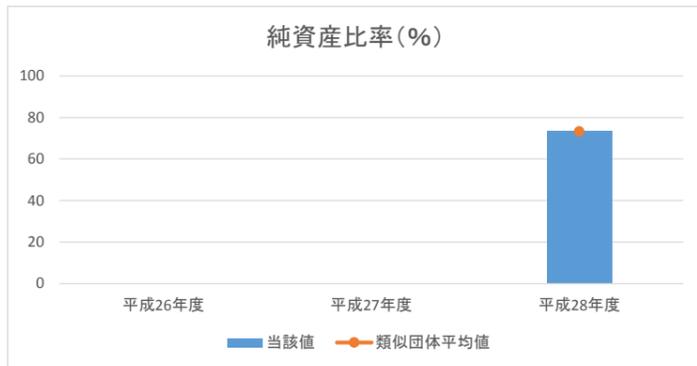
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

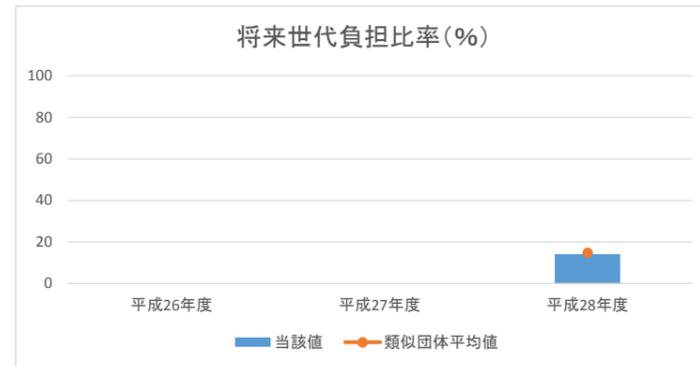
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			25,003
資産合計			33,960
当該値			73.6
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,178
有形・無形固定資産合計			29,404
当該値			14.2
類似団体平均値			14.8

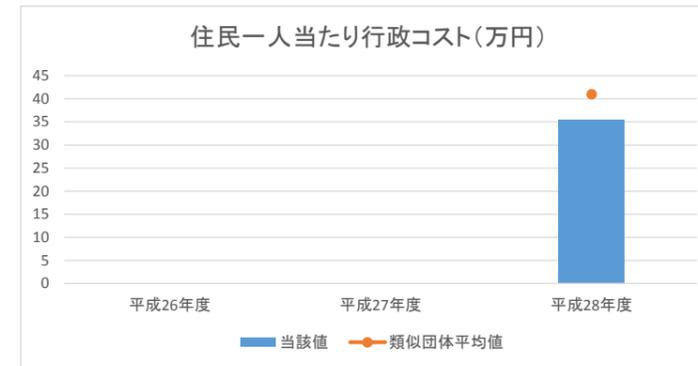
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

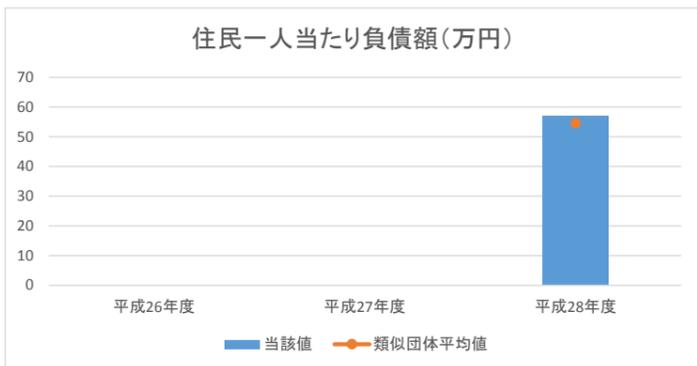
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			555,275
人口			15,668
当該値			35.4
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

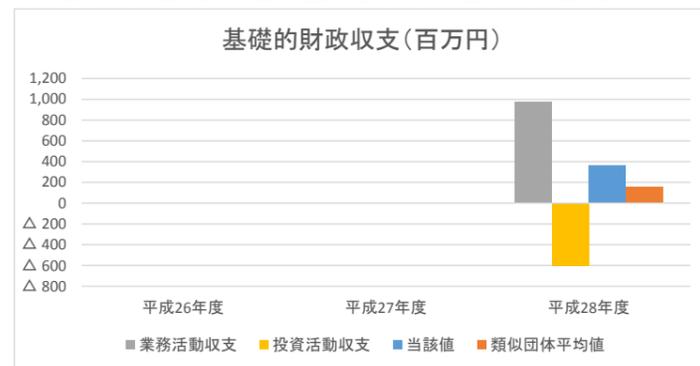
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			895,635
人口			15,668
当該値			57.2
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			973
投資活動収支 ※2			△604
当該値			369
類似団体平均値			161.4

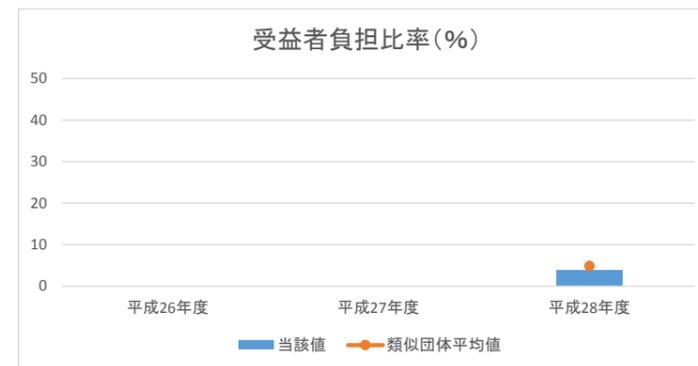
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			223
経常費用			5,776
当該値			3.9
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併による公共施設等の増加により類似団体平均値をやや上回っている。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を上回っている。ただし、老朽化している施設も多いことから公共施設の統廃合を実施していく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より高い水準となった。

今後は、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の総延べ床面積の減少に向け、施設の統廃合に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同等の数値となった。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、平成28年度期首から1.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業の見直し等により行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値より下回っている。今後は、リニア中央新幹線に伴う公共施設の移転整備による地方債の発行額の増加が見込まれている。公共施設の移転整備以外の事業については、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の増加の縮減を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている。

今後は、高齢化の進展等による社会保障給付が増加に伴う移転費用の増加が見込まれる。独自事業等の見直しとともに国保・後期特会や介護保険特会への繰出金の抑制を目的とした介護予防・健康増進事業の推進を行い、移転費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、平成28年度期首から1万円減少している。平成24年から平成26年にかけて発行した道の駅整備事業に伴う地方債については、今年度から償還を開始しており、地方債残高は平成28年度期首から193百万円減少している。今後も地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,225百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、60百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、施設の統廃合や人件費の削減等の行財政改革に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県昭和田
 団体コード 193844

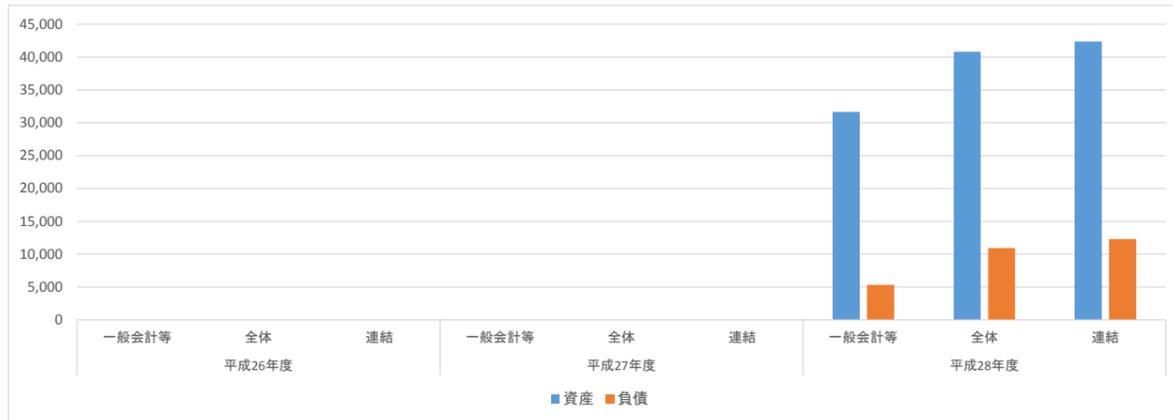
人口	19,728 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	9.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,423,416 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	20.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			31,635
	負債			5,332
全体	資産			40,793
	負債			10,905
連結	資産			42,382
	負債			12,281

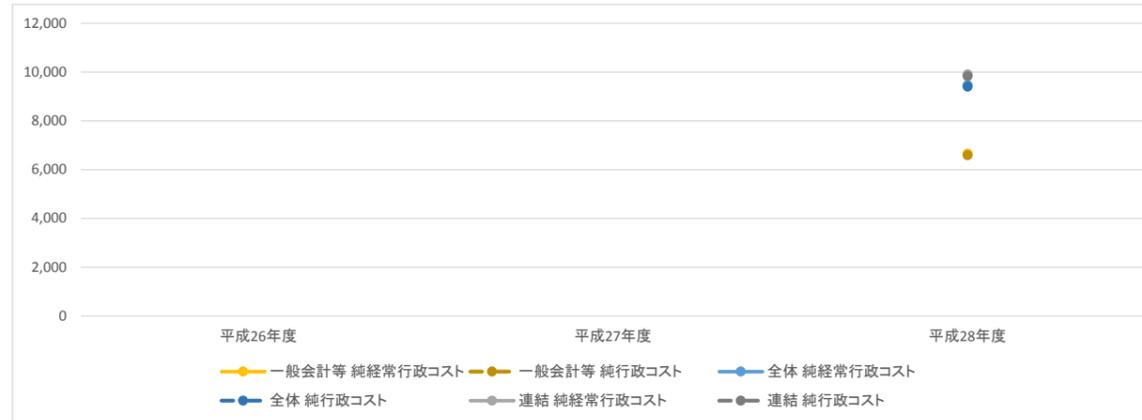


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から、2,464百万円の増加(+8.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産で常永土地画整理事業が終わったことによる土地の換地処分による帰属があったための増加である。また、負債総額は当該年度の期首時点から、504百万円の減少(-8.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金(固定負債)である。
 国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、総資産額は当該年度の期首時点から、2,541百万円の増加(+6.6%)となり、負債総額は当該年度の期首時点から、643百万円の減少(-5.6%)となった。
 三郡衛生組合、山梨県市町村総合事務組合等を加えた連結では、総資産は当該年度の期首時点から、2,764百万円の増加(+6.9%)となり、負債総額は当該年度の期首時点から、501百万円の減少(-3.9%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,658
	純行政コスト			6,588
全体	純経常行政コスト			9,474
	純行政コスト			9,403
連結	純経常行政コスト			9,909
	純行政コスト			9,839

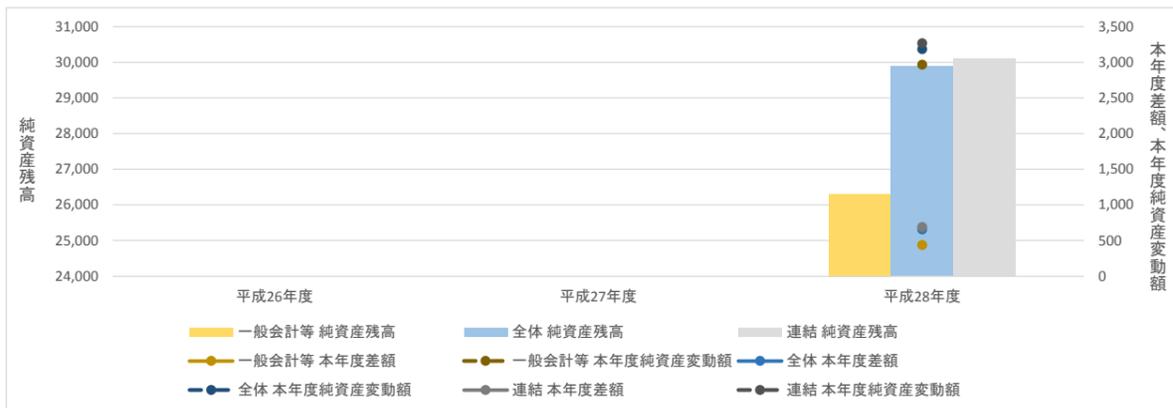


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,658百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は3,191百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,655百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。今後も、子育て支援の拡充や高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、国保料、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が304百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,260百万円多くなり、純行政コストは3,252百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,171百万円多くなっている一方、移転費用が3,279百万円多くなっているなど、経常費用が4,423百万円多くなり、純行政コストは3,252百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			439
	本年度純資産変動額			2,967
	純資産残高			26,303
全体	本年度差額			655
	本年度純資産変動額			3,184
	純資産残高			29,889
連結	本年度差額			689
	本年度純資産変動額			3,266
	純資産残高			30,101

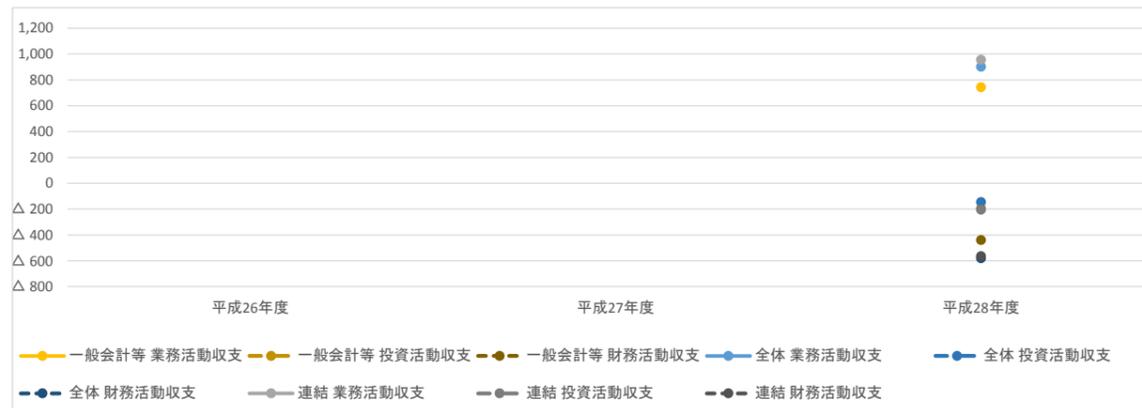


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(7,026百万円)が純財政コスト(6,588百万円)を上回ったことから、本年度差額は439百万円となり、純資産残高は26,303百万円となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,967百万円多くなってより、本年度差額は655百万円となり、純資産残高は3,586百万円の増加となった。
 連結では、山梨県後期高齢者医療連合組合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,502百万円多くなっており、本年度差額は689百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			744
	投資活動収支			△194
	財務活動収支			△439
全体	業務活動収支			902
	投資活動収支			△144
	財務活動収支			△579
連結	業務活動収支			956
	投資活動収支			△204
	財務活動収支			△563



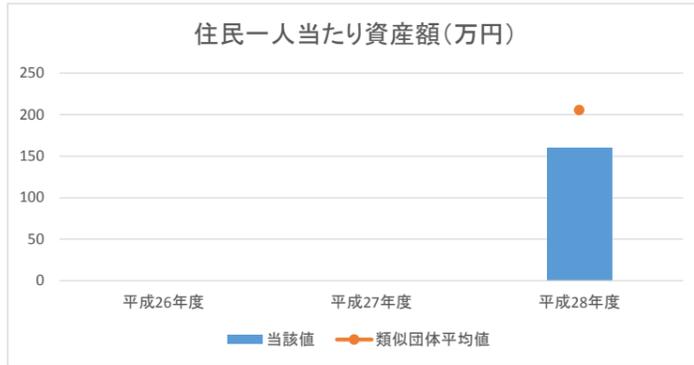
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は744百万円であったが、投資活動収支については、△194百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△439百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から111百万円増加し、444百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動にかかわる経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より158百万円多い902百万円となっている。投資活動収支では、△144百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△579百万円となっており、本年度資産残高は179百万円増加し、662百万円となった。
 連結では、山梨県後期高齢者医療連合組合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より211百万円多い956百万円となっている。投資活動収支では、△204百万円となっており、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△562百万円となっており、本年度資産残高は190百万円増加し、721百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

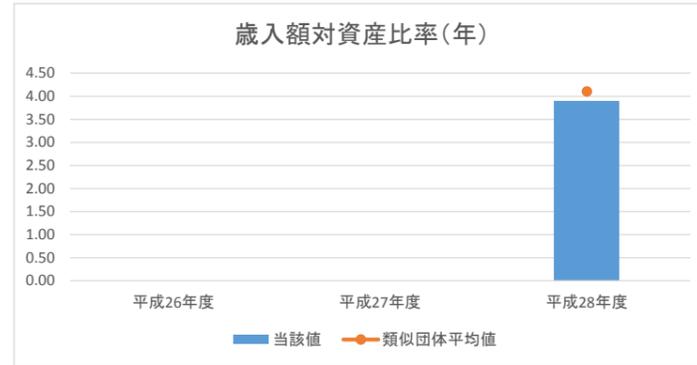
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,163,472
人口			19,728
当該値			160.4
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

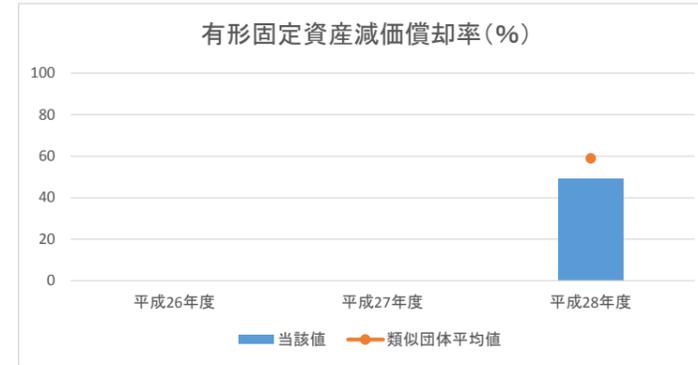
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			31,635
歳入総額			8,046
当該値			3.9
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			10,021
有形固定資産 ※1			20,425
当該値			49.1
類似団体平均値			59.0

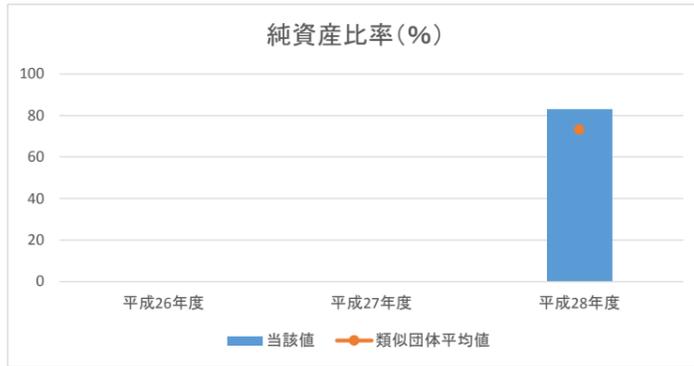
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

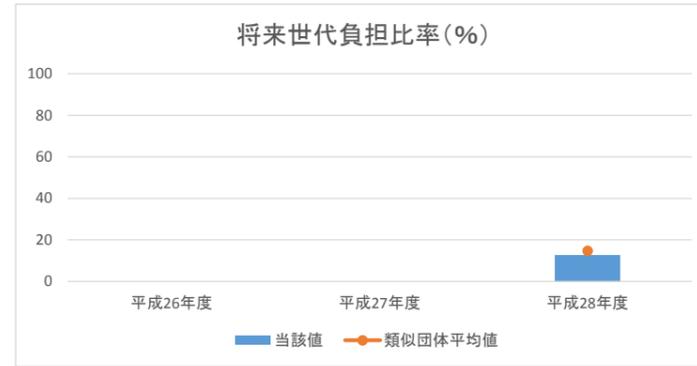
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			26,303
資産合計			31,635
当該値			83.1
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,535
有形・無形固定資産合計			27,502
当該値			12.9
類似団体平均値			14.8

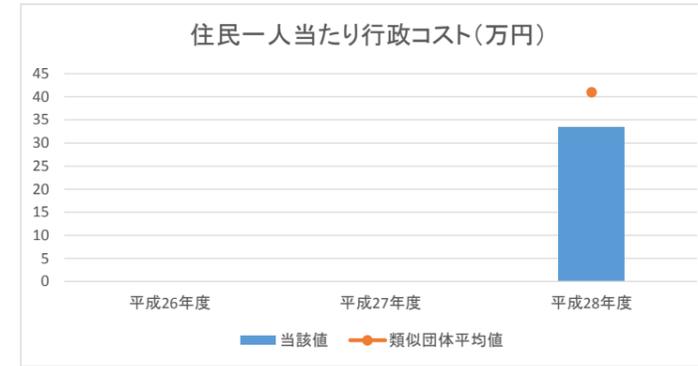
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

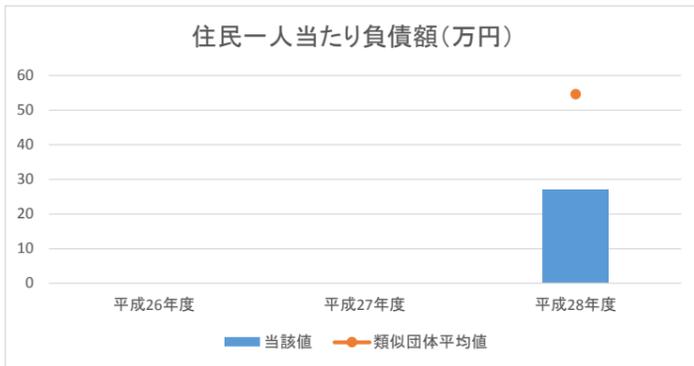
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			658,763
人口			19,728
当該値			33.4
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

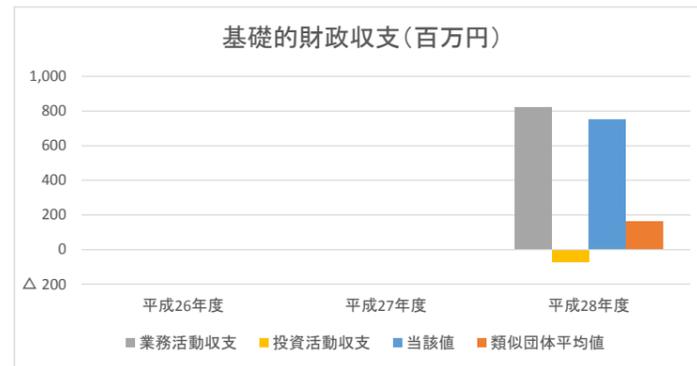
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			533,183
人口			19,728
当該値			27.0
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			825
投資活動収支 ※2			△71
当該値			754
類似団体平均値			161.4

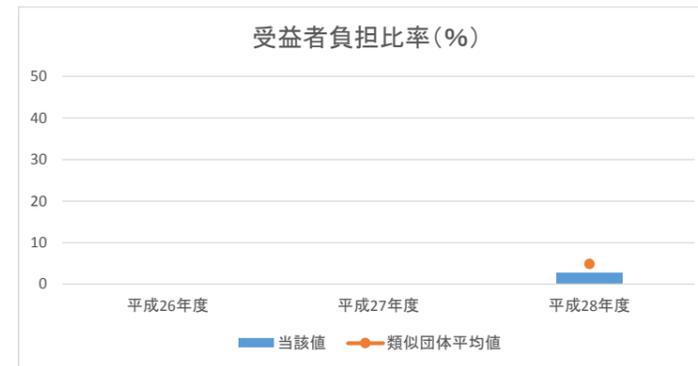
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			188
経常費用			6,846
当該値			2.7
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体は、非合併団体である為、合併団体よりも公共施設の保有数が少なく、年々人口が増加している事が影響していると思われる。
前年度末よりも増加しているのは、区画整理事業の換地処分と基金の積立額の増加によるものである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、資産額に対する歳入額が類似団体より多い事による。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となっているが、他団体の施設に比べて比較的新しい施設が多い事による。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、固定資産の増加に伴い、資産合計が増加し、地方債の減少により負債額が減少したので純資産額が増加したことによる。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を少しだけ下回っている。今後、大型事業の財源として地方債の発行予定があり、地方債残高の増加が見込まれるが、有形固定資産も増加するため、比率に大幅な動きはないと思われる。
高利率の地方債の借換えを行う等地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率的な行政活動に努めているところですが、子育て世代や高齢者、障害者への社会保障給付費が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進め、効果的な社会保障給付に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、以前、借入の地方債償還が完了となってきており、また、地方債発行の抑制により、償還額が減少傾向にあることによる

基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回った為であり、経常的な支出に対して、税収等の収入で賄っている状態。しかし、社会保障費の増加により投資活動支出を抑制している状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県西桂町
 団体コード 194239

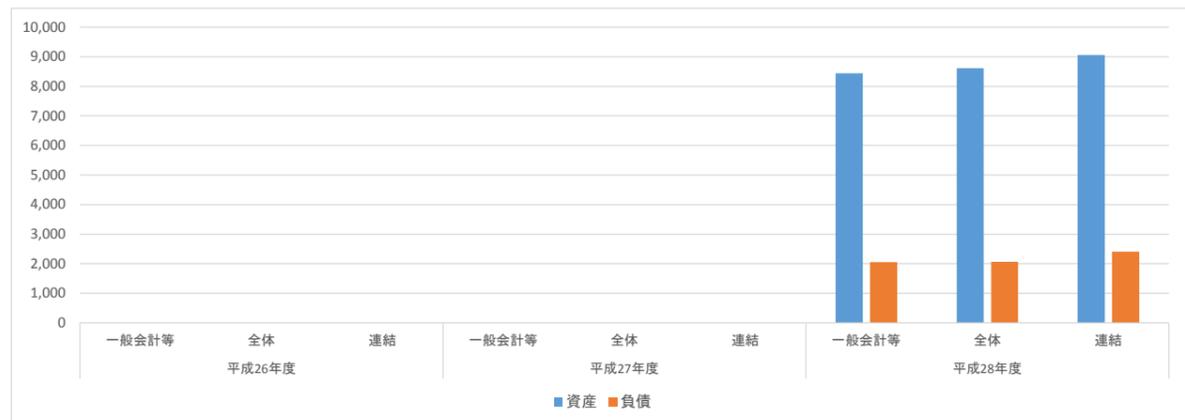
人口	4,460 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	15.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,513.289 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			8,444
	負債			2,056
全体	資産			8,618
	負債			2,059
連結	資産			9,061
	負債			2,410

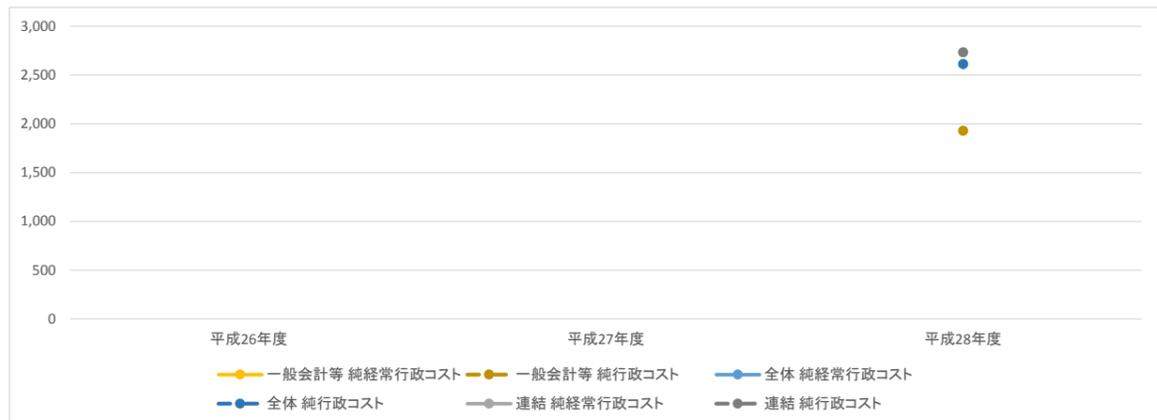


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が77%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,930
	純行政コスト			1,930
全体	純経常行政コスト			2,613
	純行政コスト			2,613
連結	純経常行政コスト			2,734
	純行政コスト			2,734

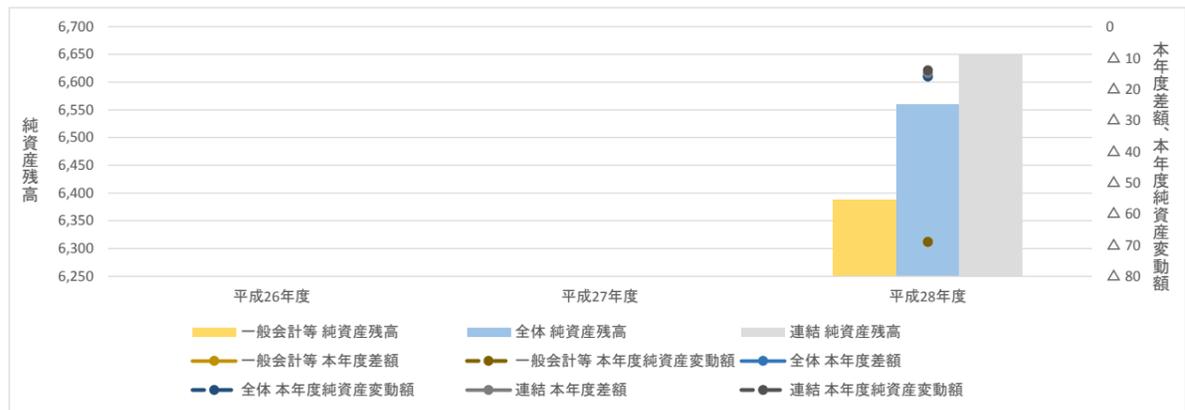


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,043百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは持補修費を含む物件費等(905百万円)であり、純行政コストの46.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 69
	本年度純資産変動額			△ 69
	純資産残高			6,388
全体	本年度差額			△ 16
	本年度純資産変動額			△ 16
	純資産残高			6,559
連結	本年度差額			△ 15
	本年度純資産変動額			△ 14
	純資産残高			6,650

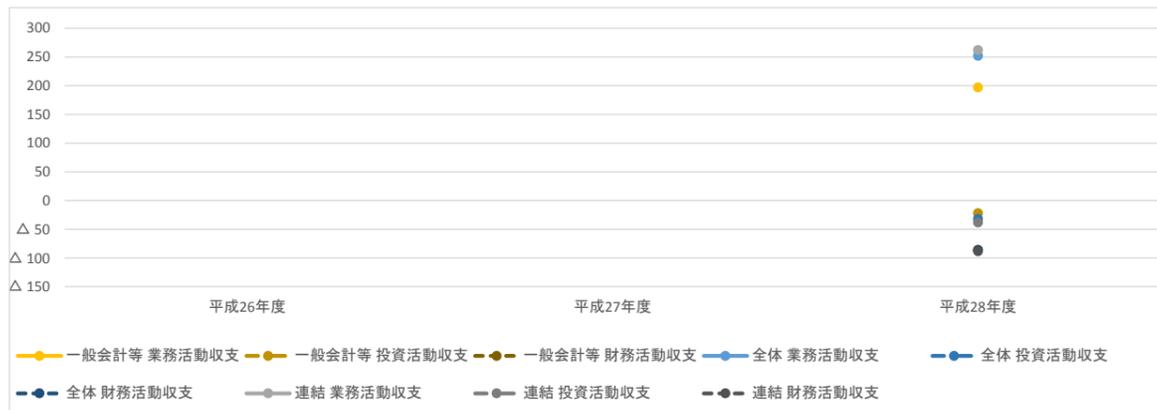


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,861百万円)が純行政コスト(1,930百万円)を下回っており、本年度差額は▲69百万円となり、純資産残高は69百万円の減少となった。富士吉田西桂スマートICの供用開始で当町の土地の利便性が上がったため、企業誘致等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			197
	投資活動収支			△ 22
	財務活動収支			△ 86
全体	業務活動収支			252
	投資活動収支			△ 32
	財務活動収支			△ 86
連結	業務活動収支			262
	投資活動収支			△ 38
	財務活動収支			△ 88

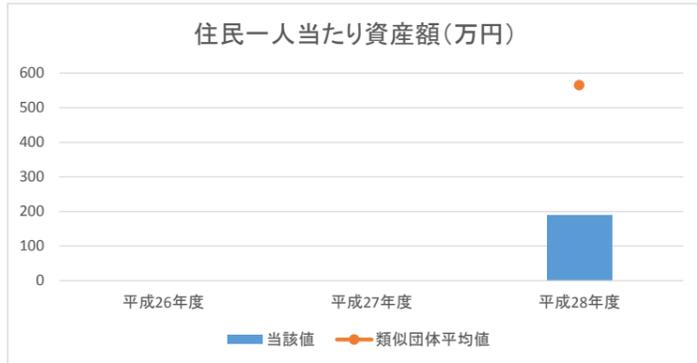


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は197百万円となり、地方債償還へ充当するため、減債基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は△22百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△86百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から88百万円増加し、222百万円となった。地方債は臨時財政対策債の発行のみだが、基金の取り崩し収入によって収支バランスを確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

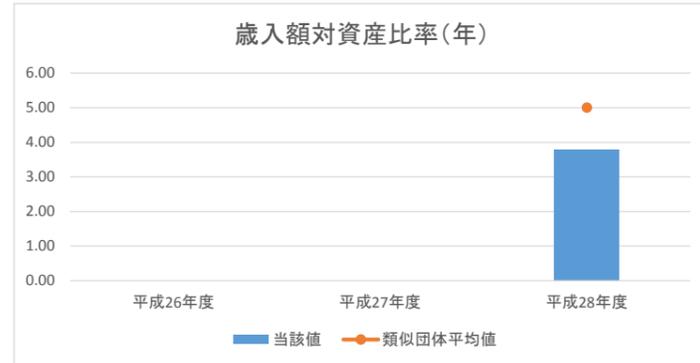
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			844,423
人口			4,460
当該値			189.3
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

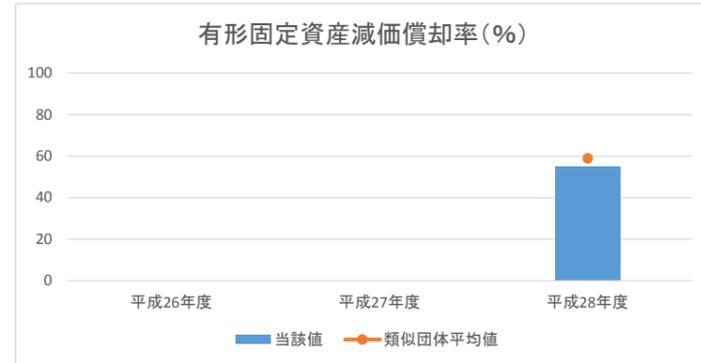
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,444
歳入総額			2,250
当該値			3.8
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			5,749
有形固定資産 ※1			10,464
当該値			54.9
類似団体平均値			58.9

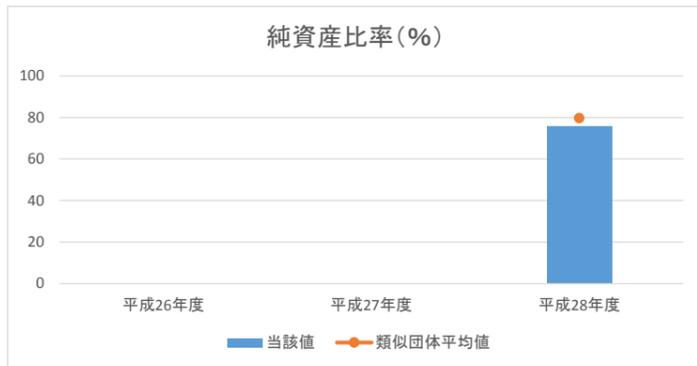
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

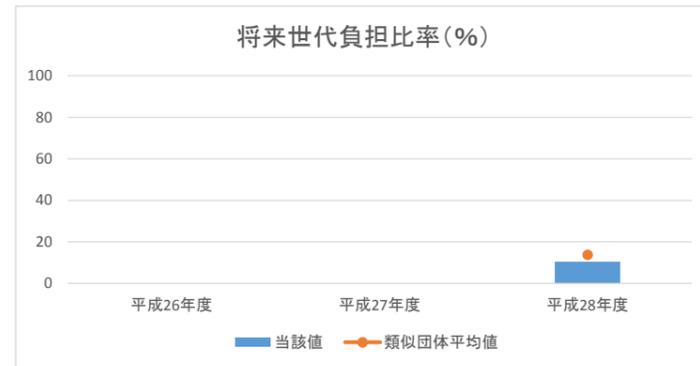
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,388
資産合計			8,444
当該値			75.7
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			662
有形・無形固定資産合計			6,510
当該値			10.2
類似団体平均値			13.8

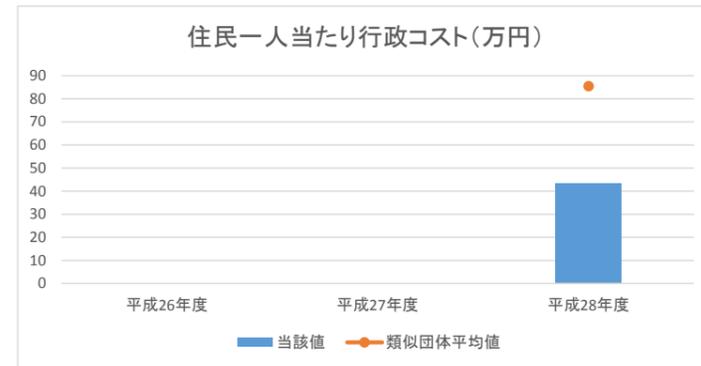
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

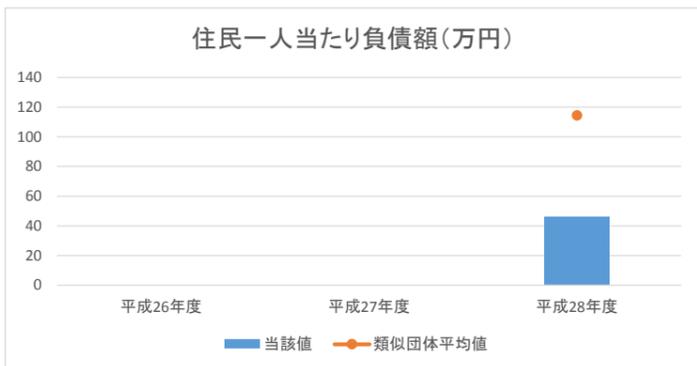
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			192,997
人口			4,460
当該値			43.3
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

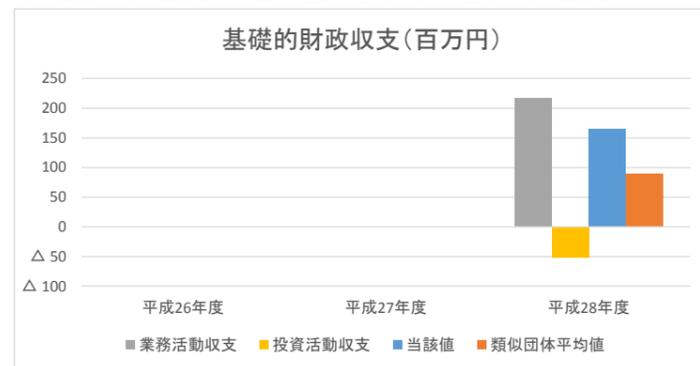
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			205,630
人口			4,460
当該値			46.1
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			216
投資活動収支 ※2			△51
当該値			165
類似団体平均値			89.9

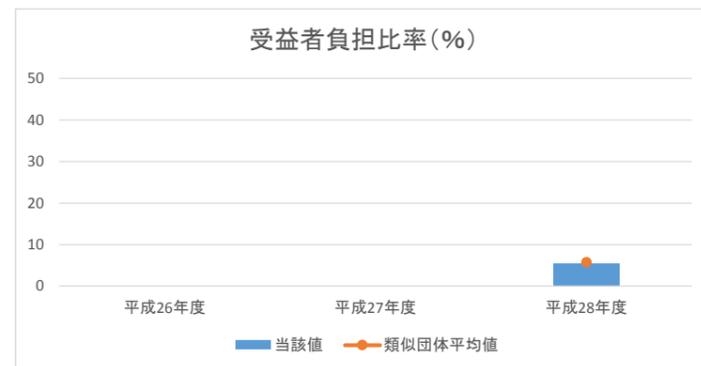
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			113
経常費用			2,043
当該値			5.5
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度には大きなインフラ事業を実施していないことなどにより、前年度から3億3,070万円減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。理由としては居住地域が固まっており、町がコンパクトであるためである。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(498百万円)であり、純行政コストの25%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が1,169百万円(地方債残高の63.7%)となっている。施設は少なく、それにより地方債の借入が少ない。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が、投資活動収支の赤字をカバーして、トータルで黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っている。類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とするためには経常収益を5百万円増加させなければならない。、公共施設の使用料等を適正に見直していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県忍野村
 団体コード 194247

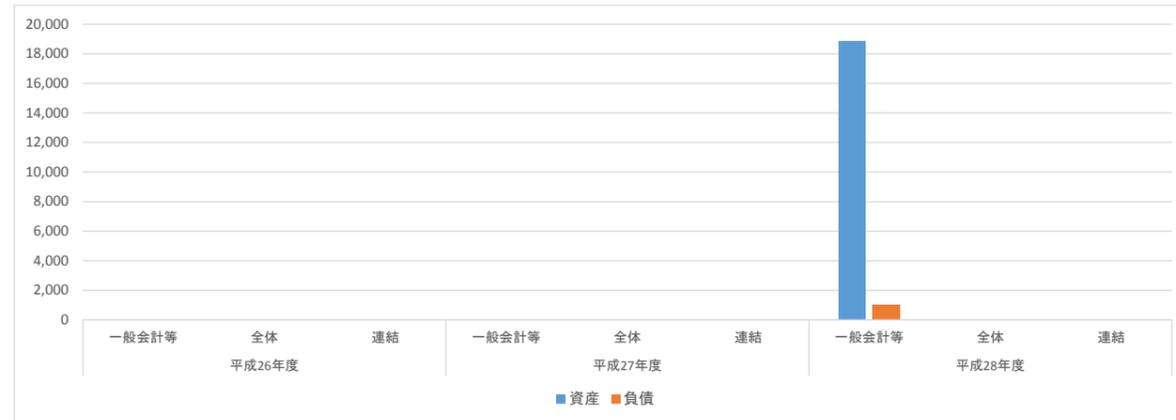
人口	9,503 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	25.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,039.826 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,861
	負債			1,039
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

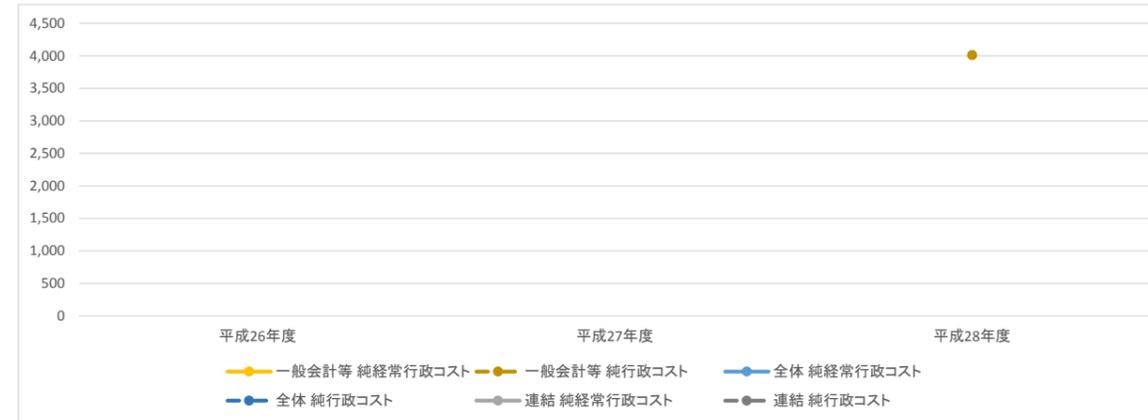


分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成が平成28年度からなので前年度との比較はできないが、本村の資産・負債の特徴として、負債の占める割合が極端に低いといった点が挙げられる。これはここ数十年起債による借入れを行っていないためであり、今後も計画的な財政運営を図り、負債割合を低く抑えていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,014
	純行政コスト			4,014
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

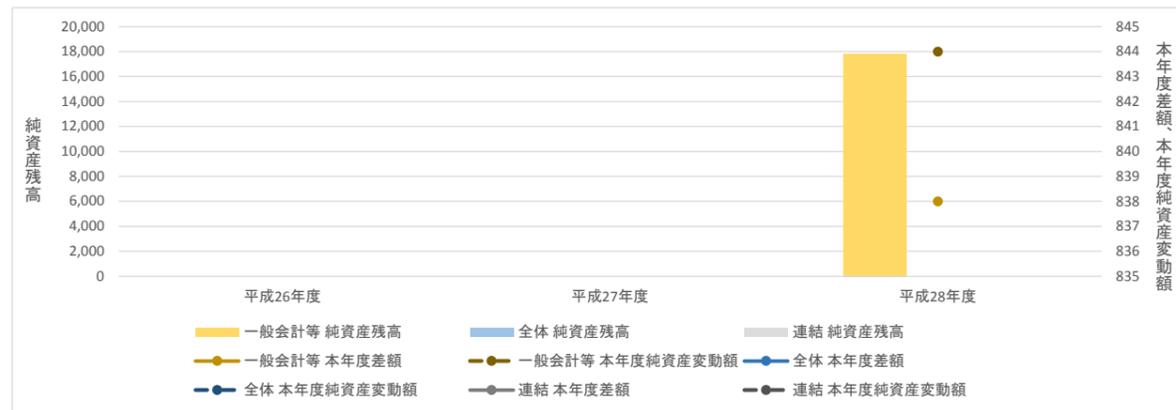


分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成が平成28年度からなので前年度との比較はできないが、経常費用を構成する各費目の中でも物件費が1,324百万円と約3分の1を占めており、今後経費を抑制を進めるために十分な見直しを図っていく必要がある。また人件費についても定員適正化計画などに沿って抑制と平準化に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			838
	本年度純資産変動額			844
	純資産残高			17,822
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

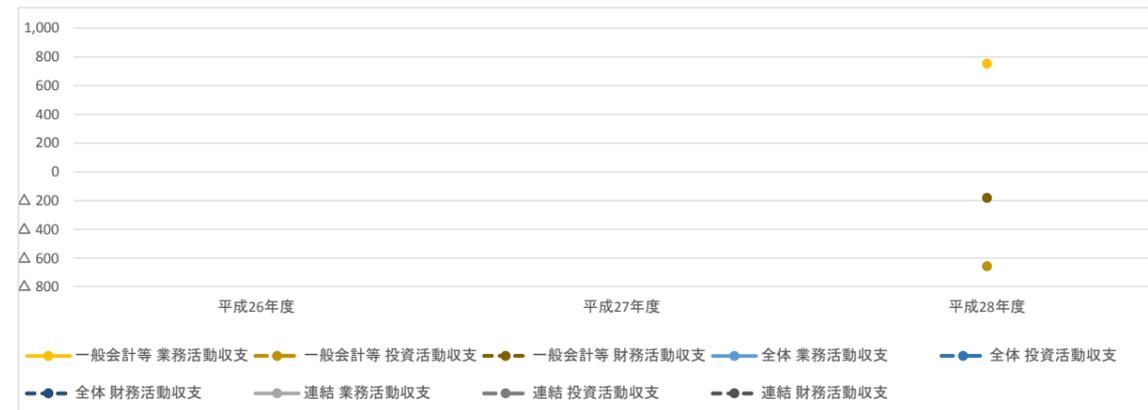


分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成が平成28年度からなので前年度との比較はできないが、平成28年度は税込等が3,994百万円と比較的堅調であったため、年度末における純資産は大幅に増加となった。しかし、税込等の変動が毎年大きいため、中長期的な事業執行を継続していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			754
	投資活動収支			△ 658
	財務活動収支			△ 182
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

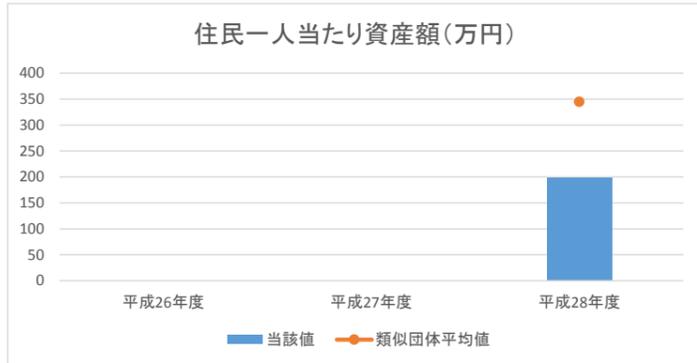


分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成が平成28年度からなので前年度との比較はできないが、業務活動収支は754百万円であったのに対し、投資活動収支が▲658百万円、財務活動収支が▲182百万円となった。総じていえば、税込や補助金収入により各種活動に係る経費は賄えている状況である。

1. 資産の状況

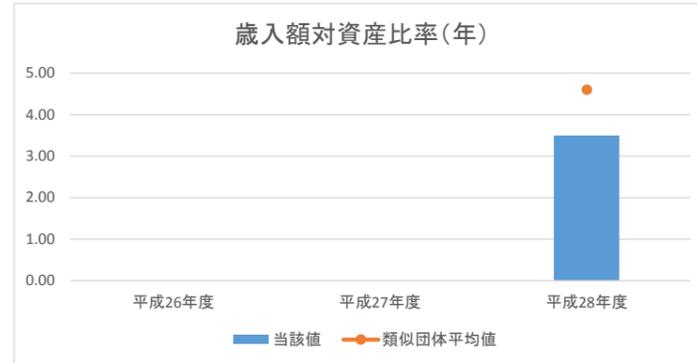
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,886,063
人口			9,503
当該値			198.5
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

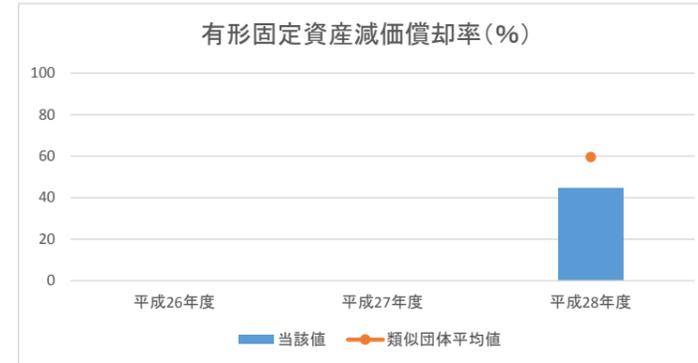
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,861
歳入総額			5,354
当該値			3.5
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			7,209
有形固定資産 ※1			16,182
当該値			44.5
類似団体平均値			59.6

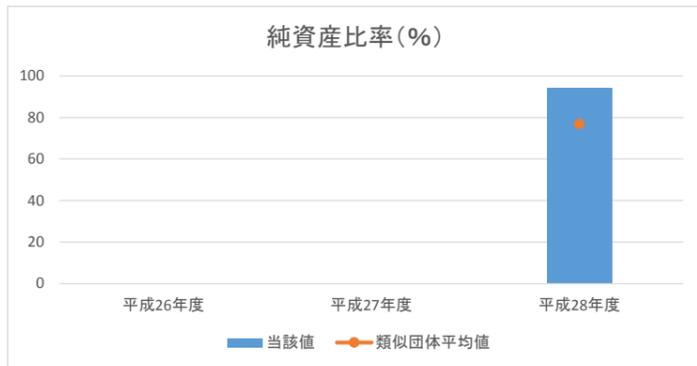
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

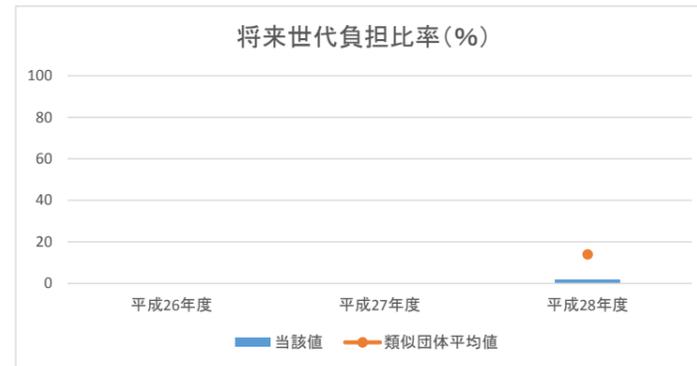
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,822
資産合計			18,861
当該値			94.5
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			249
有形・無形固定資産合計			13,115
当該値			1.9
類似団体平均値			14.0

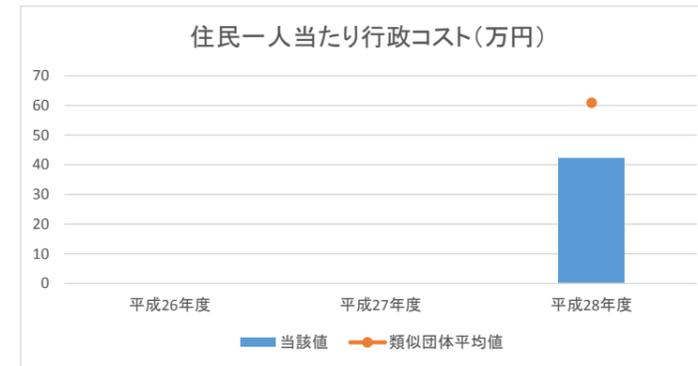
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

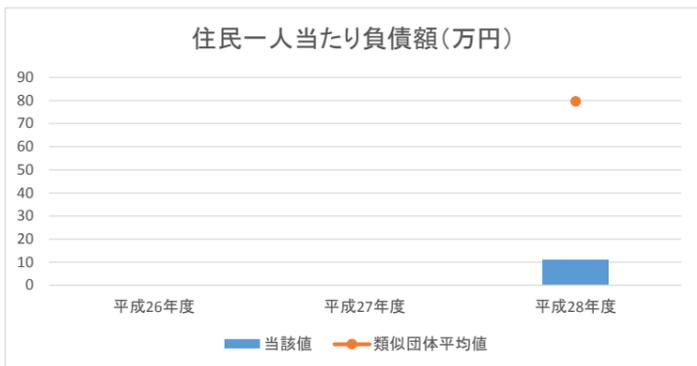
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			401,367
人口			9,503
当該値			42.2
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

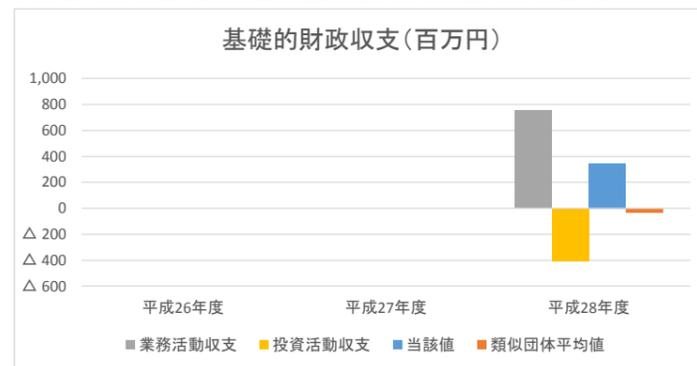
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			103,900
人口			9,503
当該値			10.9
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			754
投資活動収支 ※2			△407
当該値			347
類似団体平均値			△35.2

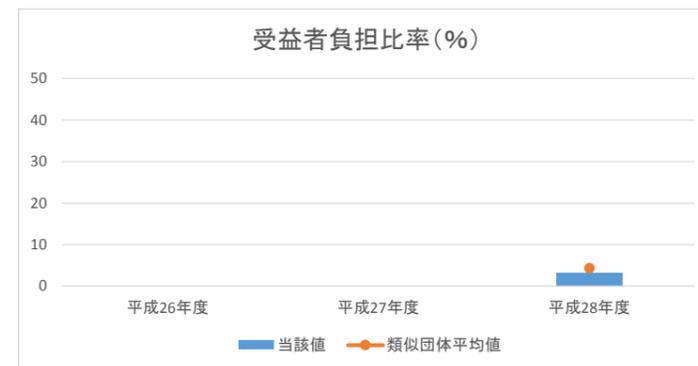
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			127
経常費用			4,141
当該値			3.1
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価している資産が大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っているが、早い段階から日々老朽化の進行する公共施設等の適正管理と更新計画を策定する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも高く、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。これはここ数十年起債の借入れを行っていないためであり、今後も同水準を維持していくよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、物件費や補助費の割合が高く微増傾向にあることから、行政コスト全体の抑制に引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っている。これは新規借入れをここ数十年行っていないためであり、今後も健全な財政運営を推進するために、負債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。早急に改善する必要はないが、今後も受益者負担の適正化に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県山中湖村
 団体コード 194255

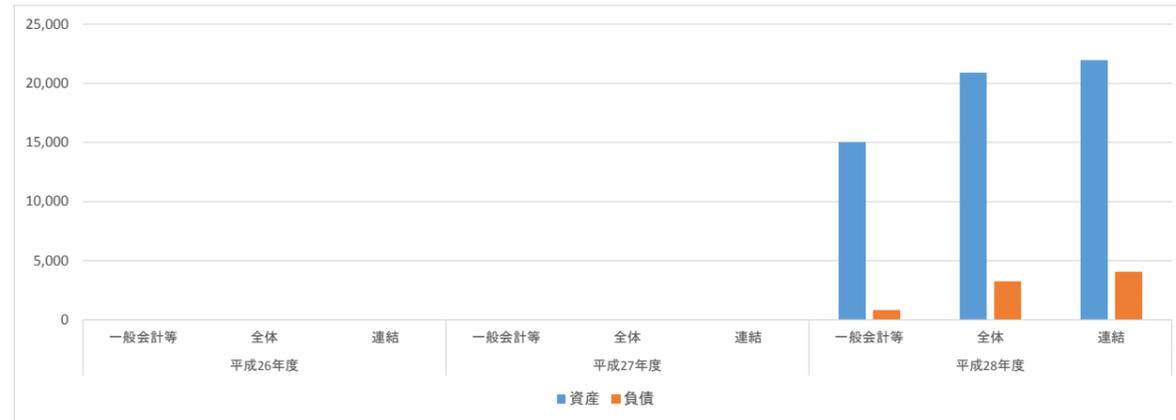
人口	5,846 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	53.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,507,562 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			15,021
資産			842
負債			20,913
全体			3,266
連結			21,975
資産			4,067
負債			

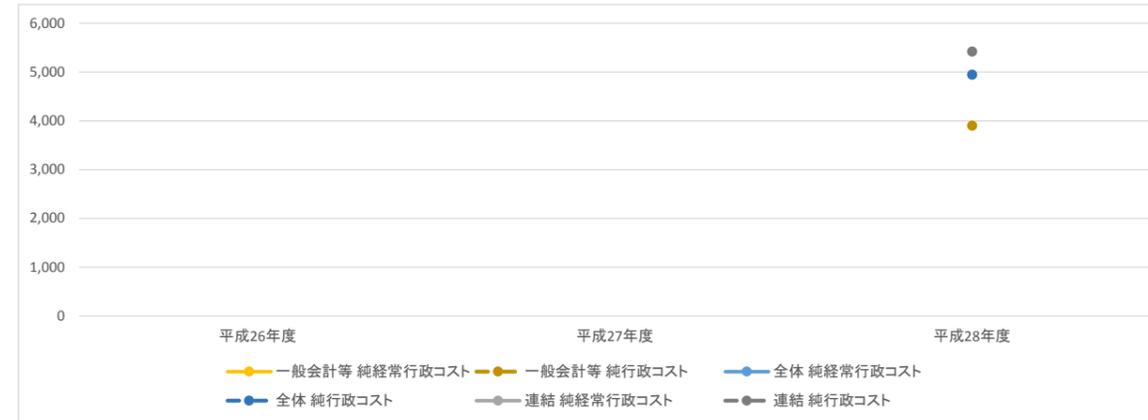


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点と比較すると、消防詰所建設工事等により微増しているが、負債総額は当該年度の期首時点と比較すると70百万円の減少(-8%)となった。
 金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、平成8年度に実施した清流の里整備事業に係る地方債の償還が終了したこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、119百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,901
純経常行政コスト			3,901
純行政コスト			4,946
全体			4,946
連結			5,424
純経常行政コスト			5,424
純行政コスト			

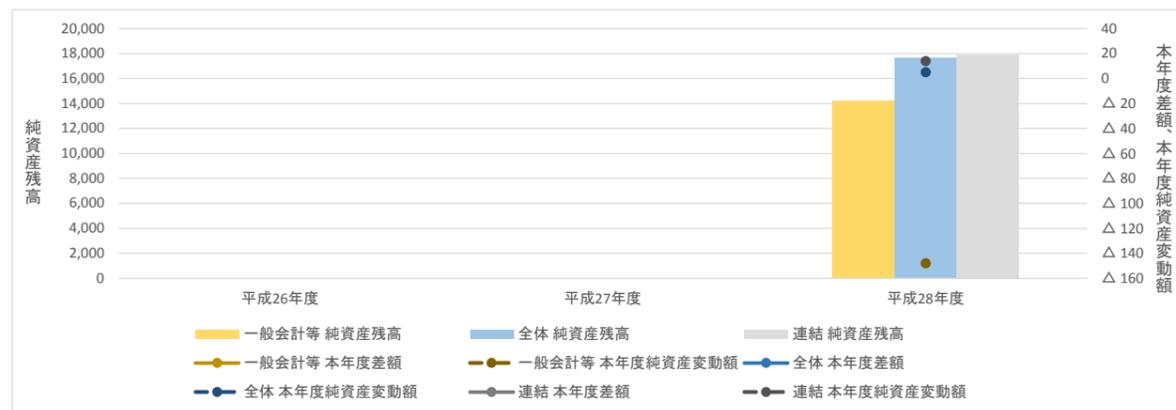


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,123百万円となり、前年度比935百万円の減少となった。
 人件費や物件費も減少しているが、特に他会計への繰出金(819百万円、前年度比-389百万円)が大きく減少した。
 繰出金は他会計の建設工事等に大きく影響されるが、引き続き経常費省の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 148
本年度差額			△ 148
本年度純資産変動額			14,179
純資産残高			5
全体			5
本年度差額			17,647
本年度純資産変動額			14
純資産残高			14
連結			14
本年度差額			17,907
本年度純資産変動額			
純資産残高			

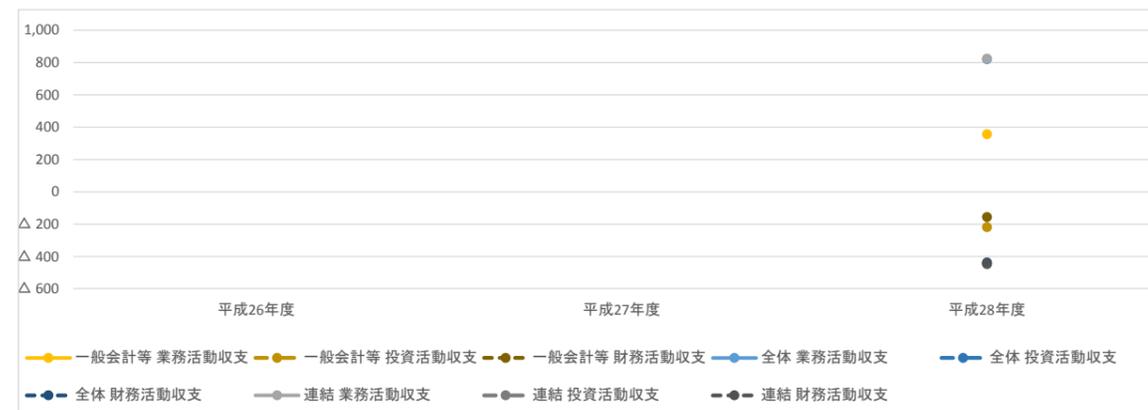


分析:
 一般会計等に等においては、税金等の財源(3,753百万円)が純行政コスト(3,901百万円)を下回っており、本年度差額は▲148百万円となった。
 地方税の徴収業務の強化と、補助事業の利用促進等により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			356
業務活動収支			△ 219
投資活動収支			△ 156
財務活動収支			821
全体			△ 445
業務活動収支			△ 438
投資活動収支			824
財務活動収支			△ 449
連結			△ 443
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

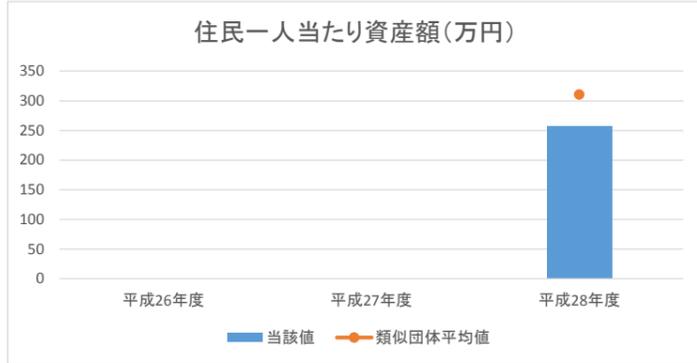


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は356百万円であったが、投資活動収支については、平野交差点周辺整備事業等を行ったことから、▲219百万円となっている。
 財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲156百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円減少し、400百万円となった。

1. 資産の状況

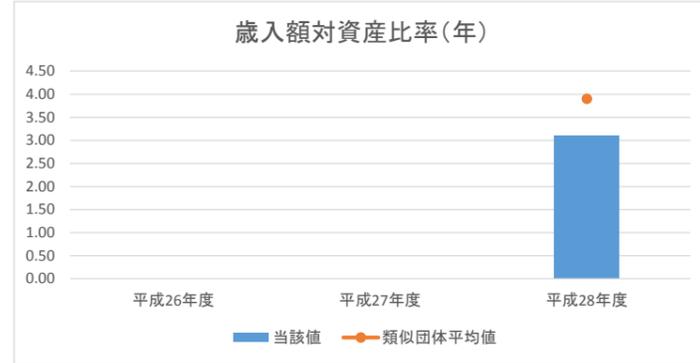
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,502,123
人口			5,846
当該値			256.9
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

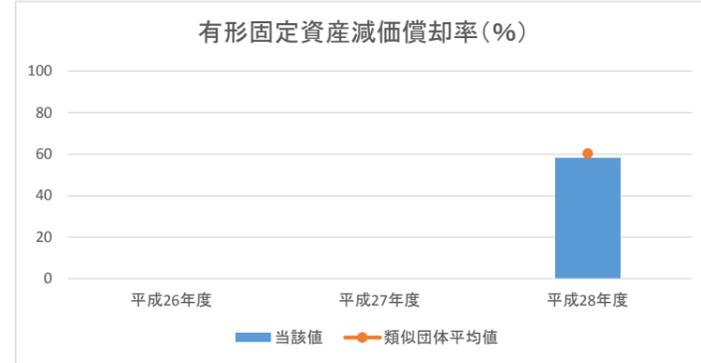
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,021
歳入総額			4,921
当該値			3.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,006
有形固定資産 ※1			15,417
当該値			58.4
類似団体平均値			60.3

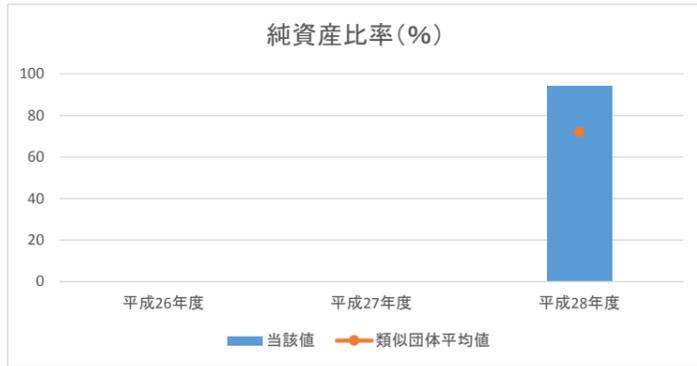
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

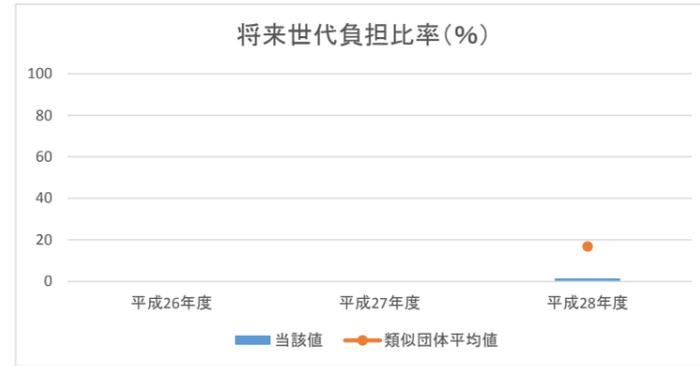
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,179
資産合計			15,021
当該値			94.4
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			137
有形・無形固定資産合計			9,139
当該値			1.5
類似団体平均値			16.9

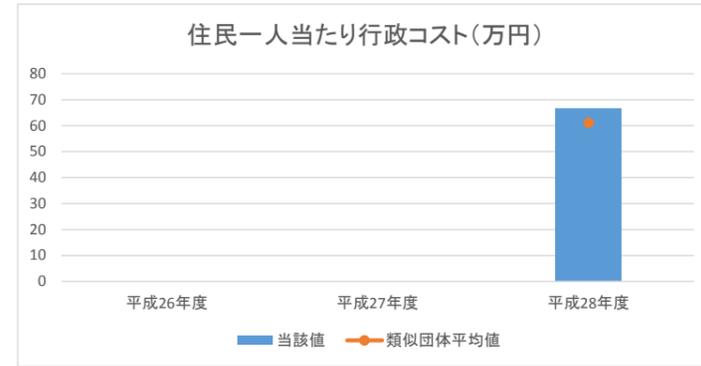
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

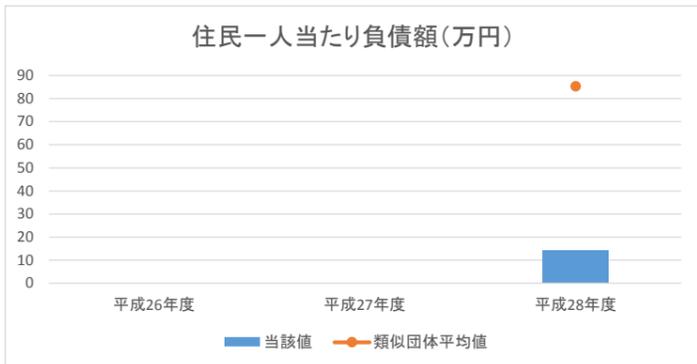
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			390,085
人口			5,846
当該値			66.7
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

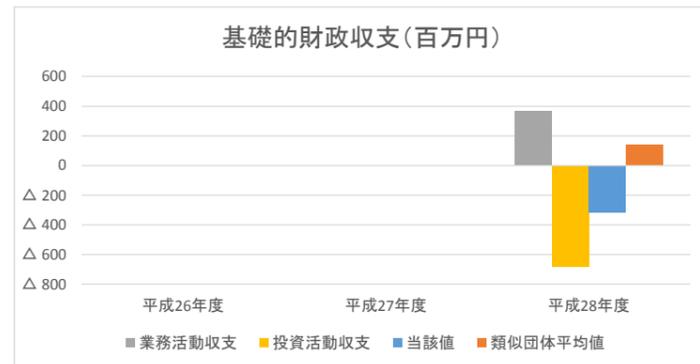
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			84,219
人口			5,846
当該値			14.4
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			366
投資活動収支 ※2			△ 681
当該値			△ 315
類似団体平均値			143.3

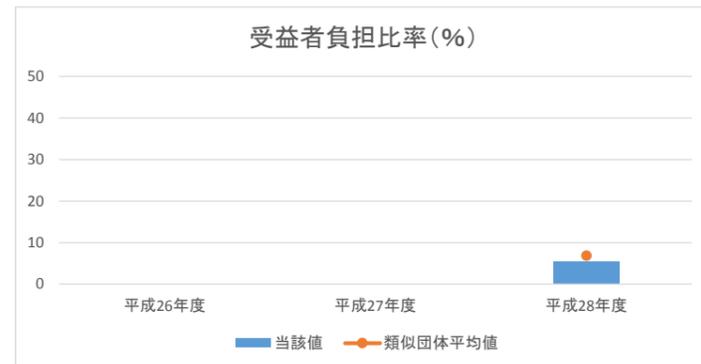
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			222
経常費用			4,123
当該値			5.4
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同程度の水準にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、現役世代と将来世代の負担のバランスを考えたの起債に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。特に、施設の老朽化等のため、物件費等が増加傾向にあることなどから、施設の統合や廃止を行い、適正管理に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲315百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、平野交差点周辺整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であるが、昨年度からは増加している。特に、人件費が団塊世代の定年退職者の増加等による職員数の減により減少しており、今後も指定管理者制度の導入等により更なる経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県鳴沢村
 団体コード 194298

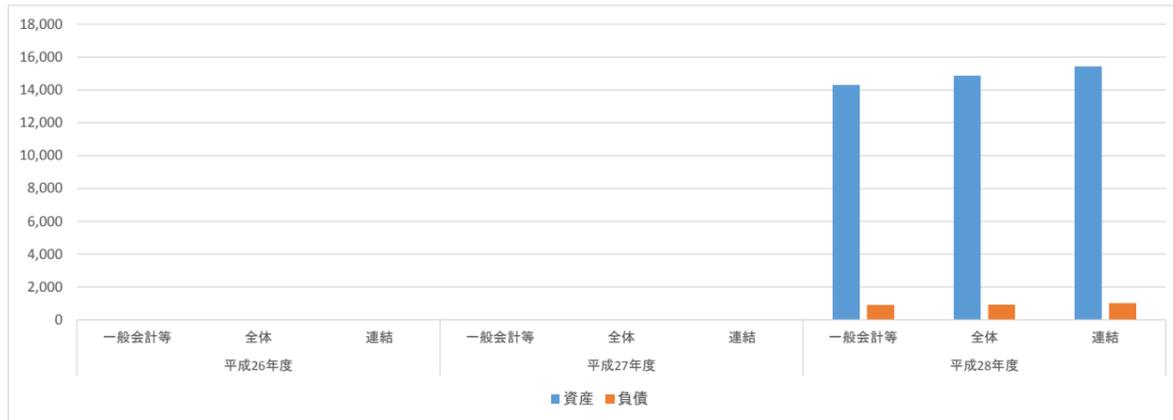
人口	3,172 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	89.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,388.978 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	△ 2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			14,296
	負債			916
全体	資産			14,873
	負債			917
連結	資産			15,431
	負債			1,012

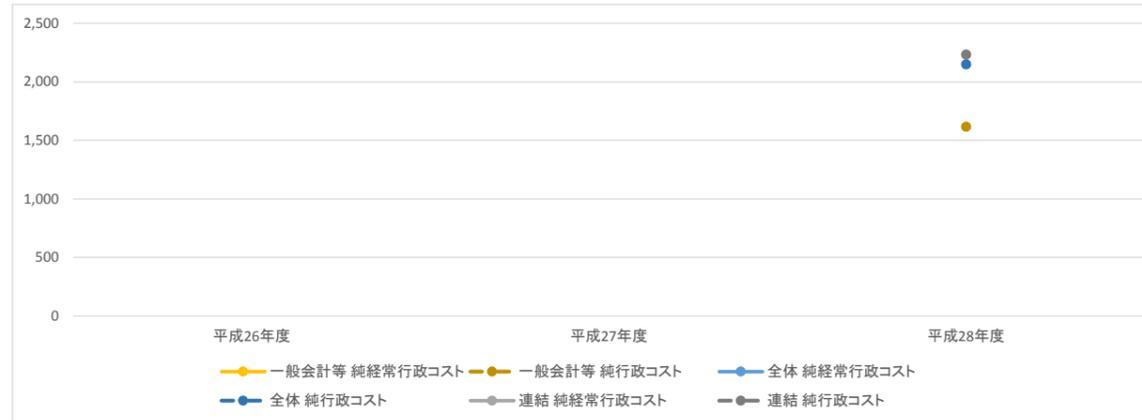


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から90百万円の減少(-0.6%)し、負債総額は期首時点から118百万円減少(-11.5%)した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの公共施設等の適正管理に努める。
 簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は期首時点から6百万円減少し、負債総額は期首時点から119百万円減少(-11.5%)した。資産総額は、水道施設のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等と比較して577百万円多くなる。
 連結対象組合等を加えた連結では、資産は、富士五湖広域行政事務組合が保有している消防施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比較して1,135百万円多くなるが、負債総額も富士五湖広域行政事務組合等の借入金等があることなどから、96百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,617
	純行政コスト			1,617
全体	純経常行政コスト			2,149
	純行政コスト			2,149
連結	純経常行政コスト			2,235
	純行政コスト			2,232

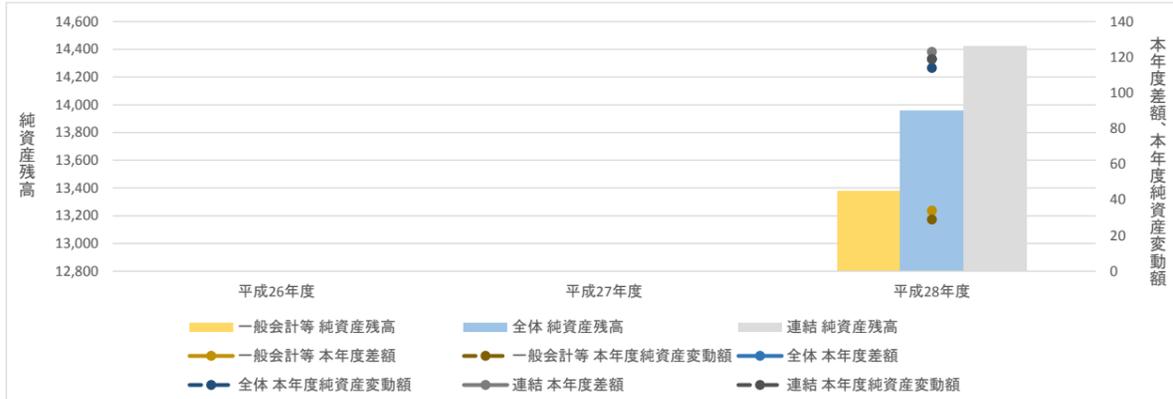


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,776百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は1,226百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は550百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(840百万円)であり、純行政コストの約52%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が50百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が472百万円多くなることなどにより、純行政コストは532百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比較して連結対象組合等の事業収益を計上し、経常収益が241百万円多くなっている一方、社会保障給付などの移転費用が633百万円多くなっていることなどにより、純行政コストは615百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			34
	本年度純資産変動額			29
	純資産残高			13,380
全体	本年度差額			119
	本年度純資産変動額			114
	純資産残高			13,956
連結	本年度差額			123
	本年度純資産変動額			119
	純資産残高			14,419

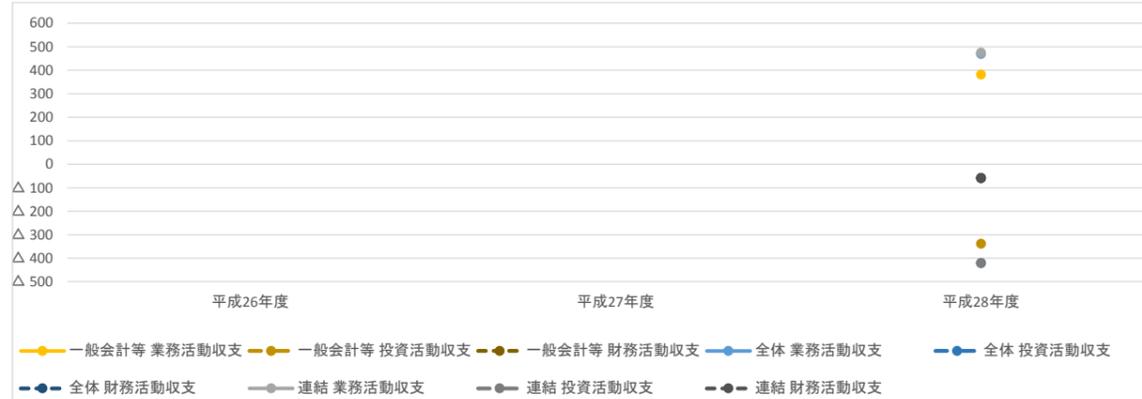


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(1,651百万円)が純行政コスト(1,617百万円)を上回ったことから、本年度差額は34百万円となり、資産評価差額5百万円を差し引いた純資産残高は29百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等の財源に含まれることから、一般会計等と比較して税金等の財源(2,267百万円)が多くなっている一方、純行政コスト(2,148百万円)も多くなっているため、本年度差額は119百万円となり、資産評価差額5百万円を差し引いた純資産残高は114百万円の増加となった。
 連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源(2,355百万円)が多くなっている一方、純行政コスト(2,232百万円)も多くなっているため、本年度差額は123百万円となり、資産評価差額等4百万円を差し引いた純資産残高は119百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			382
	投資活動収支			△ 338
	財務活動収支			△ 58
全体	業務活動収支			470
	投資活動収支			△ 421
	財務活動収支			△ 59
連結	業務活動収支			475
	投資活動収支			△ 420
	財務活動収支			△ 60

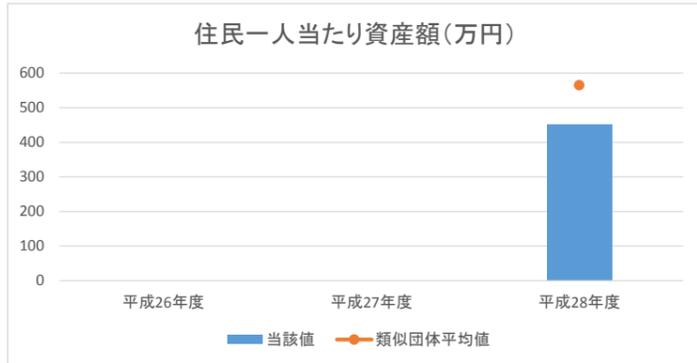


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は382百万円であったが、投資活動収支については、情報セキュリティ強化対策事業等を行ったことから、▲338百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、▲58百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、154百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より88百万円多い470百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した配水管更新事業等を実施したため、▲421百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、▲59百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、262百万円となった。連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金が税金等の財源に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より93百万円多い475百万円となっている。投資活動収支では、連結対象組合等の施設工事等により▲420百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、▲60百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、294百万円となった。

1. 資産の状況

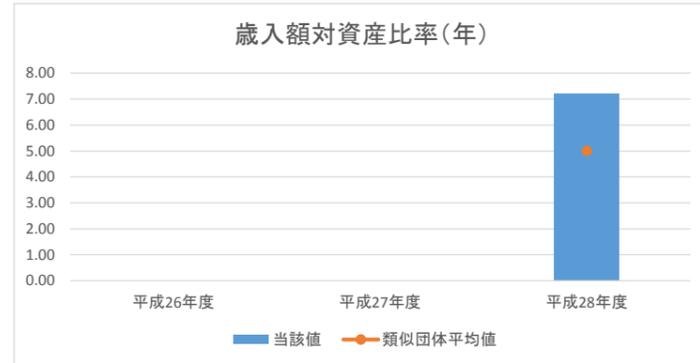
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,429,620
人口			3,172
当該値			450.7
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

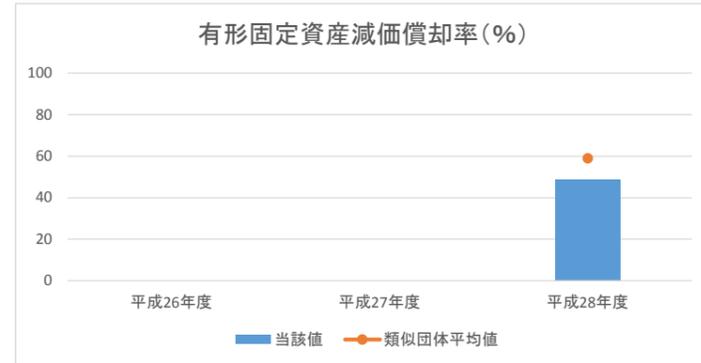
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,296
歳入総額			1,994
当該値			7.2
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			8,148
有形固定資産 ※1			16,744
当該値			48.7
類似団体平均値			58.9

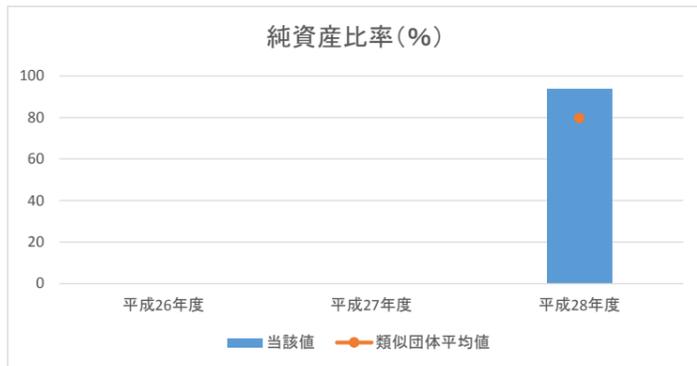
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

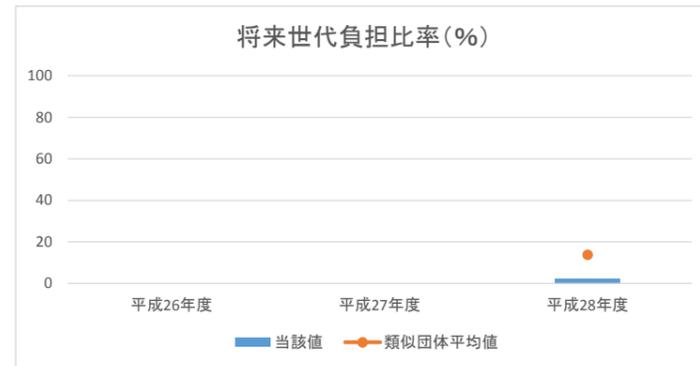
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,380
資産合計			14,296
当該値			93.6
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			249
有形・無形固定資産合計			11,010
当該値			2.3
類似団体平均値			13.8

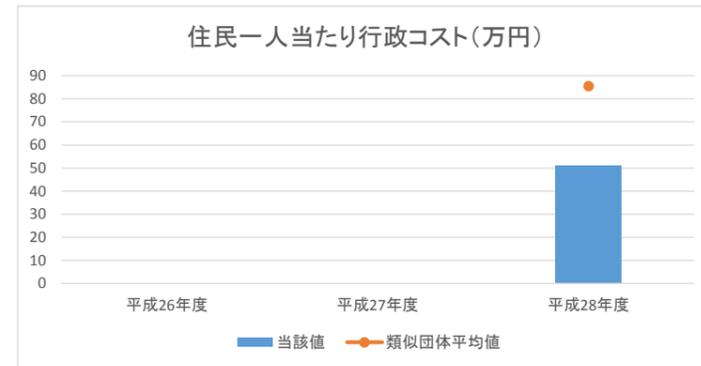
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

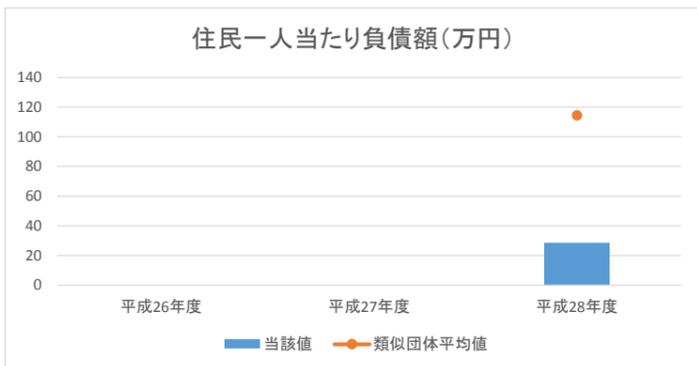
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			161,725
人口			3,172
当該値			51.0
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

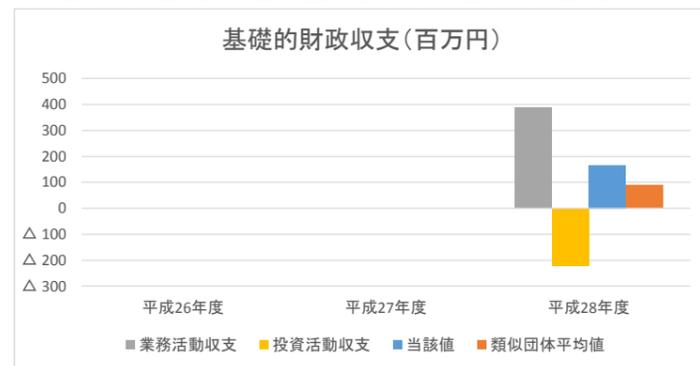
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			91,581
人口			3,172
当該値			28.9
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			386
投資活動収支 ※2			△220
当該値			166
類似団体平均値			89.9

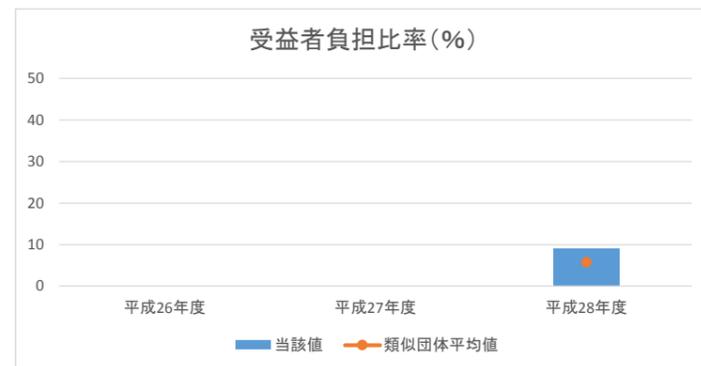
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			159
経常費用			1,776
当該値			9.0
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均を下回っているのは、村民のニーズに合わせた適正な整備を進めてきた結果と思われる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。インフラ整備を重点的に行ってきたことから、歳入に対する公共施設等の整備費が多かったことが考えられる。今後はインフラ資産のあり方等を検討する必要がある。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている状況であるが、昭和50年代に整備された資産が多く、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは、毎年の歳出を抑制するとともに、過去から新規に発行する地方債を抑制してきたことによる。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これも上記と同様に、新規に発行する地方債を抑制してきたことにより、将来世代の負担を抑制してきたことによる。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは歳出抑制とともに、最小の費用で最大の効果実現に努めているためであり、今後の高齢化等によるコスト増加に注視しつつ、抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは歳出の抑制を徹底してきたこと、新規に発行する地方債を抑制してきたことによる。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったため、166百万円となっており、類似団体平均を上回っている。今後も健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、道の駅等の施設の貸付による財産収入(49百万円)があるためである。今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の適正な確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県富士河口湖町
 団体コード 194301

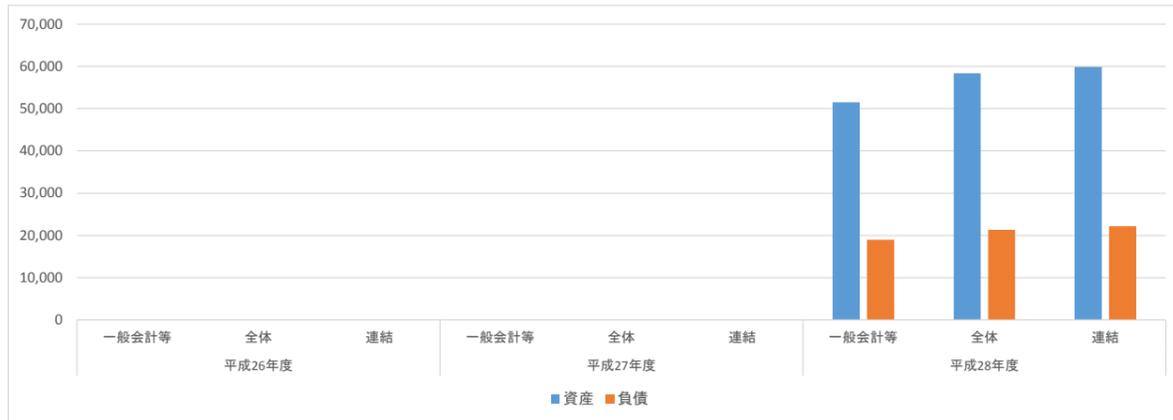
人口	26,555 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	158.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,562.358 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	56.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			51,494
	負債			18,981
全体	資産			58,377
	負債			21,351
連結	資産			59,844
	負債			22,199

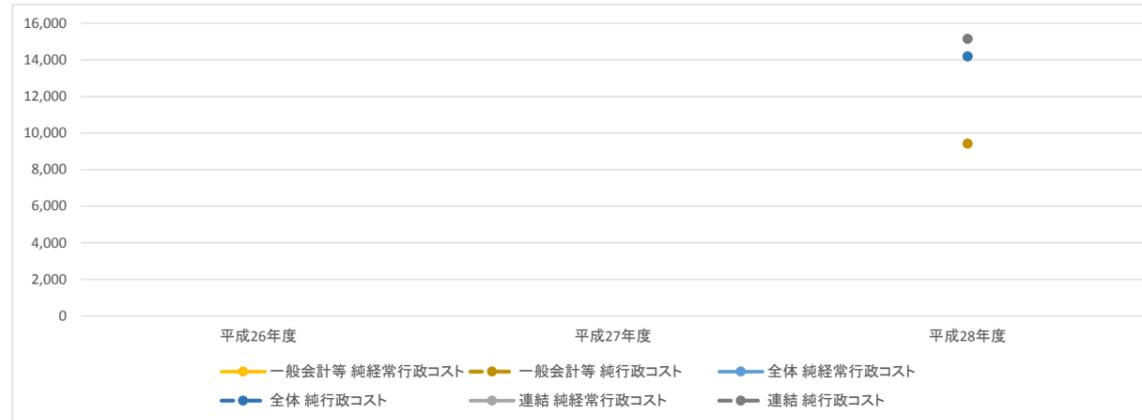


分析:
 一般会計等においては、資産総額が、当該年度の期首時点より313百万円増加となった。主に事業用資産において、小学校建築に伴う用地取得及び保育所整備事業における建設仮勘定が増加したことが要因である。また基金においても地域振興基金を180百万円積み立てたこと等により、当該年度期首時点より増加している。一方負債総額においても先述の資産取得に伴う地方債の借入により固定負債が増加しており、全体として当該年度の期首時点より409百万円ほど増加となった。
 全体会計においては、水道事業及び簡易水道事業の管渠工事等よりインフラ資産を計上したことにより一般会計等と比較し多くなっている。
 連結会計においては、山梨県市町村総合事務組合が建設を行っている一般廃棄物処分場の建設仮勘定や富士五湖総合事務組合の消防施設等の資産が含まれることにより資産総額が59,844百万円となっている。負債総額も一部事務組合の地方債等が計上されることにより22,199百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,426
	純行政コスト			9,426
全体	純経常行政コスト			14,191
	純行政コスト			14,197
連結	純経常行政コスト			15,153
	純行政コスト			15,158

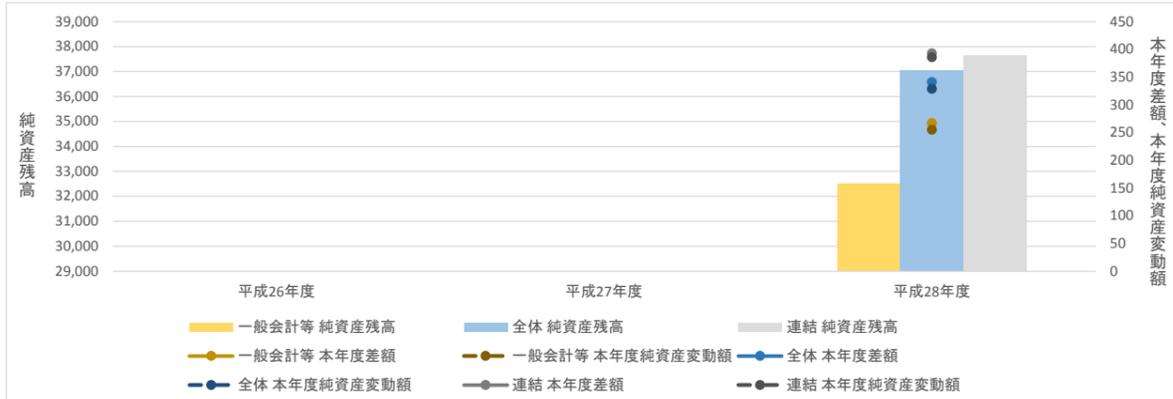


分析:
 一般会計等においては、経常経費は9,842百万円となり、単純比較はできないが、前年度に取りまとめた「総務省方式改訂モデル」における経常経費より517百万円程減少した。減少の主な要因は補助金等において河口湖南中学校建設負担金が平成27年度をもって終了したことによる減少となっている。しかしながら、業務費用の物件費においては、臨時職員賃金等の増加に伴い前年度より増加しており、維持補修費においても河口湖ステラシアターの可動式屋根の補修整備を行ったことにより若干増加した。経常収益においては、使用料について平成28年度より町有施設(西湖いやしの里根場)を指定管理者として運営を開始したことにより昨年度より大幅に減額している。今後においても公共施設等の維持管理においては適正管理に努める。
 全体会計においては、国民健康保険や後期高齢者の療養給付費等により補助金等の額が多くなっていることにより移転費用が大きくなっており、純行政コストは一般会計等と比較すると4,771百万円多くなっている。
 連結会計では、一般会計等と比較し、補助金等が4,322百万円多くなっている等、移転費用が6,355百万円多くなっていることが要因であり、純行政コストは5,732百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			267
	本年度純資産変動額			255
	純資産残高			32,513
全体	本年度差額			341
	本年度純資産変動額			329
	純資産残高			37,026
連結	本年度差額			393
	本年度純資産変動額			386
	純資産残高			37,644

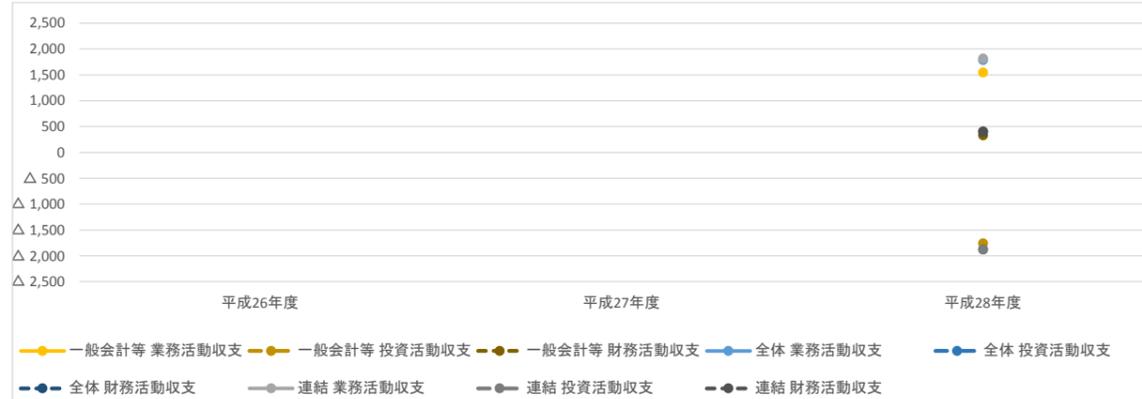


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は267百万円となり、純資産残高は255百万円の増加となった。主な要因は地方交付税においては、普通交付税が合併算定替の縮減等により前年度比で180百万円程減少したが、地方税が昨年度と比較し、199百万円程増加したことによるものである。また国県等補助金においても、国庫補助金において、合併特例事業を始めとする普通建設事業及び臨時福祉給付金事業に伴い対前年比12.3%の増となった。地方税においては、今後も徴収業務の強化等により税収の増加に努める。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等にふくまれることから、一般会計等と比較し3,318百万円ほど多くなっており、純資産残高も4,513百万円増加となった。
 連結会計では、山梨県市町村総合事務組合の負担金等が税収等に含まれることから、税収等は一般会計等と比較して3,936百万円多くなっており、純資産残高も5,131百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,549
	投資活動収支			△ 1,755
	財務活動収支			334
全体	業務活動収支			1,787
	投資活動収支			△ 1,878
	財務活動収支			406
連結	業務活動収支			1,821
	投資活動収支			△ 1,878
	財務活動収支			406



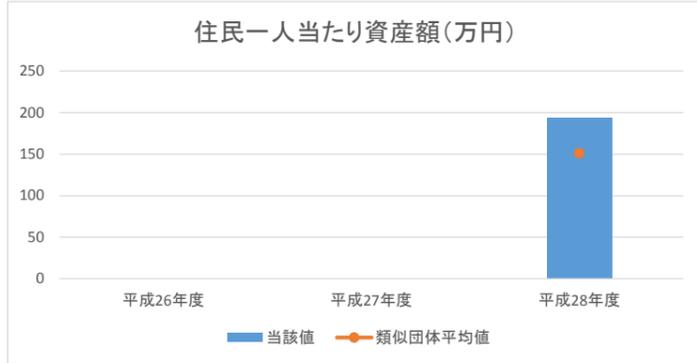
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,549百万円となったものの、投資活動収支においては、保育所建設事業や小学校建設に伴う用地取得事業等を行ったことにより△1,755百万円となった。財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、334百万円となった。本年末の資金残高は前年度から128百万円程増加したものの、地方債の発行に依存するところであり、今後も社会保障費給付支出や地方債償還支出等、義務的経費の健全化が課題となる。
 全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より238百万円多くなっている。投資活動収支では水道事業及び簡易水道事業等の管渠敷設事業等の実施により△1,878百万円となっている。財政活動収支は水道事業及び簡易水道事業を含めても地方債の発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、406百万円となった。
 連結会計においては、青木が原ごみ処理組合や青木ヶ原衛生センターは業務活動収支がマイナスとなり年度末資金残高は減少しているが、連結会計全体では、一般会計等と比較し972百万円多くなっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

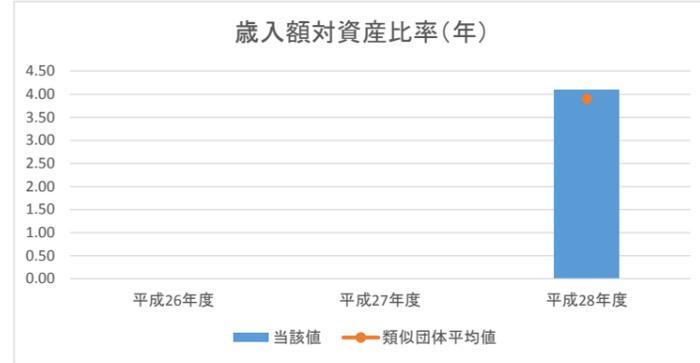
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,149,381
人口			26,555
当該値			193.9
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

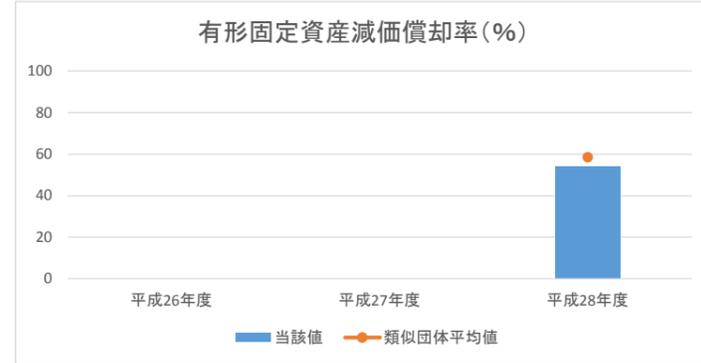
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			51,494
歳入総額			12,660
当該値			4.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			39,774
有形固定資産 ※1			73,428
当該値			54.2
類似団体平均値			58.5

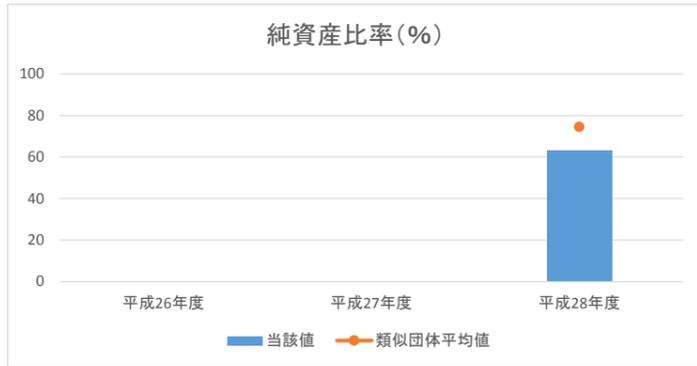
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

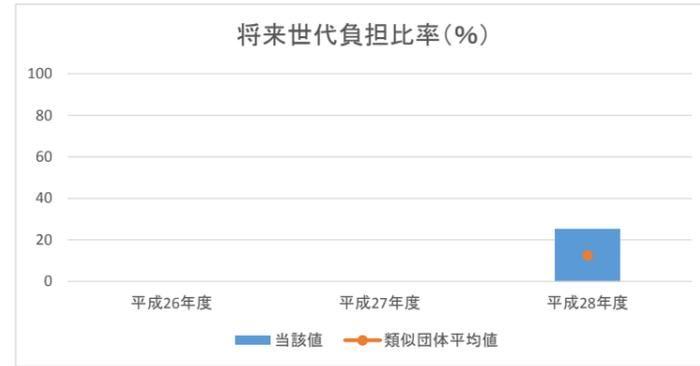
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			32,513
資産合計			51,494
当該値			63.1
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,094
有形・無形固定資産合計			43,877
当該値			25.3
類似団体平均値			12.6

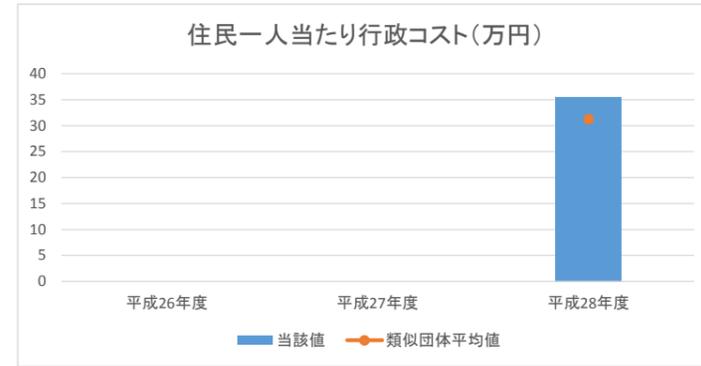
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

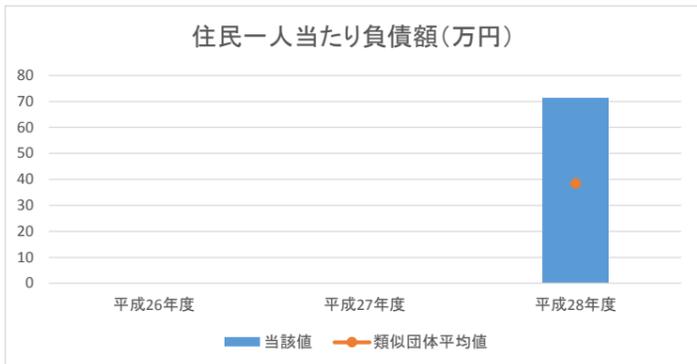
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			942,601
人口			26,555
当該値			35.5
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

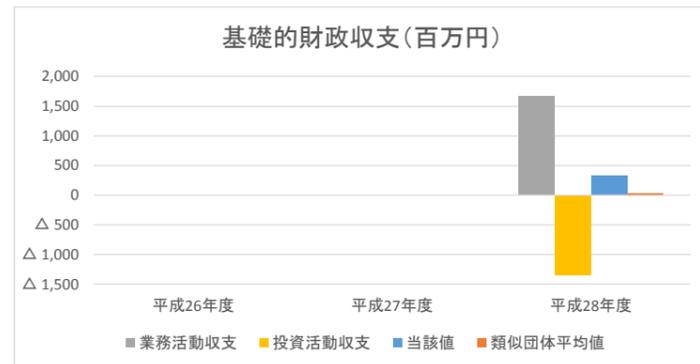
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,898,097
人口			26,555
当該値			71.5
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,669
投資活動収支 ※2			△1,341
当該値			328
類似団体平均値			33.3

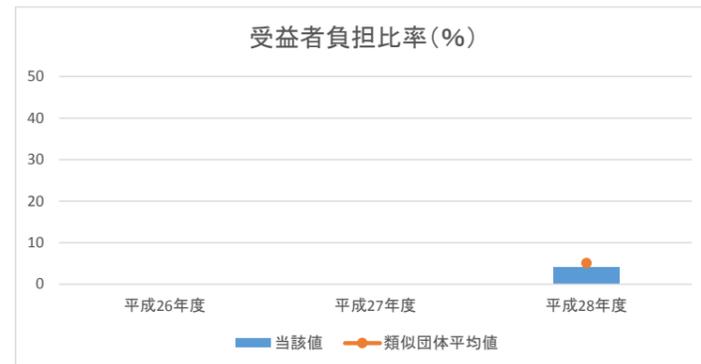
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			417
経常費用			9,843
当該値			4.2
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体より42.9万円ほど多い状況である。これは当町が市町村合併であり、旧町村時代に整備した公共施設があるほか、合併により継続して行ってきたインフラ整備等により資産額が増加しているものと思われる。それに伴い有形固定資産減価償却率においても比較的新しい資産が多いことから類似団体と比較しても償却率は若干ではあるが低い状況にある。

今後においては、人口の減少が予測される中で、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の削減等を進め、施設の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると低い状況にある。要因としては、合併による新町建設計画に基づきインフラ整備に対する合併特例事業債等の地方債が増加していることが挙げられる。それに伴い、将来世代負担比率は類似団体と比較し大幅に上回っている。

今後の数年間についても小学校建設等大型事業が計画されているため、将来世代負担比率は増加してくるものと思われる。こうした状況の中において、他の普通建設事業を抑制するなど新規発行債を控えるように努める。また、後年度に財政措置される起債を活用するなど、将来において過度な負担とならないよう注視していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を若干上回っている状況である。特に物件費が類似団体と比べて行政コストが高くなる要因になっていると考える。今後も物件費を全体的に押し上げている臨時職員等、職員配置を計画的に進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比較すると大幅に上回っている。要因としては、合併による新町建設計画に基づきインフラ整備等に対する合併特例事業債等の地方債が増加していることが挙げられる。地方債においては、後年度に財政措置される起債を活用するなど将来において過度な負担とならないよう注視していく。

基礎的財政収支においては、業務活動収支が投資活動収支を上回ったため、328百万円となった。類似団体平均と比較しても上回っているが、今後においても大規模な普通建設事業が予定されているため、注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を同水準であるが、若干下回っている。山梨県の施策としておこなっている「保育料第2子無料化施策」により、保育料が前年度より減少していることに加え、介護給付・訓練等給付費や子ども医療費助成の年齢拡大により社会保障給付が上昇していることが要因と考えられる。